

中東地域の造船関連産業に関する 動 向 調 査

2 0 0 9 年 3 月

財団法人 日 本 船 舶 技 術 研 究 協 会

社団法人 日 本 船 用 工 業 会

刊行によせて

当工業会では、我が国の造船関係事業の振興に資するために、競艇公益資金による日本財団の助成を受けて、「造船関連海外情報収集及び海外業務協力事業」を実施しております。その一環としてジェットロ船舶関係海外事務所を拠点として海外の海事関係の情報収集を実施し、収集した情報の有効活用を図るため各種調査報告書を作成しております。

本書は、当工業会が日本貿易振興機構と共同で運営しているジェットロ・シンガポールセンター船舶機械部にて実施した「中東地域の造船関連産業に関する動向調査」の結果をとりまとめたものです。

関係各位に有効にご活用いただければ幸いです。

2009年3月

社団法人 日本船用工業会

はじめに

昨今、原油価格の高止まりと、オイルマネーの還元効果により中東産油国は、全体として好況が続いています。とりわけアラブ首長国連邦（UAE）の実質 GDP 成長率は、4年連続の8%以上の高成長を維持しています。UAEのドバイでは、早くから石油資源の枯渇に備えて産業多角化を図っており、多角化の一環として81年にドバイ市郊外にジュベル・アリ・フリーゾーン（FZ）を設立しています。身元引受保証人が不要なことや、100%外資の承認、外国企業への優遇税制などが魅力となり外国企業の進出が急増（2007年末、同フリーゾーンへの進出企業数は6,500社以上）し、同FZは湾岸地域の物流拠点として定着しています。現在ではシャルジャ、アブダビなどでも多くのフリーゾーンが建設され、海運関係の特定業種専用のFZの建設も進んでいます。

さらに、世界のタンカー船団の主要航路に位置する中東域は、世界的な船舶修繕基地として近年注目され、世界最大級の船舶修繕設備を完備したドバイ・ドライ・ドック造船所（VLCC大型船対応可能な乾ドック3ヶ所、4万DWTまで受入可能な浮ドック1ヶ所、8隻のVLCCが同時停泊可能な2600mのバース。従業員1万4千名以上。）等での新造船計画、国際貿易港ジュベル・アリ港の拡張計画や海事産業の国際ハブ都市を目指した「ドバイ・マリタイム・シティ」の.建設計画も進められ、今後、中東域での海事産業が急速に集積・発展することが見込まれます。

そこで、本調査では、造船関連産業が飛躍的に成長している中東域（UAE、サウジアラビア、カタール、バーレーン）における造船、船用等の海事産業の現状と今後の動向等を取り纏めました。本調査結果が、皆様の投資・輸出を判断する上での参考資料としてお役に立てれば幸いです。

ジェトロ・シンガポールセンター 船用機械部
金子 純蔵

目 次

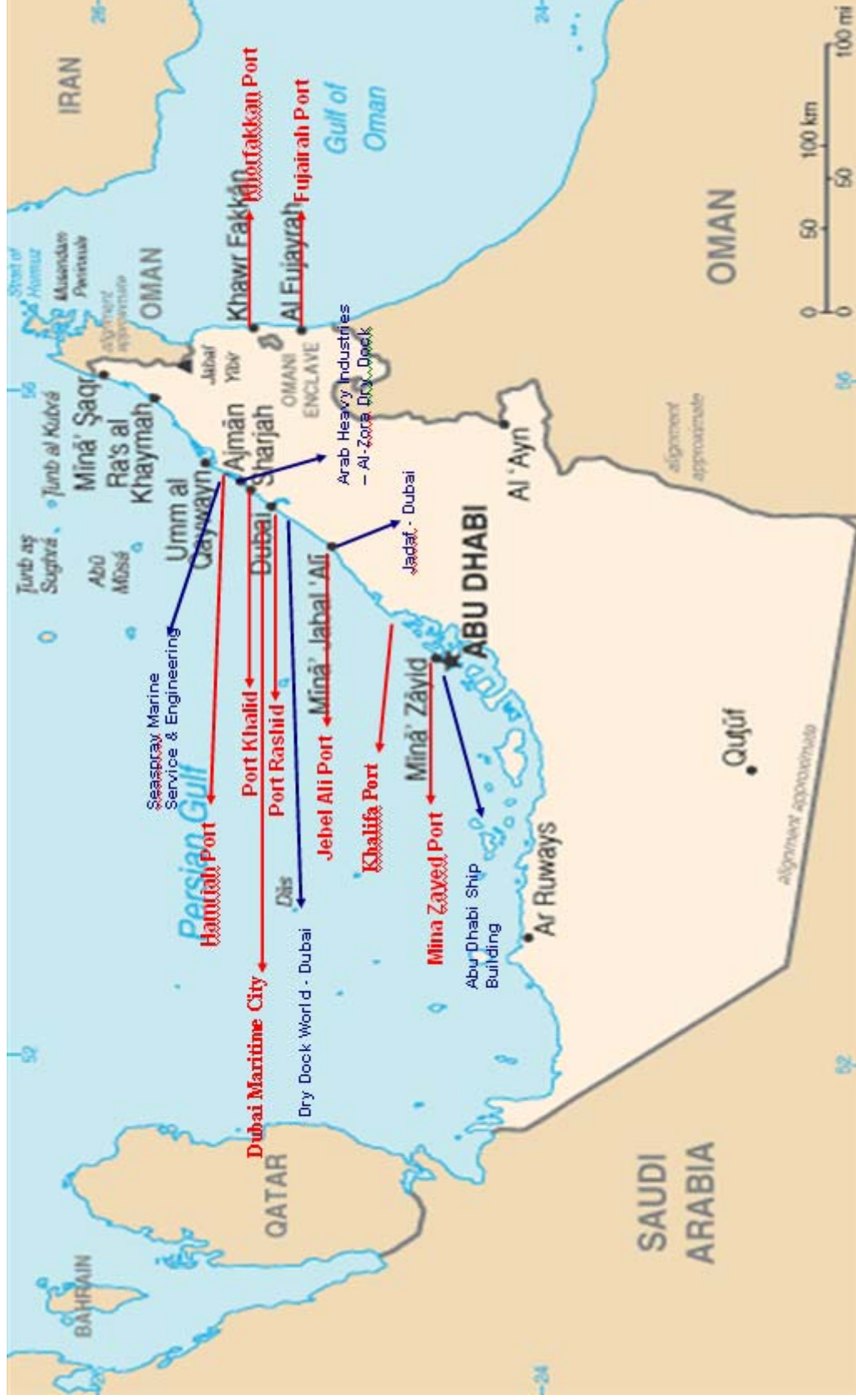
1. アラブ首長国連邦	1
1-1. 経済動向	2
1-1-1. 基礎データ	2
1-1-2. マクロ経済	2
1-1-3. 経済特区	8
1-2. 造船業	21
1-2-1. 管轄組織	21
1-2-2. 造船業の概要	21
1.2.3 主要造船所とその概要	21
1.2.4 造船所の新設計画	29
1.2.5 舶用製品市場の概要	30
1-3. 港湾	32
1-3-1. 港湾管理の体系	32
1-3-2. 主要港の概要・整備計画	32
2. サウジアラビア	49
2-1. 経済動向	50
2-1-1. 基礎データ	50
2-1-2. マクロ経済	50
2-1-3. 経済特区	59
2-2. 造船業	65
2-2-1. 管轄組織	65
2-2-2. 造船業の概要	65
2-2-3. 主要造船所とその概要	65
2-2-4. 造船所の新設計画	68
2-2-5. 舶用製品市場の概要	71
2-3. 港湾	72
2-3-1. 港湾管理の体系	72
2-3-2. 主要港の概要・整備計画	73
2-3-3. 新規港湾の開発計画	92
3. バーレーン	94
3-1. 経済動向	95
3-1-1. 基礎データ	95
3-1-2. マクロ経済	95
3-1-3. 経済特区	102
3-2. 造船業	109
3-2-1. 管轄組織	109

3-2-2	主要造船所とその概要	109
3-2-3	造船所の新設計画	112
3-2-4	舶用製品市場の概要	112
3-3	港湾	113
3-3-1	港湾管理の体系	113
3-3-2	主要港の概要・整備計画	114
4.	カタール	122
4-1	経済動向	123
4-1-1	基礎データ	123
4-1-2	マクロ経済	123
4-2	造船業	135
4-2-1	管轄組織	135
4-2-2	造船業の概要	135
4-2-3	主要造船所とその概要	135
4-2-4	造船所の新設計画	136
4-2-5	舶用製品市場の概要	138
4-3	港湾	140
4-3-1	港湾管理の体系	140
4-3-2	港湾統計	141
4-3-3	主要港の概要、整備計画	143

添付資料 1 **Jadaf Dubai 操業企業リスト**

添付資料 2 **中東国の商船隊**

1. アラブ首長国連邦



1-1. 経済動向

1-1-1. 基礎データ

面積	83,600 平方キロメートル
人口	449 万人 (2007 年)
人種	アラブ人 ただし人口の 8 割は外国人
宗教	イスラム教
政体	7 首長国による連邦制
元首	大統領：ハリーファ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下 (アブダビ首長)
議会	連邦国民評議会 (選挙により選出される 20 名及び各首長の勅選により任命される 20 名、計 40 名の議員 (任期 2 年) から構成。立法権は限定的)
政府	(1) 首相：ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム殿下 (副大統領、ドバイ首長) (2) 外相：アブダッラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン殿下

出典：日本外務省ホームページより

1-1-2. マクロ経済

(1) 概要

アラブ首長国連邦(UAE)は 7 つの首長国から構成される。1971 年に英国のスエズ以東からの撤退を機に連邦を形成し、当初は現在のラス・アル・ハイマを除く 6 首長国で独立し、72 年にラス・アル・ハイマが加わり現在の 7 首長国体制 (アブダビ、ドバイ、シャルジャ、アジュマン、ウンム・アル・カイワイン、フジャイラ、ラス・アル・ハイマ) となった。各首長国の独立性が尊重され、連邦政府の役割は外交、国防、連邦治安、郵便、電信電話、保健、通貨、金融、連邦公共事業・社会事業に限定され、治安、財政、民間航空、経済政策・投資、石油・ガス政策については各首長国に権限がある¹⁾。

83,600 平方キロメートルと北海道と同規模の国土だが、石油の確認埋蔵量は世界の 7.9%、天然ガスは同 3.4%と、資源に恵まれた国である。ここ数年の原油価格高騰による潤沢な資金を元手に、活発な投資で経済も急成長している。資源が最も豊富なアブダビ首長国の政府系ファンド、アブダビ投資庁はサブプライム問題で多額の負債を抱えた米国のメリルリンチ銀行などにも投資をして話題を呼んだ。また、アブダビほど資源には恵まれないものの、それゆえに早くから経済多角化に取り組んでいるドバイは、多額の資金をインフラに投じて、物流、金融、観光産業などの振興に力を入れ、世界の注目を集めている。実質 GDP の成長率は、1998 年、2001 年には原油価格が前年割れしたため、低い成長率となった。現在は、米国発の金融危機の影響で経済は減速しつつあるものの、IMF のデー

¹⁾財団法人中東協力センター資料

タによれば、過去 6 年間は 6～12%の高い成長率を記録した。



図 1 実質 GDP 成長率の推移

出典：国際通貨基金(IMF)

産業の多角化がすすんだことで、1990年頃の5割弱に比べれば石油への依存度は低下しており、2005年には石油部門のGDP比率は30%、2007年には25%と低下している。しかし、石油ガス収入は政府支出、建設業などプロジェクト関連産業に波及効果を持っていることから、間接的な効果を含めると、石油収入がUAE経済に果たす役割は大きいといえる。

また、輸出に占める石油ガス（石油製品を含む）の割合も47%と半分近く、この多額の貿易黒字がサービス収支の赤字を補って、経常収支も大幅な黒字を保っている。

潤沢なオイルマネーで国民所得も高く、1人あたりGDPは5万米ドル近い。これは人件費が高いことにことを意味するが、UAEには多くの外国人労働者が就業しており、民間企業のほとんどはこれらの外国人を雇用している。UAEで外国人就業者が急増したのは、73年の第一次石油危機以降で、豊富な石油資金を背景に急速に社会インフラ整備を進めるため、不足する労働力を国外に求めたのがその背景である。現在では、人口に占める外国人の割合は8割に達している。元々UAE国籍の人口が少ないこと、UAE国民は年金制度が充実していて仕事もあまり厳しくなく、地元で就業できる官公庁業務を好むこと、さらに民間企業側も賃金の安い外国人就業者を雇用することを好むためである。しかし、年月の経過と共にUAE国民人口が増加し、官公庁での雇用吸収が困難になってきており、UAE国民の失業問題対策が課題となっている。

表 1 主要経済指標

項目	単位	2005年	2006年	2007年
実質GDP(2000年ベース)	10億ディルハム	424.8	473.9	498.7
内石油部門	10億ディルハム	128.2	122.6	123.9
内非石油部門	10億ディルハム	296.6	351.3	374.8
名目GDP	10億ディルハム	513.1	624.6	729.7
内石油部門	10億ディルハム	185.1	224.1	261.8
内非石油部門	10億ディルハム	328.0	400.5	467.9
石油部門比率 (対実質GDP)	%	30.2%	25.9%	24.8%
物価上昇率	%	11.1%	9.3%	6.2%
消費者物価指数 (2000=100)		121.7	133.0	147.8
輸出総額	10億ディルハム	430.7	534.7	664.3
内再輸出*	10億ディルハム	146.1	172.7	228.7
内石油ガス輸出	10億ディルハム	202.3	257.4	309.9
輸入総額*	10億ディルハム	273.6	323.4	428.2
貿易収支	10億ディルハム	157.2	211.3	236.1
経常収支	10億ディルハム	89.5	132.4	135.9
1人あたりGDP	米ドル	35,057	40,244	44,302

出典：Annual Social and Economic Report, Ministry of Economy 及び Economic Bulletin, Central Bank of UAE より作成

UAE の潤沢な石油ガス資源はアブダビ首長国に集中しており、UAE の石油埋蔵量の90%、ガス埋蔵量の92%をアブダビが占め²、アブダビの可採年数は100年以上あるといわれる。一方、ドバイの場合、可採年数は20年と言われており³、これがドバイが早くから経済多角化に着手し、金融や物流で成功している要因でもある。他の5首長国は天然資源も少なく経済基盤は脆弱である。GDPの首長国別内訳をみても、アブダビが55%、ドバイが31%と両首長国で全体の86%を占めている。この差は1人あたりGDPにも現れており、石油ガスの豊富なアブダビでは2007年の1人あたりGDPが49,842米ドルと5万ドルに届く勢いだったのに対し、最も低いアジュマンでは7,900米ドルに留まった。

² UAE 政府ウェブサイト http://www.uae.gov.ae/Government/oil_gas.htm

³ 米国石油地質学会による1998年の試算値。出典：(財)日本エネルギー経済研究所レポート、2004年12月

表 2 実質 GDP の首長国別内訳

	GDP 100万ディルハム	GDPに占める 割合	人口 1,000人	一人当たりGDP 米ドル
ドバイ	226,513	31.0%	1,493	41,340
アブダビ	400,047	54.8%	1,478	73,751
シャルジャ	68,463	9.4%	882	21,151
アジュマン	9,525	1.3%	224	11,586
ウンム・アル・カイワイン	3,153	0.4%	52	16,522
ラス・アル・ハイマ	13,555	1.9%	222	16,637
フジャイラ	8,476	1.2%	137	16,858
合計	729,732	100.0%	4,488	44,304

出典：Annual Economic Report 2007, Ministry of Economy, United Arab Emirates より作成

註：1 米ドル=3.76 ディルハム

産業別 GDP は表 3 のとおりで、前述のように石油ガス産業が全体の 25% 程度を占める。次に大きいのは製造業で 2007 年には全体の 14.7%、卸・小売業が 12.4% と続く。ドバイは金融に力をいれているが、UAE 全体では金融業が全体に占める割合は 7.3% である。

表 3 実質 GDP の産業別内訳

単位：100 万ディルハム

項目	2005	2006*	2007**	2007年の全体に 占める割合
金融以外	364,581	404,407	425,749	85.4%
- 農業・家畜・漁業	8,673	9,313	9,304	1.9%
- 鉱工業・採石	129,089	123,700	125,088	25.1%
うち石油ガス	128,226	122,630	123,902	24.8%
うち採石	863	1,070	1,186	0.2%
- 製造業	55,455	72,866	73,358	14.7%
- 電気・ガス・水道	8,590	9,960	10,805	2.2%
- 建設	33,002	42,410	47,292	9.5%
- 卸・小売業	48,770	52,896	61,901	12.4%
- 飲食・ホテル業	8,744	9,441	9,689	1.9%
- 運輸・倉庫・通信	30,256	35,657	37,638	7.5%
- 不動産及びビジネスサービス	34,003	39,609	41,811	8.4%
- 社会・個人向けサービス	7,999	8,555	8,863	1.8%
金融業	29,890	34,098	36,327	7.3%
政府サービス	37,480	37,582	38,754	7.8%
家事サービス	2,505	2,679	2,725	0.5%
(銀行手数料)	(9,655)	(4,855)	(4,856)	
合計	424,801	473,911	498,699	100.0%
非石油部門合計	296,575	351,281	374,797	75.2%

出典：Annual Economic Report 2007, Ministry of Economy, United Arab Emirates より作成

(2) 貿易動向

前述のように石油ガス部門は総輸出全体の 47% を占めるが、それ以外の非石油ガス部門の品目別貿易額は表 4 のとおりで、2007 年の総輸入額は約 3,884 億ディルハムと、対前年比 33% 増となった。機械・音響機器、真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属、輸送用機器で全体の 58% を占める。UAE は中東貿易の中継基地となっているため、再輸出も多く、2007 年の再輸出額は 1,283 億ディルハムと総輸入額の 33% を占める。一方、輸出額（再

輸出、石油ガスを除く)は363億ディルハムと輸入の10分の1で、UAEの貿易に占める石油ガス輸出、および中継貿易基地としての再輸出が占める割合が高いことがわかる。

表4 UAEの品目別貿易

単位：100万ディルハム、%

	輸入 (CIF)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・音響機器	74,496	96,595	24.9%	29.7%
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	52,503	76,894	19.8%	46.5%
輸送用機器	36,983	51,307	13.2%	38.7%
卑金属・同製品	33,348	45,507	11.7%	36.5%
化学・同関連製品	26,645	36,020	9.3%	35.2%
その他	16,825	21,398	5.5%	27.2%
繊維・織物	14,823	17,491	4.5%	18.0%
野菜・果実・穀物など	9,045	12,036	3.1%	33.1%
調製食料品・飲料・たばこ	9,336	10,200	2.6%	9.3%
鉱物性生産品	6,199	7,860	2.0%	26.8%
石材・セラミック・ガラス製品	5,813	6,824	1.8%	17.4%
動物及び動物性生産品	5,033	6,224	1.6%	23.7%
合計	291,049	388,357	100.0%	33.4%

	輸出 (FOB)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	5,092	11,389	31.4%	123.7%
卑金属・同製品	4,533	5,230	14.4%	15.4%
化学・同関連製品	3,868	4,904	13.5%	26.8%
鉱物性生産品	5,047	4,350	12.0%	-13.8%
調製食料品・飲料・たばこ	476	3,489	9.6%	633.7%
石材・セラミック・ガラス製品	1,230	2,057	5.7%	67.2%
その他	1,716	1,552	4.3%	-9.6%
繊維・織物	993	1,184	3.3%	19.2%
機械・音響機器	1,078	978	2.7%	0.0%
輸送用機器	1,889	635	1.8%	-66.4%
動物及び動物性生産品	376	253	0.7%	-32.9%
野菜・果実・穀物など	2,934	241	0.7%	-91.8%
合計	29,232	36,262	100.0%	24.0%

	再輸出 (FOB)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・ダイヤモンド・宝石・貴金属	25,194	39,626	30.9%	57.3%
機械・音響機器	26,523	30,998	24.2%	16.9%
輸送用機器	12,831	21,029	16.4%	63.9%
繊維・織物	7,903	8,858	6.9%	12.1%
化学・同関連製品	6,541	8,479	6.6%	29.6%
その他	4,555	5,879	4.6%	29.1%
卑金属・同製品	4,260	4,858	3.8%	14.0%
野菜・果実・穀物など	2,466	3,029	2.4%	22.9%
調製食料品・飲料・たばこ	2,423	2,578	2.0%	6.4%
石材・セラミック・ガラス製品	1,971	1,898	1.5%	-3.7%
鉱物性生産品	355	562	0.4%	58.0%
動物及び動物性生産品	559	545	0.4%	-2.5%
合計	95,580	128,338	100.0%	34.3%

出典：Ministry of Economy

一方、国別にみると、輸入では中国、インドからの輸入が多くそれぞれ全体の11.6%を占めている。日本からの輸入は2007年、296億508万ディルハムで第4位につけている。再輸出ではイラン、インド、イラクが2007年の上位3カ国で、特にインド向けは前年比2倍の伸びを示した。その他スイス、ベルギー、香港を除いて南アジアや中東諸国が上位10位に入っており、UAEが中東の積み替え港となっていることがわかる。

石油ガスを除いた輸出額は、2007年で362.6億ディルハムと輸入額の10分の以下でこれもインド、カタール、クウェートなどの南アジア、中東諸国が上位を占めている。

表5 UAEの国別貿易

単位：100万ディルハム、%

	輸入 (CIF)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
中国	31,227.0	45,201.1	11.6%	44.7%
インド	31,130.2	44,977.3	11.6%	44.5%
米国	23,388.3	30,891.9	8.0%	32.1%
日本	21,423.7	29,650.8	7.6%	38.4%
ドイツ	21,836.5	26,398.8	6.8%	20.9%
イタリア	12,342.3	17,263.0	4.4%	39.9%
英国	14,804.1	16,996.6	4.4%	14.8%
サウジアラビア	11,899.8	12,880.6	3.3%	8.2%
フランス	8,842.2	11,375.7	2.9%	28.7%
スイス	8,102.6	11,063.0	2.8%	36.5%
その他	106,052.3	141,658.2	36.5%	33.6%
輸入合計	291,049.0	388,356.8	100.0%	33.4%
	輸出 (FOB)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
インド	6,110.1	12,045.1	33.2%	97.1%
カタール	1,020.6	2,525.4	7.0%	147.4%
クウェート	3,003.8	1,960.7	5.4%	-34.7%
サウジアラビア	2,453.0	1,913.8	5.3%	-22.0%
イラン	1,972.5	1,407.1	3.9%	-28.7%
パキスタン	1,441.0	981.1	2.7%	-31.9%
中国	1,017.5	933.9	2.6%	-8.2%
イラク	934.7	693.7	1.9%	-25.8%
スイス	321.5	634.5	1.7%	97.4%
米国	680.0	592.8	1.6%	-12.8%
その他	10,277.6	12,574.3	34.7%	22.3%
輸出合計	29,232.3	36,262.3	100.0%	24.0%

	再輸出 (FOB)			
	2006年	2007年		
	金額	金額	構成比	伸び率
イラン	16,888.0	22,944.2	17.9%	35.9%
インド	11,278.1	22,570.6	17.6%	100.1%
イラク	7,656.4	10,306.2	8.0%	34.6%
スイス	6,951.3	6,028.6	4.7%	-13.3%
サウジアラビア	2,478.9	4,168.0	3.2%	68.1%
カタール	2,674.7	3,104.8	2.4%	16.1%
オマーン	2,344.1	3,029.1	2.4%	29.2%
ベルギー	2,346.1	2,803.0	2.2%	19.5%
クウェート	2,100.8	2,660.0	2.1%	26.6%
香港	1,261.2	2,538.2	2.0%	101.2%
その他	39,600.5	48,185.8	37.5%	21.7%
再輸出合計	95,580.2	128,338.4	100.0%	34.3%

出典：Ministry of Economy

(3) 投資動向

UAE 政府は投資額を発表していない。国連貿易開発会議(UNCTAD)の World Investment Report 2008 によると、UAE の対内投資額は 1990 年から 2000 年は年平均 1,800 万米ドルに留まっていたが、2007 年には 132.5 億米ドルに、また 2007 年の累積ベース（ストック）では 547.9 億米ドルに達した。また潤沢な資金を使った「政府系ファンド」による活発な投資でも知られる UAE の対外投資は、1990 年～2000 年には年平均 1.7 億米ドルだったが 2006 年には 108.9 億米ドルを記録した後、2007 年には 66.3 億米ドルとなった。累積ベースでは 270.3 億米ドルと、対内投資の約半分となっている。

表 6 UAE の投資額推移

単位：100万米ドル

	1990-2000 年平均	2004	2005	2006	2007
投資額（フロー）					
対内投資	18	10,004	10,900	12,806	13,253
対外投資	170	2,208	3,750	10,890	6,625

	1990	1995	2000	2006	2007
投資額（ストック）					
対内投資	751	1,770	1,069	41,533	54,786
対外投資	14	710	1,938	20,406	27,030

出典：UNCTAD World Investment Report 2008

1-1-3. 経済特区

湾岸諸国で最初に経済特区、いわゆるフリーゾーン(free zone)を設立したのは UAE のドバイである。前述のように、アブダビに比べて石油資源が少なく、あと 20 年で枯渇すると言われてきたドバイは、石油収入があるうちに経済特区のインフラ整備を行い、安価な費用で企業が進出できる体制を整えた。最初の経済特区、Jebel Ali Free Zone(JAFZ)を設立したのは 1985 年。現在ではドバイに 19 つの経済特区が設立されており、さらに 7 ヶ所が建設中である。シャルジャ、アジュマン、ウム・アル・カイワン、ラス・アル・ハ

イマ、フジャイラの北方首長国も独自のフリーゾーンを開設している。これらは基本的には JAFZ と同じコンセプトであるが、JAFZ よりもオフィス賃貸料やライセンス料を安くしたり、外洋港であることを売り物にしたり（フジャイラ）、あるいは中国との定期便があることなどの特徴を打ち出す（シャルジャ）などして、JAFZ との違いを強調している。

表 7 UAE の主なフリーゾーンリスト

名称	首長 国	設立 年	稼動 状況	URL
ジェベル・アリ・フリーゾーン Jebel Ali Free Zone Authority (JAFZA)	ドバイ	1985	○	http://www.jafza.co.ae/
ドバイ・エアポート・フリーゾーン Dubai Airport Free Zone	ドバイ	1996	○	http://www.dafza.ae/
ドバイ・インターネット・シティ Dubai Internet City	ドバイ	2000	○	http://www.dubaiinternetcity.com/
ドバイ・メディア・シティ Dubai Media City	ドバイ	2001	○	http://dubaimediacity.com/
ナレッジ・ビレッジ Knowledge Village	ドバイ	2003	○	http://www.kv.ae/
ドバイ・カーズ・アンド・オートモーティブ・ゾーン Dubai Cars and Automotive Zone (DUCAMZ)	ドバイ	2000	○	http://www.ducamz.ae/
ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル・センター Dubai International Financial Centre	ドバイ	2004	○	http://www.difc.ae/
ドバイ・ゴールド・アンド・ダイヤモンド・パーク Dubai Gold and Diamond Park	ドバイ	2001	○	http://www.goldanddiamondpark.com/
ドバイ・マルチ・コモディティーズ・センター Dubai Multi Commodities Centre	ドバイ	2002	○	http://www.dmcc.ae/
ドバイ・ヘルスケア・シティ Dubai Healthcare City	ドバイ	2003	○	http://www.dhcc.ae/
ドバイ・フラワー・センター Dubai Flower Centre	ドバイ	2003	○	http://www.dubaiflowercentre.com/
ドバイ・シリコン・オアシス Dubai Silicon Oasis	ドバイ	2003	○	http://www.dso.ae/
ドバイ・アウトソース・ゾーン Dubai Outsource Zone	ドバイ	2004	○	http://www.dubaioutsourcezone.com/
ドバイ・マリタイム・シティ Dubai Maritime City	ドバイ	2003		http://www.dubaimartimecity.ae/
ドバイ・スタジオ・シティ Dubai Studio City	ドバイ	2004		http://www.dubaistudiocity.com/

名称	首長 国	設立 年	稼動 状況	URL
インターナショナル・メディア・プロダクション・ゾーン International Media Production Zone (IMPZ)	ドバイ	2004		http://www.impz.com
ドバイ・バイオテクノロジー・アンド・リサーチ・パーク Dubai Biotechnology and Research Park (DuBiotech)	ドバイ	2005		http://dubiotech.com/
ドバイ・ロジスティクス・シティ Dubai Logistics City	ドバイ	2005		http://www.dubailogisticscity.com/
インターナショナル・ヒューマニタリアン・シティ International Humanitarian City	ドバイ	2007		http://www.dhc.ae/
カリファ港工業地域 Khalifa Port and Industrial Zone	アブダ ビ			
ハムリヤ・フリーゾーン Hamriyah Free Zone	シャル ジャ	1995	○	http://www.hamriyahfz.com/
シャルジャ・エアポート・インターナショナル・フリー ゾーン Sharjah Airport International City	シャル ジャ	1995	○	http://www.saif-zone.com/
アジュマン・フリーゾーン Ajman Free Zone	アジュ マン	1996	○	http://www.ajmanfreezone.gov.ae/
アフメド・ビン・ラシッド・フリーゾーン Ahman Bin Rashid Free Zone	ウン ム・ア ル ・カイ ワン	1988	○	-
ラス・アル・ハイマ・フリートレードゾーン Ras Al Khaimah Free Trade Zone	ラス・ アル・ ハイマ	2000	○	http://www.rakftz.com
フジャイラ・フリーゾーン Fujairah Free Zone	フジャ イラ	1987	○	http://www.fujairahfreezone.com/

出典：ジェトロウェブサイト

経済特区全てを統括する政府組織があるわけではなく Jebel Ali Free Zone Authority, Dubai Airport Free Zone Authority など経済特区個々に担当機関が設立されている。これらの経済特区はそれぞれ異なる別な法令に基づいて運営されており、その中に設立され

る企業はその独自法に準拠する⁴。インセンティブも経済特区ごとに制定しているが、内容は似通っている。例えば、UAE で会社を設立するには、原則 51%以上の現地資本の参加が必要だが（1984 年連邦法 No.8-事業会社法、1998 年連邦法 No.13-同法の修正法）、フリーゾーンでは外資 100%の会社設立が可能である。経済特区における主な優遇措置は以下のとおり。

- ・ 100%外国資本による所有可
- ・ 法人税・所得税 50 年間免除（期間は更新可能）
- ・ ローカル・スポンサー（サービス代理人）不要
- ・ 資本、利益の本国送金自由
- ・ 通貨規制なし
- ・ 外国人労働者雇用制限なし
- ・ 保税区
- ・ 長期土地リース可⁵

上記のように UAE には数多くのフリーゾーンが立地するが、そのうち造船・舶用機械に関連するもの、港湾に隣接しているものを下記に紹介する。

- 1) ジェベル・アリ・フリーゾーン(Jebel Ali Free Zone)
- 2) ドバイ・マリタイムシティ(Dubai Maritime City)
- 3) カリファ港工業地域(Kharifa Port Industrial Zone)
- 4) ハムリヤ・フリーゾーン(Hamriyah Free Zone)
- 5) アジュマン・フリーゾーン(Ajman Free Zone)

1) ジェベル・アリ・フリーゾーン

概要	石油の枯渇を見越したドバイが脱石油経済構築の目玉として 1985 年にドバイの南西 40 キロメートルに開設した臨海型自由貿易地域。世界最大の人造港を擁する。110 カ国から 6,000 社が操業し、フォーチュン 5000 に名前を連ねる企業のうち 125 社が含まれる。
開設年	1985 年
管轄	Jebel Ali Free Zone Authority
開発主体	Economic Zones World (Dubai World の子会社)
運営	Economic Zones World (Dubai World の子会社)
面積	49 平方キロメートル
立地	ドバイ首長国 ジェベル・アリ港に隣接し、ドバイ国際空港から車で 30 分
業種	自動車、電気電子、機械、軽工業など多種多様
進出企業数	2007 年には 6500 社以上に達している。

⁴ ジェトロウェブサイト

⁵ ジェトロウェブサイト

	うち 49%は中東。 最新の国別内訳は公表されていないが、2004 年 2 月現在では日本企業は 78 社。
進出企業例	MAC International, Cummins, Sheldon, Wartsila, JVC, Volvo, GAC, Swarovski, Bridgestone, Sony, Nokia, Gap, Caterpillar Logistics Services International, Rolls-Royce Marine, Yale, Macair International FZE, Marsol International, Fentek, Teignbridge, Tideland Signal Limited, Upstream Constructors International, Star Gulf FZCO, Saibos FZE, Kenwood, Goodrich, Hawker Pacific Airservices, Avicorp, Belgraver, RBI Hawker, MSI Aircraft Maintenance, FBM Hudson, Hewlett-Packard International, D-Link, Kobian, SMC Network Corporation, Silicon, Nestle, Pepsico, Unilever, Hitachi, Daewoo Electronics, LG Electronics, Panasonic, Sharp, SANYO, Toshiba など

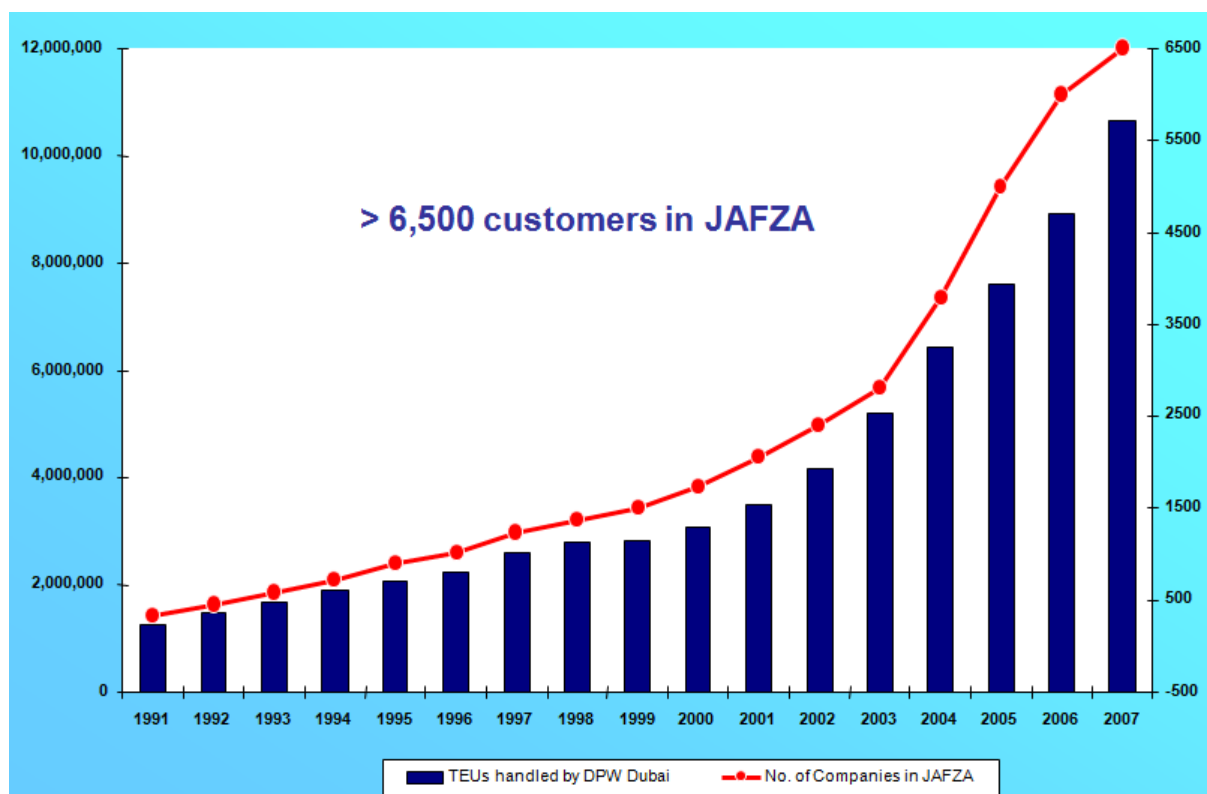


図 2 JAFZA 入居企業数と港湾取扱い貨物量の推移

出典：DP World 資料 2008 年 3 月

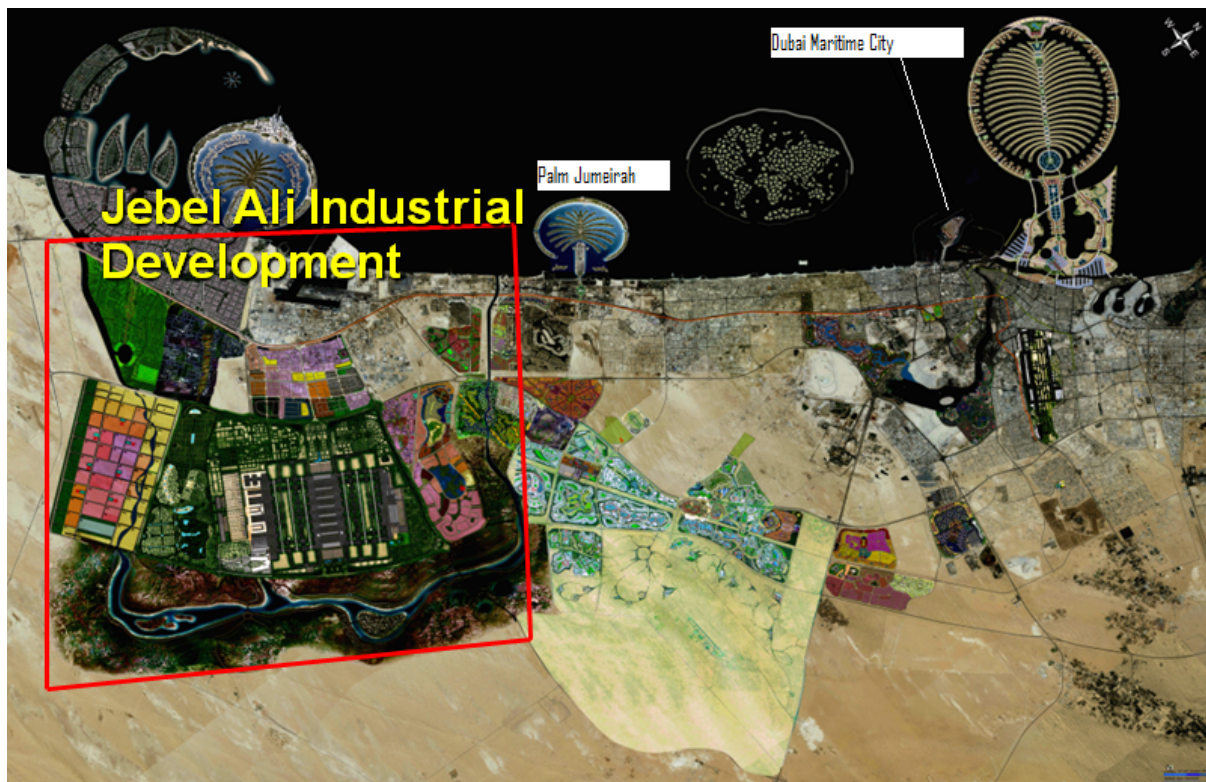


図 3 ジュベル・アリ・フリーゾンの場所

出典：DP World 資料 2008 年 3 月

2) ドバイ・マリタイムシティ

<p>概要</p>	<p>2003 年に発表された 6 億 5,000 万ディルハムの大型プロジェクトで、埋立地に海事産業専門都市を建設する計画。資材の高騰などから総投資額は計画発表当初より膨れ上がっていると考えられるが、現在の投資予定金額は発表されていない。船舶修繕所などが立地する産業用区域の他、学校、住宅、オフィスビルなどを備えた総合都市開発。次の 5 つの区画から成る。</p> <p>① 産業用区域(Industrial Precinct) 船舶修繕、ヨット修繕・建造、その他船舶関係の様々な産業が立地する工業地区。Jadaf Dubai 造船所が移転することになっており、シップリフトは既に 2007 年 4 月から操業している。産業用区域の設備概要は後述のとおり。</p> <p>② ドバイ海事学校(Dubai Maritime City Campus : DMCC) 海事専門学校。完成時には 1,300 人の学生を収容する。2 階建ての図書館、500 室の寮も備える。海事教育で有名な世界各国の大学を誘致する。学校運営のために Emirates International Maritime Academy (EIMA)が設立されており、EIMA は 2008 年 12 月にマレーシアの Sribima Maritime Training Centre (SMTTC Global)</p>
-----------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>と、DMCC に分校を設立することで覚書を交わした。</p> <p>③ マリタイムセンター(The Maritime Centre) 海事産業向けのオフィスビル。The Landmark Tower、The Creek Towers and Plaza、Waterfront Corporate Towers の3つのオフィスビルから成る。</p> <p>④ マリーナ地区 (The Marina District) ホテル、マリーナ、ショッピングモール、レストラン、エンターテイメントなどから成る地域</p> <p>⑤ ハーバーレジデンス (The Harbour Residences) 高層高級住宅</p> <p>⑥ ハーバータワーズ (The Harbour Towers) ドバイ・マリタイム・センターの入り口に建設される中層階建てのオフィスビル。19のオフィスビル用地があり、民間開発業者によって開発される。</p>
開設年	建設中。2012年フル稼働予定
管轄	Dubai Maritime City Authority
開発主体	Nakheel (ドバイの政府系不動産開発会社)
運営	産業用区域の運営は Drydocks World
面積	227 万平方メートル
場所	ドバイのシティーセンター北部で、ビジネス街の近く。ラシド港と中東随一の造船所 Drydocks World の中間に位置する。
業種	船舶修繕・メンテナンス、ヨット修繕・建造。その他海事産業向けのオフィスビルなども建設される。
進出企業数	NA
進出企業例	NA
将来計画	ドバイ海事学校 - 2010年完成予定 産業用地域 - 85%稼働。完成は2010年 マリーナ地区 - 2012年完成予定 マリタイムセンター - 2011年10月完成予定 ハーバーレジデンス - 2012年完成予定 ハーバータワーズ - 2012年完成予定



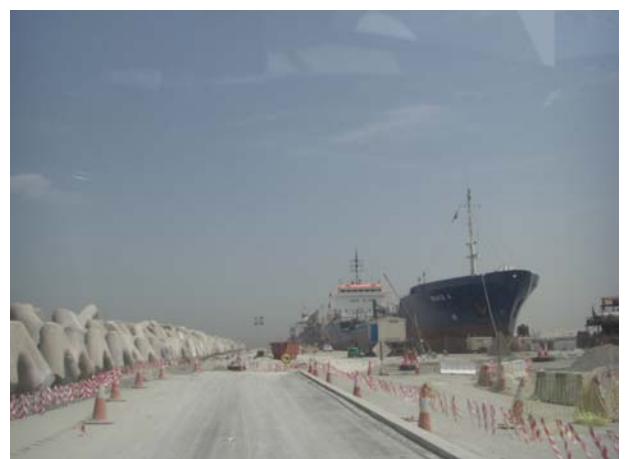
図 4 ドバイ・マリタイム・シティー計画図

出典：ドバイ・マリタイム・シティーウェブサイト <http://www.dubaimaritimecity.com/>

- 産業用区域の修繕設備
- ✓ 船舶修繕プロット 19 ヲ所
- ✓ シンクロリフト : 3,000t × 85m × 25m, 6000t × 130m × 35m 各 1 基
(6,000t は Drydocks World Dubai が運営、3,000t は他の企業が運営する予定)
- ✓ 屋内及び屋外の修繕ユニット、ワークショップ
- ✓ レールトランスファーシステム
- ✓ 船舶修繕場所 20 ヲ所 (乾バース/屋内バースに近い修繕及び作業場所)
- ✓ 湿バース - 1270 メートル
- ✓ 小乾バース 31 ヲ所(長さ 100m)
- ✓ 大乾バース 11 ヲ所(長さ 150m)



シンクロリフト (6000t)



岸壁に停泊中の船舶



ドバイ・マリタイム・シティ完成予想（模型）

3) カリファ港工業地域(Khalifa Port and Industrial Zone : KPIZ)

概要	<p>アブダビ首長国の港湾管理、開発、運営を管轄するアブダビ港湾公社が開発中の港湾及び工業団地地域。工業団地全体がフリーゾーンになるわけではなく、貿易物流ゾーンに指定された区域がフリーゾーンとなる。</p> <p>港湾と工業団地の開発は別々に行われ、カリファ港は5フェーズに分けて開発され、コンテナターミナルと、バルク貨物を扱う棧橋などが建設される。完成時にはアブダビで最大の Mina Zayed 港を閉鎖しカリファ港に機能は移転される。完成は2012年の予定。Mina Zayed 港は住宅及び商業地区として再開発される。カリファ工業団地はA地区（50km²）とB地区（94km²）の2フェーズに分けて開発される。第1フェーズ50km²のうち貿易物流ゾーンは25km²。第2フェーズでは工業団地以外に住宅、ショッピングセンター、教育施設なども開発される。</p> <p>2007年6月にアブダビ港湾公社は、ドバイの DP World にカリファ港を、DP World の子会社の Economic Zones World (EZW)にフリーゾーンと物流ゾーンの運営を委託する契約に調印した。</p> <p>また、プロジェクト管理には米国のベクテル社がコンサルタントとして関わっている。</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

開設年	2010年にカリファ港の第1フェーズが完成、2011年に工業団地の第1フェーズが完成の予定。プロジェクト全体の完了予定は2028年。
管轄	アブダビ港湾公社
開発主体	アブダビ港湾公社
運営	港：DP World 工業団地：Economic Zone World (DP World 子会社)
面積	工業団地 A 地区：50km ² 工業団地 B 地区：95km ²
場所	Abu Dhabi 首長国 Taweelah Abu Dhabi と Dubai の中間地点に立地。
業種	様々な業種を対象とする。 金属、重機、輸送機器の組み立て、造船、建設資材、加工食品・飲料、軽工業、貿易と物流、IT,代替可能エネルギーなど
進出企業数	NA
進出企業例	NA
将来計画	2028年の完成に向けて建設中。

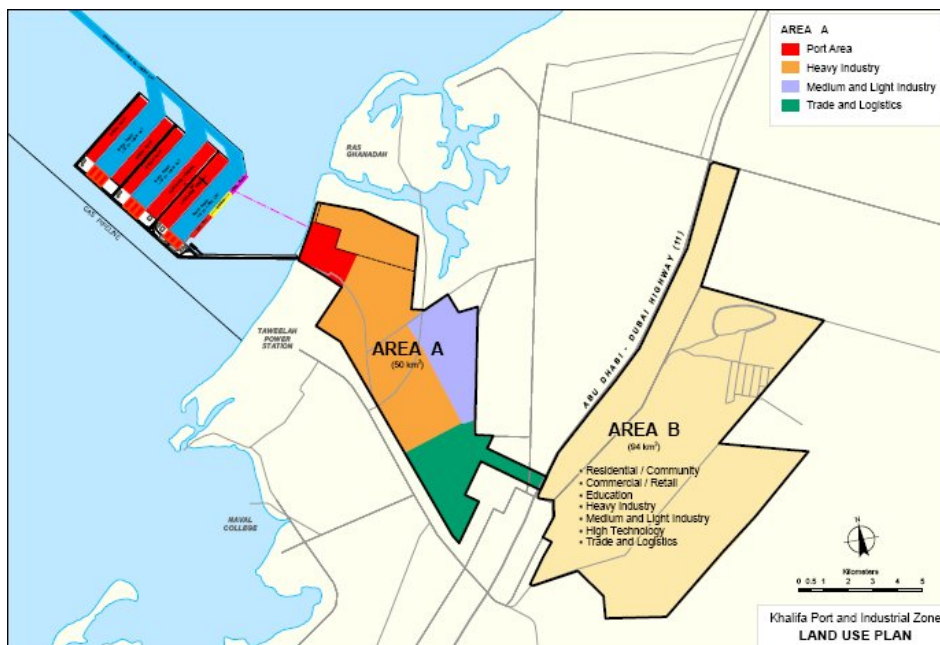


図 5 KPIZ 立地図

出典：アブダビ港湾公社ウェブサイト

4) ハムリヤ・フリーゾーン(Hamriyah Free Zone : HFZ)

概要	UAE 内の他の 6 つの首長国全てと隣接しているという特異な立地があり、UAE の交通の要所となっているシャルジャ首長国に立地。1995 年に設立され、フリーゾーン内は、石油ガス、建設、石油化学、香水、材木、鉄鋼、海事の 7 つの産業区域に分かれている ⁶ 。第 1 フェーズの 120 万 m ² の開発が終了し、さらに 10 万 m ² の開発用地が 2008 年初めに HFZ にあてがわれた。新規開発分の土地の 80% はすでにリース契約が決まっている ⁷ 。これまでにヨット建造、船舶修繕、リグ建設、セメント、製鉄など、110 カ国 ⁸ から 3,000 社を超える企業が進出している。
開設年	1995 年
管轄	ハムリヤ・フリーゾーン庁(Hamriyah Free Zone Authority)
開発	ハムリヤ・フリーゾーン庁
運営	ハムリヤ・フリーゾーン庁
面積	220 万 m ²
立地	シャルジャ首長国 ハムリヤ港周辺、シャルジャ市から 15km
業種	鉄鋼、セメント、電気、プラスチック、塗料、メタル、造船
進出企業数	3,257 社
主要企業	Eversendai, Ashapura group, Descon Engineering Ltd, Thrustmaster, Shanghai Electric, Doby Verrolec, Loblite, Tobacco International
将来計画	フリーゾーン内にマリタイムシティを現在建設中。マリタイムシティは 50 万平方フィート。2010 年第 1 四半期には最初のテナントが操業開始し、2011 年には完成の見込み。 ハムリヤ・マリタイムシティにはワークショップ、造船所、オフショアエンジニアリング用区域の他、湿バース、乾バース、マリタイム技術研究所を設立する。また、シップリフティング設備、トランスファーシステム、トラベルリフトなどの設備も備える。オフィスビル、ショッピングセンター、従業員寮、高級住宅も建設される予定。総面積は 50 万 m ² 。 ⁹

⁶ Hamriyah Times Issue #5-2008

⁷ The Report Sharjah 2007

⁸ The Report Sharjah 2007

⁹ Hamriyah Maritime Cityパンフレット

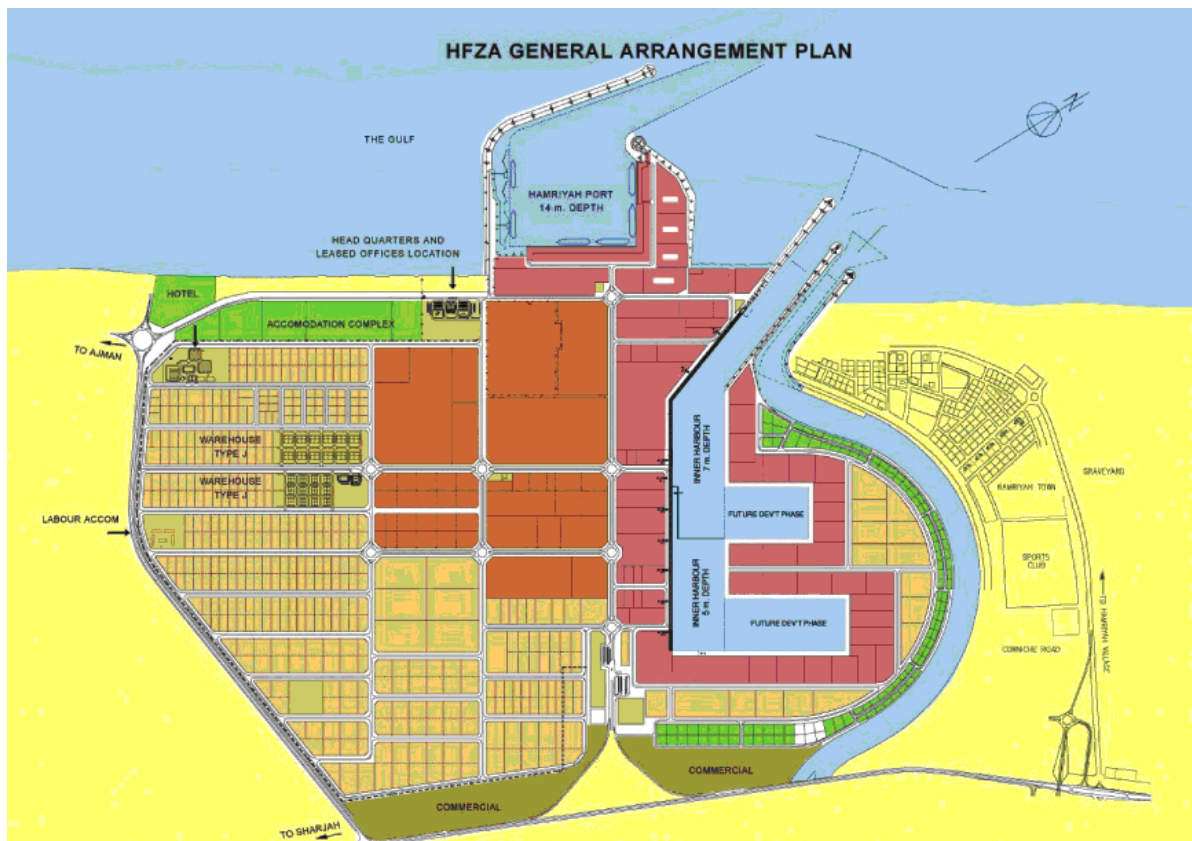


図 6 ハムリヤ・フリーゾーン見取り図

出典：ハムリヤ・フリーゾーンウェブサイト

5) アジュマン・フリーゾーン(Ajman Free Zone)

概要	7つの首長国の中で最も面積の小さく、石油ガスなどの天然資源に恵まれず、古くから産業振興を行っているアジュマン首長国に 1988 年に設立されたフリーゾーン。アジュマン港に面する。
開設年	1988 年
管轄	アジュマン・フリーポート庁 (Ajman Free Zone Authority)
開発主体	アジュマン・フリーポート庁
運営	アジュマン・フリーポート庁
面積	100 万 m ²
立地	アジュマン首長国 ドバイから 12km、シャルジャから 2km。フリーゾーンから車で 25 分以内の場所に 2 つの国際空港がある。
業種	繊維・衣料品、食品・飲料・タバコ、木材・家具、紙パルプ、印刷、出版、化学・プラスチック、非金属鉱物、卑金属、機械、その他
進出企業数	2006 年：2115 2007 年：3100

進出企業例	Acrylicon, Aiwa Corporation, Alpha Ship, Backerson Elect. Appliance Ltd., Bau Union, Blue Sky Aviation, BTC Worldwide, Pars Energy, Dew Drops Intl, ID Tech
将来計画	5,000 万ディルハムを投じて新規に 6 階建てオフィスビル 2 棟を建設。その第 1 期は 2004 年に完成、第 2 期も 2005 年に完成した。さらに 300 社が入居できる 16 階建てのオフィスビルも建設を開始した。

1-2 造船業

1-2-1. 管轄組織

UAEには7つの首長国があり、造船業を含む産業育成はそれぞれの首長国で行っている。各主張国における造船業の管轄組織は以下のとおりである。

ドバイ	ドバイ・マリタイムシティ庁(Dubai Maritime City Authority) 2003年に経済開発局(Department of Economic Development)から海事関連の業務を引き継いだ。4,500社程度の海事関連企業のライセンスなどを管轄し、ワンストップサービスを提供する。
アブダビ	計画経済局(Department of Planning and Economy)
アジュマン	財務産業省(Ministry of Finance and Industry)
シャルジャ	シャルジャ経済開発局
ラス・アル・ハイマ	投資開発オフィス(The Investment and Development Office)
フジャイラ	産業経済局 (The Department of Industry and Economy)
ウンム・アル・カイワイン	造船業は存在しない

1-2-2. 造船業の概要

UAEの造船業の中心は、世界でも有数の船舶修繕ヤードのDrydocks Worldやペルシャ湾岸で最も古くから操業しているJadaf Dubaiを抱えるドバイである。Jadaf Dubaiに入居している多くの企業がJadaf Dubaiの設備を使って修繕を行っている。アブダビ、アジュマンにも1カ所ずつ造船所があり、シャルジャでは、ハムリヤ・マリタイムシティに新しく造船所を建設する計画である。

UAEの主な造船所は次のとおりである。

Drydocks World Dubai	ドバイ
Jadaf Dubai	ドバイ
Abu Dhabi Ship Building (ADSB)	アブダビ
Arab Heavy Industries PJSC	アジュマン
Hamriyah Maritime City (新設)	シャルジャ

1-2-3 主要造船所とその概要

(1) Drydocks World Dubai

ドバイの政府系企業、Dubai Worldの子会社で、1983年に設立された。Dubai Worldは傘下にターミナルオペレーションで世界最大手の1つであるDP World、不動産開発大手のNakheel、フリーゾーン開発運営のEconomic Zones World (EZW)、パームの葉の形の埋め立て地Jumeirahでの住宅開発を行うJumeirah Islandsなど109社を抱えるコングロマリットである。

表 8 Dubai World 傘下企業の内訳

輸送・物流	7 社
不動産開発	24 社
投資	10 社
フリーゾーン	5 社
コモディティ	6 社
金融サービス	6 社
海事関連	12 社
E コマース	2 社
ホスピタリティー・レジヤ	21 社
ヘルスケア	2 社
小売	5 社
その他のサービス	7 社
ユーティリティー	1 社
航空	1 社

出典：Dubai World ウェブサイト

Drydocks World は、当初は Dubai Drydocks の名前でドバイの造船所を運営していたが、2007 年に Dubai World のグループ企業再編により、Dubai Drydocks World が設立され、その傘下に Dubai Drydocks、シップリフトオペレーションを行う Jadaf Dubai、ヨット建造の Platinum Yachts FZ と Platinum Yachts Management が入ることになった¹⁰。また、同社は企業買収で海外にも進出しており、2007 年 7 月にはシンガポールとインドネシアのバタム島に造船所を持つ Pan United Marine 造船所を買収し、さらに同年 12 月にもバタム島に 2 ヶ所の造船所を持つシンガポール上場企業 Labroy Marine 造船所を買収した¹¹。2008 年には再度のグループ内再編で、東南アジアの造船所および海事ビジネスを管轄する Drydocks World SE Asia と中東のビジネスを管轄する Drydocks World Dubai が、Drydocks World の傘下に設立された。35 カ国から 14,000 人を雇用¹²。主にタンカーなどの修繕や改造を行う。改造の分野では、貨物取り扱いシステムの導入、宿泊設備の修繕、FPSO の改造、軍艦や Ro-Ro 船の改造、VLCC/FSO/FPSO の改造、自動陸揚げバルク船などの実績がある¹³。最近では新造船にも力を入れ始め、2005 年に最初の新造船を開始した¹⁴。

船舶修繕ではシンガポールのケッペル、セムコープと並んで世界 3 強の 1 つに数えられ

¹⁰ 2007 年 4 月 12 日付 Gulf News

¹¹ 2008 年 2 月 4 日付 Dow Jones International News

¹² 2008 年 12 月 Drydocks World Dubai 訪問時のコメント

¹³ Drydocks World パンフレット

¹⁴ 2005 年 12 月 15 日 Lloyd's List

ている¹⁵。2008年10月までの12ヶ月の売り上げは91.7億ディルハム(25億ディルハム)を記録した¹⁶。アジアでの事業拡張を目指し、中国での造船所買収にも食指を動かしていると報じられている¹⁷。

また、前述のようにドバイ・マリタイムシティーの産業用区域に設立する船舶修繕地域の運営も行うことになっている。

なお、既存の造船所は総面積が200ヘクタールあり、乾ドック3台と浮きドック1台を備える。浮きドックの揚げ能力は15,000トンで、パナマックスサイズの船舶を収容できる。ヤード内には10基のレールクレーンがある¹⁸。ドックのサイズは以下のとおり。

第一ドック	: 35万 DWT, 366m × 66m × 12m
第二ドック	: 100万 DWT, 521m × 100m × 12m
第三ドック	: 50万 DWT, 411m × 80m × 12m
浮ドック	: 4万 DWT, 205m × 34m × 7.2m ¹⁹

また、バースの全長は2,500メートルで超大型油送船(Ultra Large Crude Carrier : ULCC)を8隻収容することができる。水深は11.5メートル。2005年には2,000トンの揚げ能力の浮きクレーンが稼働している²⁰。

新造船設備としては、月3,500トン能力のパネルライン設備、300トンのガントリークレーンと hidroリフトを備えた組み立て工場を持ち、最大120m × 60mの船舶を建造することができる。これまでに、沿岸タンカー、浮きドック、浚渫船、浮きクレーン、タグ、ユーティリティーボート、はしけ、バージ、ダブルスキンバンカーオイル船、ダイビングサポート船、半潜水式ドリルリグなどを建造している²¹。

¹⁵ 2008年7月22日付 Lloyd's List

¹⁶ 2008年10月18日付 TradeArabia

¹⁷ 2008年10月18日付 Reuters News

¹⁸ Drydocks World パンフレット

¹⁹ Workboat Repair Facilities in Middle East 展資料(2008年4月)

²⁰ Drydocks World ウェブサイト

²¹ Drydocks World パンフレット

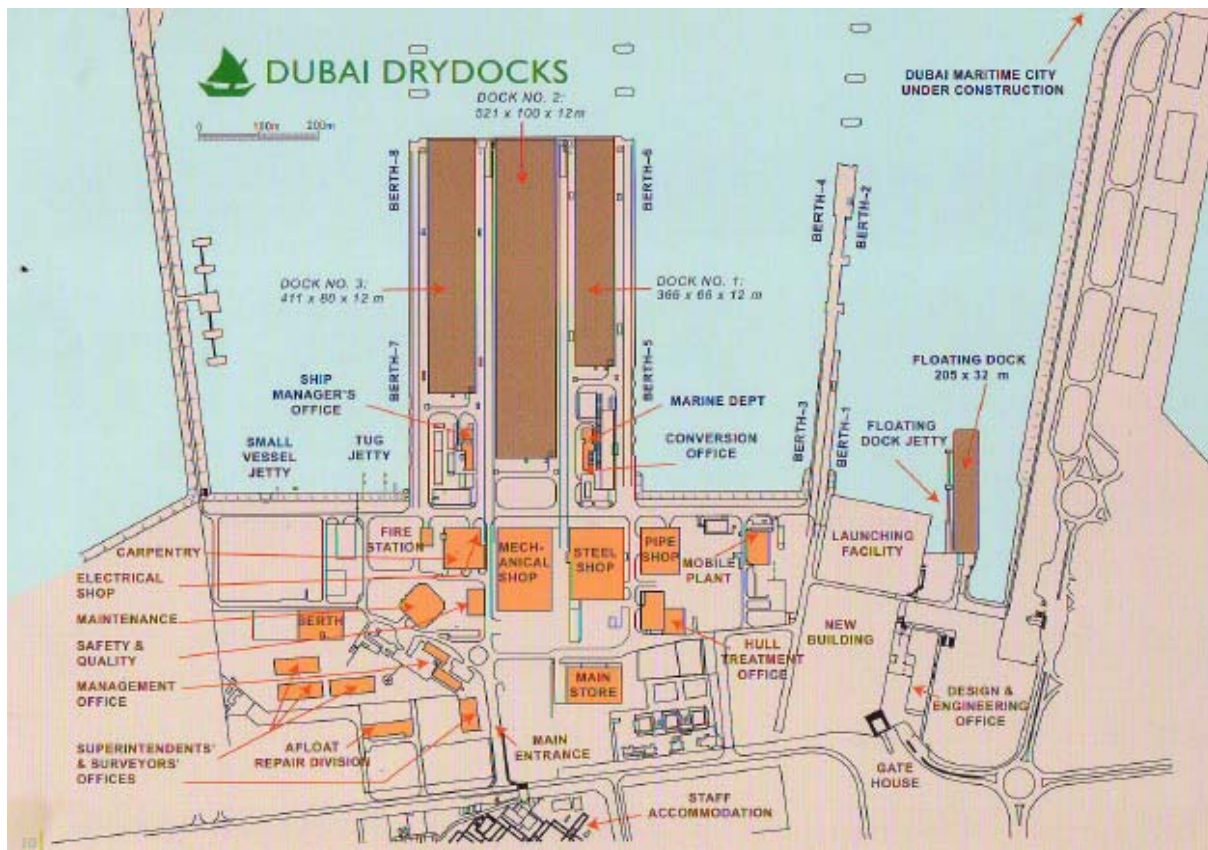


表 9 造船所の見取り図

出典：Drydocks World パンフレット



表 10 Drydocks World 全体像

出典：Drydocks World パンフレット

(2) Jadaf Dubai

1979年に設立され、ペルシャ湾岸地域では最も古くから稼働している造船所である。修繕専門の造船所。設備概要は次のとおり。



Jadaf Dubai 全体配置

バース：小型バース 40カ所、大型バース 9カ所

クレーク長さ：40m

小型シンクロリフト：揚げ能力 300t、長さ 42m、幅 12m

大型シンクロリフト；揚げ能力 2,500t、長さ 102m、幅 24.7m²²

2006年に Drydocks World の傘下企業となった。Jadaf Dubai 自体は、ドックやシップリフトなどの設備とサービスを提供し、また倉庫やオフィススペースを賃貸する「家主」のような存在である。同社の敷地内には、270社以上が立地し、船舶修繕などの業務はこれらの企業が行っている。

なお、Jadaf Dubai は Dubai Maritime City への移転が決まっている。移転先である Dubai Maritime City の Jadaf Dubai コМПレックス

には、884㎡あるいは 442㎡のワークショップが併せて 82カ所、各 510㎡の倉庫が 82カ所、海事用品、部品、エンジン、オイルなどの専門店 30軒が設置される予定である。



²² Workboat Repair Facilities in Middle East 展資料 (2008年4月)

前述のように、シップリフトオペレーションは 2007 年 4 月から稼働している。

以下、Jadaf Dubai で操業する主な船舶修繕業者を紹介する。

Grandweld

1984 年に設立された船舶修繕会社。修繕業務としては、船舶修繕(Dry docking)、鉄鋼構造物のリニューアル、エンジン・機械のオーバーホール、推進システムのオーバーホール、シャフト修理、船体塗装、船舶改造、電気系統修理、内装艙装、設計などを行う。この他アルミ船、ヨット、パトロール船、作業船の建造も行う。

GMMOS グループの会社。グループ内には他に、石油ガスセクター向けサービス、クレーンのレンタル会社、船舶チャーター会社がある。グループ全体ではカザフスタン、アブダビに現地法人、シャルジャに支店を持つ。

URL: <http://www.gmmosgroup.com>

Goltens Co.Ltd.

1940 年にスウェーデン人のエンジニアがニューヨークで設立したマリンディーゼルエンジン修理と部品供給会社が発祥の Goltens のグループ会社。Goltens グループは現在では欧米、北米、中東、アジア各国に支店、現地法人を持つ。マリンエンジン、スチームタービン、プロペラ、シャフト、安定装置(Stabilizing system)、バルブ、ポンプ、デッキ機器、ウィンチ、クレーン、など船舶に関する様々な修繕を行うほか、関連部品も供給する。また、鉄鋼構造物の製作や修理も行う。

Jadaf Dubai で行うドライドッキングサービスは 2,500 トンまで対応可能。

URL: www.goltens.com

Nico International UAE

1973 年に設立された Topaz グループ傘下の会社。Topaz グループは、石油ガスサービス、船主、船舶修繕に従事するドバイの会社。また Topaz グループはオマーンの上場企業、Renaissance Services SAOG の子会社である。Renaissance グループは世界 16 カ国で 1 万人を雇用し、2007 年の売り上げは 5 億米ドルで湾岸諸国の中では最大規模の企業グループ。

Nico International はエンジン、ターボチャージャーなどの修理、ボイラーサービス、自動化装置、浮き修繕(afloat repair)などを行う。1999 年に三井造船の子会社、三井バブコックと合弁会社を設立し、ボイラー関連のサービスを提供している。

URL: <http://www.topazworld.com/>

Albwardy Marine Engineering

1978 年設立。4,500DWT までの船舶修繕、船殻修繕、デッキ機器、パイプ加工、バルブ修理などを行うほか、船会社の代理店業も行う。海外の複数の船用機器の代理店業も営んでおり、コベルコイーグルマリンのチューブシール、三菱化工機の遠心分離油洗浄機(Centrifugal oil purifier)、三菱のディーゼルエンジン、ヤンマーのエンジン、オランダの Van Voorden プロペラなどの商品を扱う。

2005年にはオマーンに現地法人を設立した。

URL: www.albwardymarine.com

その他 Jadaf Dubai で操業する企業のリストは別添 1 のとおり。

(3) Abu Dhabi Ship Building (ADSB)

Abu Dhabi Ship Building (ADSB)は、50%をアラブ首長国連邦政府、残り 50%を個人株主が所有する株式会社である²³。1995年に、アブダビ政府及び、米国の造船所、Newport News Shipbuilding (NNS)の提携により設立された。NNSも設立当初は会社発行株式数の40%を所有していたが、アラブ首長国連邦政府が2001年に10%、2002年に30%の株を買収した²⁴。その後2003年3月にはアブダビ株式市場に上場した。²⁵

主に軍艦を建造しているが、一部商船も建造も行う。アブダビの Mussafah 工業団地に立地する。総面積は17万5,000㎡以上。2003年に英国の造船所 Halmatic 社の協力を得て、3,000万ディルハム(820万米ドル)を投じて鉄骨木造船建造施設(Composite Vessel workshop)を建設することを決定。これは650㎡の広さで、14メートル、20トンのシンクロリフトを2基備え、60メートルまでの船舶を建造することができ、2006年に稼動した。²⁶

2003年にUAE海軍からBaynunah級コルベット船の建造を受注した。総額5億米ドルの契約で、70メートルの多目的ミサイルコルベット船6隻を建造する。フランスの造船所 Constructions Mecaniques de Normandie (CMN)が設計すると同時に最初の1隻を建造する²⁷。6隻のうち最後の1隻の建造が2008年10月に開始した²⁸。また、2007年にはバーレーン政府と沿岸警備隊のパトロール船10隻の修繕と改修を受注した²⁹。

造船所の設備は揚げ能力2,000トン、サイズ85×20メートルのシンクロリフト、500トンのトラベリフト、水深6メートルの水路、屋根つき修理場などである。90メートルの4つの湿バースと5つの乾バースを備える。³⁰

2007年12月期の年間売り上げは4億4,800万AED、純利益は2,600万AEDを計上した。³¹

²³ Abu Dhabi Shipbulding ウェブサイト <http://www.adsb.net/>

²⁴ UAE 政府ウェブサイト

http://www.uaeinteract.com/uaeint_misc/pdf/English/Infrastructure.pdf

²⁵ 2003年3月14日付 Gulf News

²⁶ Abu Dhabi Ship Building Newsletter May 2006

²⁷ http://www.uaeinteract.com/uaeint_misc/pdf/English/Infrastructure.pdf

²⁸ 2008年10月27日付 Gulf News

²⁹ ADSB Financial statement

³⁰ ADSB web site

³¹ Abu Dhabi Building Financial Statement

(4) Arab Heavy Industries PJSC (AHI)

アジュマン政府、Al-Futtaim グループ³²及びシンガポールの Keppel グループとその他の投資家が所有する株式会社。ドバイから 30km のアジュマン首長国の海岸に立地する。Keppel グループが 1991 年に同社の株式 20%を取得し、運営を任されている。2000 年 11 月には 3 万 DWT の乾ドック、Al Zora 造船所を稼働させた。ドックのサイズは 175m × 32m。中型の貨物船、フィーダー船、浚渫船、タンカー、サプライ船、クレーンバージなどの修繕が可能。

船上での修繕(afloat repair)を行う子会社、Arab Eagle Marine Engineering LLC (AEME)をドバイに持つ。

AHI の設備は以下のとおり。

表 11 AHE の設備

乾ドック/ 船台	能力	サイズ(m)
乾ドック	30,000 DWT	175 × 32
スリップウェイ No. 1	1,500 トン	80 × 16
スリップウェイ No. 2	1,500 トン	80 × 16
スリップウェイ No. 3	2,500 トン	120 × 16
スリップウェイ No. 4	3,000 トン	120 × 16
埠頭	7m の喫水と 5m、275m の埠頭と 300m の埠頭	
バース	80 メートル以下の新造船用バース 2 ヲ所	
クレーン	40 トン×1 基	ドック・サイド・クレーン
	16 トン×1 基	ドック・サイド・クレーン
	16 トン×1 基/8 トン×1 基	岸壁クレーン
	150 トン×2 基	クローラクレーン
	40 トン×2 基	クローラクレーン
	27 トン×1 基	ホイールクレーン
	5 トン×1 基	ホイールクレーン
	18 トン×1 基	ホイールクレーン
	15/6.5 トン×1 基	水平引き込みクレーン

出所：AHI ウェブサイト

³² 1930 年代に設立した企業グループで、自動車、エレクトロニクス、小売、不動産など幅広い事業に従事する。 <http://www.al-futtaim.com/>

造船所のレイアウトは以下のとおり。

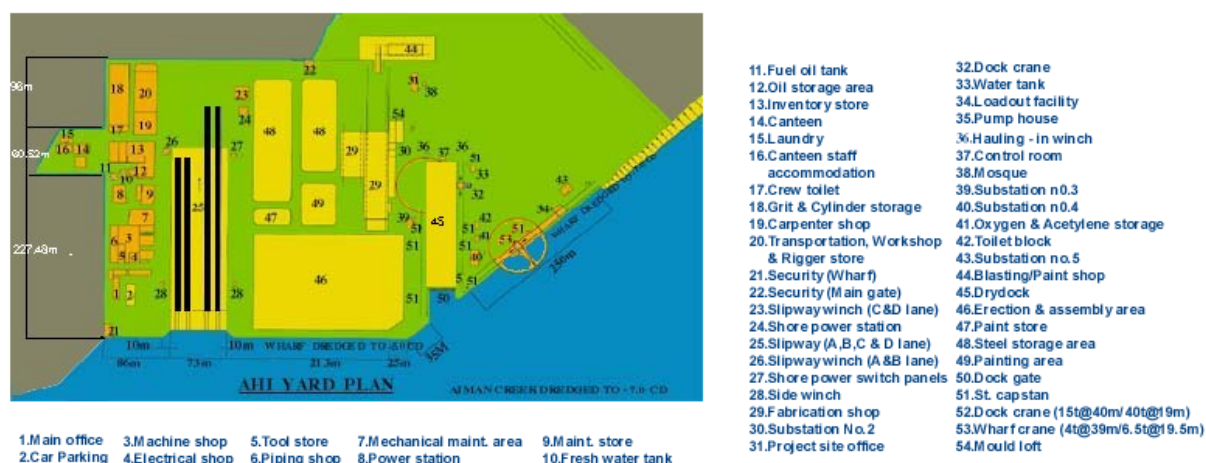


図 7 AHI 造船所レイアウト

出典：AHI ウェブサイト

(5) Seaspray Marine Services & Engineering FZC

1986年にオーストラリアで設立した会社で、1995年にUAEに進出、2005年にシャルジャのハマリヤフリーゾーンに4万2,000㎡のヤードを開設した。船舶修繕、新造船建造などを行う。最大60メートルまでのアルミニウム船の建造が可能で、レジャーヨット、ワークボート、海軍用船などを建造する。乾ドックには、500トンのストラドルクレーンを備える。喫水は5.5メートル。

1-2-4 造船所の新設計画

ハマリヤ・マリタイムシティー

前述のように、ハマリヤ・フリーゾーン内に造船所を含むハマリヤ・マリタイムシティーを建設中である。ワークショップ、造船所、オフショアエンジニアリング用区域の他、湿バース、乾バース、マリタイム技術研究所を設立する。これらの概要は以下のとおり。

造船所ゾーン

- ・造船サポートワークショップ
乾バースと乾アースの間に建設され、船舶内装作業、エンジンサービスなどのサービスワークショップを立地する。
- ・サテライト造船所
造船・修繕会社が入居する場所。シップリフティング設備はマリタイムシティーが提供。また、入居企業はトランスファーレールも利用することができる。エンジニアリングと大きな構造物の製作用に屋外のヤードも整備する。
- ・ブラスティング/塗装センター
船殻建設と塗装用の施設
造船サポートサービス
- ・シップリフティング設備

ハマリア・マリタイムシティーには 1,450 トンと 5,520 トンのシップリフトを備える。これらのシップリフトは、マリタイムシティー内で操業する全ての造船所が利用可能。シップリフトはロールスロイスが提供する。

- ・トランスファーシステム

大型シップリフトのトランスファーシステムは、二重の移動台車つきの車輪レールシステムを使い、小型シップリフトは、TTS ノルウェーが納める最新の 350 トンラバーガントリー多車輪運搬パレットを使う。

- ・トラベルリフト

小型のボートは 200 トンのトラベルリフトで対応する

他に住宅、ショッピングセンター、オフィスビルも備える。総面積は 50 万㎡で、2010 年第 1 四半期には最初のテナントが操業開始し、2011 年には完成の見込み。³³

1-2-5 船用製品市場の概要

業界関係者へのインタビューによると、UAE を含み、中東諸国では船用機器は生産されておらず、消火器、U 字型金具(Shackle)、バルブ、ロープなどを除く主要機器のほとんどは輸入品である。欧米の製品が多く、メーカーは現地法人や支店や代理店を通じて販売している。中東諸国における船用機器流通のハブ機能を担うのはドバイで、メーカーの多くはここに現地法人や支店をおき、営業や保守サービスを行っている。また、現地法人や支店を開設していない場合は、代理店が修理や保守サービスを行っている。代理店業務を行っているところには、数多くのメーカーの商品を取り扱うところも少なくない。また、日系では富士貿易がドバイに合弁会社 Middle East Fuji LLC を設立しており、アカサカなど日系船用機器メーカーのアフターセールスや部品販売などを行っている。

特に人気集中している船用機器のブランドは、インタビューからは浮かびあがらなかったが、ディーゼルエンジンでは、マン、バルチラ、カミンズ、ロールスロイスなどの名前が挙げられたが、新潟原動機の名前を挙げた企業もあった。企業名ではなく、調達先国を回答した場合は、日本、韓国、中国が多かった。

また、UAE の造船業は船舶修繕が主だが、船舶修繕の場合は、船用機器を交換する場合でも元々、装備されていたメーカーのものを使うことが多く、修繕を請け負った造船所で機器を決めることはほとんどない。たいていの場合は船主が指定し、その指示に従って造船所が調達している。

主要船用機器メーカーの UAE の現地法人／支店及び代理店の一覧は表 12 のとおりである。

³³ Hamriyah Maritime City パンフレット

表 12 主要船用機器メーカーの UAE の現地法人／支店及び代理店

メーカー/ブランド	国	製品	UAEの現地法人/支店	UAEにおける代理店
Aalborg	Denmark	ボイラー	Aalborg Industries A/S (Dubai branch)	
ABB Turbocharging	Switzerland	ターボエンジン	ABB Industries (LLC) Turbocharging Division	
Alpha Laval	Sweden	熱交換器、浄水器、など	Alfa Laval Middle East Ltd.	United Technical Services (UTS)
Atlas Copco	USA	エアコンプレッサー	Atlas Copco Middle East FZE	
Caterpillar	USA	エンジン、パワーシステムなど		Al Bahar Construction Equip Fze Mohamed Abdulrahman Al Bahar
Cummins	USA	ディーゼルエンジン	Cummins Middle East FZE	
Deutz	Germany	ディーゼルエンジン	DEUTZ AG - DEUTZ Gulf	Universal Electrical Equipment Est Universal Trading Company
Hamworthy	Norway	ステアリングギア、エアコンプレッサー、カーゴポンプ	Hamworthy Middle East (FZC)	Elcome International L.L.C.
Hydrive	Australia	ステアリングギア	NA	
MAN Diesel	Germany	ディーゼルエンジン	MAN PrimeServ Middle East LLC	
MAN Diesel			MAN Middle East FZCO	
Mitsubishi	Japan	ディーゼルエンジン	MHI Middle East Representative Office	Goltens Co., Ltd Nico International U.A.E Albwardy Marine Engineering (L.L.C.)
Reintjes GmbH	Germany	マリンギアボックス	REINTJES Middle East L.L.C.	
Rolls-Royce	UK	ディーゼルエンジンなど	Rolls-Royce, Dubai Office	
Schottel	Germany	プロペラ		ATOS International
Sulzer	Switzerland	ポンプ	Suzler (UK) Ltd	Ali & Sons Emirates Holdings Co.,
		ターボチャージャー	Sulzer Turbo Services Venlo BV	Al Melehy Trading Melehy Technical Services Melehy Technical Services
UK Nera Satellite	Norways Nera ASA	航海・通信機器	Nera Networks AS (Dubai Branch) - U.A.E.	
Voith	Germany	プロペラ、シリンダーラバー、ターボ、など	Voith Turbo Ltd.	
Volvo	Sweden	マリンエンジン		Al Masaoood Marine and Engineering
Wartsila	Finland	ディーゼルエンジン 船舶修繕サービス エンジニアリングサービス 推進装置	Warsila Gulf FZE Warsila LLC Total Automation Middle East LLC Wartsila Propulsion Middle East	
Yanmar	Japan	エンジン	YANMAR ENGINEERING CO.,LTD DUBAI LIAISON OFFICE	ALBWARDY MARINE ENGINEERING(LLC) Goltens Co.Ltd

出典：各社ウェブサイト、パンフレットなどから作成

1-3 港湾

1-3-1 港湾管理の体系

造船所と同様、港湾も各首長国が個別に管轄している。各首長国の港湾管理組織と主要港湾は以下のとおりである。

首長国	港湾管轄組織	主要港湾
ドバイ	Department of ports & customs	Jebel Ali Port Port Rashid
アブダビ	The Abu Dhabi Ports Company (ADPC)	Mina Zayed Port, Musaffah Port, Freeport New Khalifa Port (建設中)
アジュマン	Department of Port & Customs Ajman	Ajman Port
シャルジャ	Sharjah Government's Department of Seaports & Customs	Port Khalid, Hamriyah Port Port Khor Fakkan
ラス・アル・ハイマ	Ras Al Khaimah Customs & Port Authority	SAQR PORT
フジャイラ	Department of Ports and Customs - Government of Fujairah	Port of Fujairah
ウンム・アル・カイワイン	Port Authority of Umm Al Quwain	Ahmed Bin Rashid Port

各首長国で管理しているため、UAE 全体の港湾貨物統計はなく、また港湾貨物統計のまとめ方も各首長国で異なる。入手可能なデータが4～5年前のものしかなかった首長国や、データそのものが全く入手できなかった首長国もあり、港湾貨物の全体像を把握するのは困難である。しかし、ドバイの港湾を運営する DP World によれば、UAE の港湾貨物の7割程度はドバイで扱っているだろうとのことである³⁴。そのため、ドバイの2港を中心に UAE の港湾について概説する。

1-3-2 主要港の概要・整備計画

上述のように、各首長国で管理しているため、UAE 全体の港湾開発計画はない。各首長国で独自に開発計画を策定している。

現在、主要港およびその拡張計画などは次のとおりである。

(1) ドバイ

何世紀にもわたり「商人の町」として知られてきたドバイでは、市中心部近くに立地す

³⁴ 2008年12月 DP World 訪問時のコメント

るラシド港が 1972 年に開港した。ドバイの繁栄と共に短期間で発展を遂げ、1978 年までに、バース数は 35 ヲ所まで拡張された。その後 1976 年に故シェイク・ラシド首長は世界最大の人造の湾をジュベル・アリに建設する計画を進め、新港は 1979 年に完成した。現在、ジュベル・アリ港は万里の長城、フーバーダムと並び、宇宙から見える人造建造物のうちの一つとなっている。

現在、この 2 港はドバイの政府系企業、Dubai World 傘下の DP World が運営管理を行っている。DP World は 2008 年 7 月現在、31 カ国で 48 のターミナルを運営し 13 ターミナルを開発中³⁵で、世界第 4 位のターミナルオペレーターである³⁶。2006 年には世界各国でターミナルオペレーションを行っていた大手 P&O を買収して話題を呼んだ。2009 年 2 月にはアフリカのジブチ共和国に新ターミナルを開設し、同社の運営するターミナル数は 32 カ国 49 ヲ所となった。ベトナムのホーチミンにも新ターミナルを 2009 年中に開設する予定である³⁷。

表 13 世界のコンテナオペレーター上位 10 社(2006 年)

順位	オペレーター	取り扱いコンテナ量 100万TEUs	シェア%
1	HPH	60.9	13.8
2	APM Terminals	52.0	11.8
3	PSA	47.4	10.7
4	DP World	41.6	9.4
5	Cosco	22.0	5.0
6	Eurogate	11.7	2.7
7	Evergreen	9.4	2.1
8	MSC	8.8	2.0
9	SSA Marine	7.6	1.7
10	HHLA	6.6	1.5

出典：DP World 2008 年 3 月の資料より

ドバイではラシド港、ジュベル・アリ港の両方を運営管理している。ラシド港、ジュベル・アリ港を併せた貨物取扱量は年々順調に伸びており、2007 年には 1,065 万 TEUs に達した。DP World は取扱量の港湾別内訳を公表していないが、報道によると 2007 年のジュベル・アリ港の取扱量は 990 万 TEUs³⁸だったので、ラシド港の取扱いは 75 万 TEUs 程度ということになる。

³⁵ DP World web site

³⁶ 2006 年現在、DP World 2008 年 3 月の資料より

³⁷ 10 February 2009, Business Times

³⁸ 29 January 2008, Organisation of Asia-Pacific News Agencies

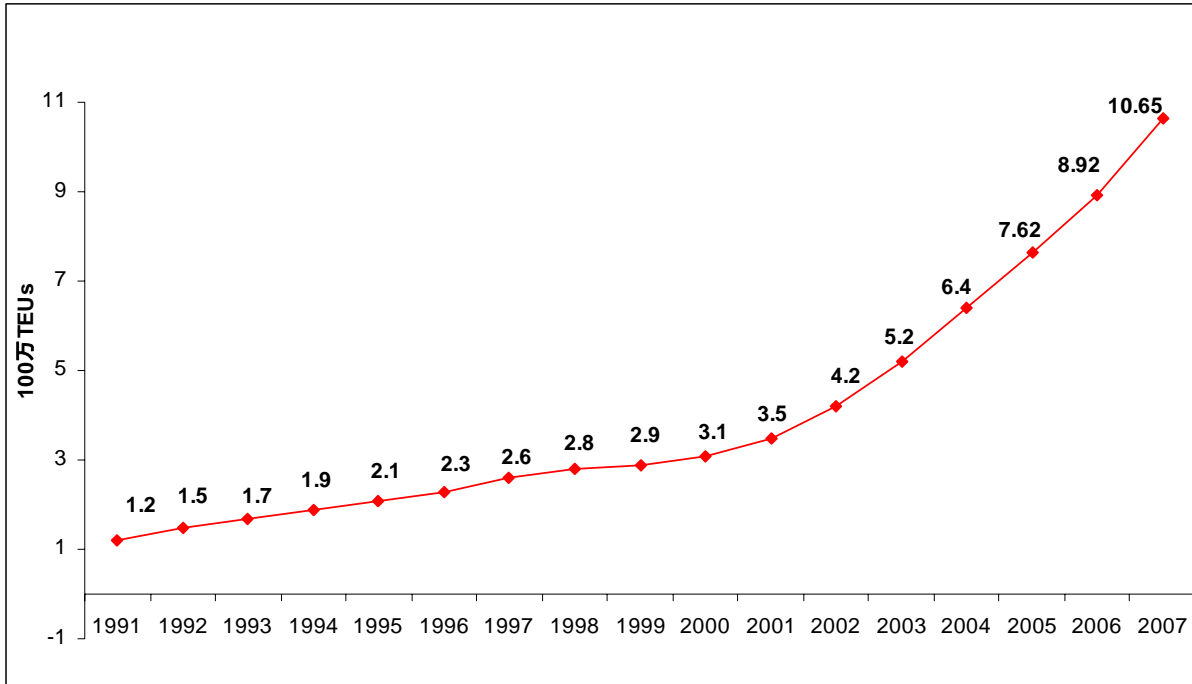


図 8 DP World のドバイにおけるコンテナ取扱量の推移

出典：DP World 2008 年 3 月の資料より

また、トンベースでは、ラシド港とジュベル・アリ港の合計貨物取り扱い量は、1 億 3,096 万トン（2007 年）に達し、5 年間で 2 倍以上となった。

表 14 DP World のドバイにおける貨物取扱量

	2003	2004	2005	2006	2007
コンテナ貨物	単位: TEUs				
下荷	1,440,425	1,825,507	2,120,684	2,434,744	2,934,519
積荷	1,096,326	1,381,745	1,521,653	1,781,188	2,092,109
積み替え	2,615,207	3,221,631	3,976,883	4,707,532	5,626,381
合計	5,151,958	6,428,883	7,619,219	8,923,464	10,653,008
コンテナ貨物	単位: トン				
合計	41,185,282	49,241,904	59,097,113	69,127,202	85,348,308
一般貨物、バルク貨物など	単位: トン				
バルク貨物	4,605,745	5,891,894	6,673,763	9,599,435	10,040,358
一般貨物	5,211,789	6,256,948	7,581,407	8,564,837	10,735,717
冷蔵貨物	12,818	2,287	4,009	925	1,039
合計	9,830,352	12,151,129	14,259,179	18,165,196	20,777,114
石油ガスなど	単位: トン				
石油	12,074,684	15,455,420	18,554,877	22,186,282	24,243,795
ガス	408,950	419,247	490,505	440,933	413,148
その他	127,085	112,341	111,421	112,814	181,511
合計	12,610,719	15,987,008	19,156,803	22,740,029	24,838,453
総計	63,626,353	77,380,041	92,513,095	110,032,427	130,963,875

出典：DP World より入手資料

表 15 ラシド港、ジュベル・アリ港への船舶寄航数推移

	単位:隻数				
	2003	2004	2005	2006	2007
コンテナ船	5,216	5,325	6,943	7,226	7,672
Ro-Ro船	602	700	675	679	795
一般貨物船	1,262	1,549	1,376	1,504	1,564
タンカー	760	923	984	1,333	1,268
サプライ船	2,260	2,278	2,493	2,651	2,529
その他	3,132	3,260	3,539	3,508	3,858
合計	163,232	14,035	16,010	16,901	17,686

出典：DP World より入手資料

なお、前述のようにドバイの市街地から近いラシド港の隣接地では、ドバイ・マリタイムシティの開発がすすんでいる。これに併せて、ラシド港はクルーズ専門ターミナルと住宅地として生まれ変わることとなり、ラシド港の貨物取扱いは 2008 年にジュベル・アリ港に移管された。

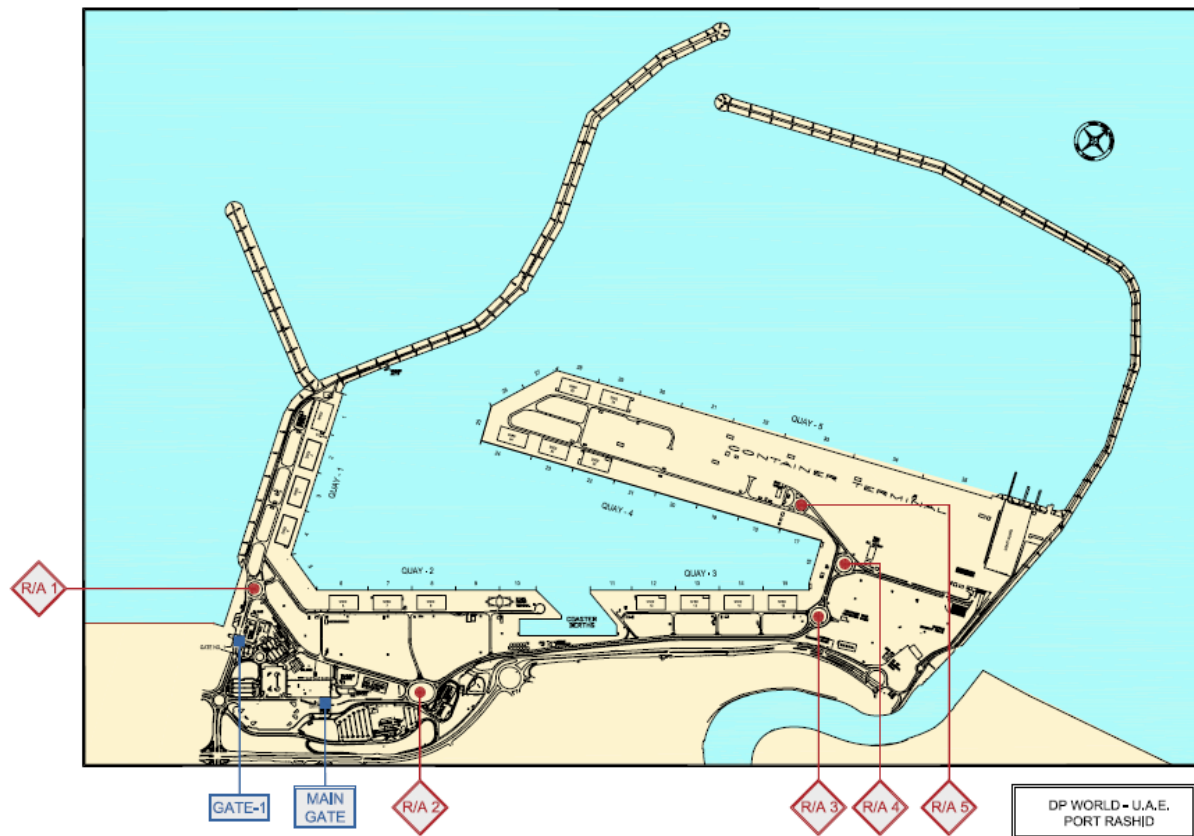


図 9 移転前のラシド港見取り図

出典：DP World ウェブサイト

一方、1979年に開港したジュベル・アリ港は2007年には世界第7位のコンテナ港に成長した。2005年には15億米ドルを投じてコンテナ取扱い能力を1,500万TEUsとするターミナル2の建設工事を開始した。第1期工事は2007年8月に完成し、コンテナ取扱能

力は 200 万 TEUs 増加して 1,100 万 TEUs となった³⁹。第 2 期は 2009 年に完成予定で、完成すると埠頭全長は 2,500 メートル、喫水は 17 メートルとなる。これは 2030 年までの長期の拡張工事の第 1 ステージ。DP World は 2030 年にはジュベル・アリ港のコンテナ取扱量は 5,500 万 TEUs と見込んで計画を策定しており⁴⁰、需要に応じてこの計画を進めていく。

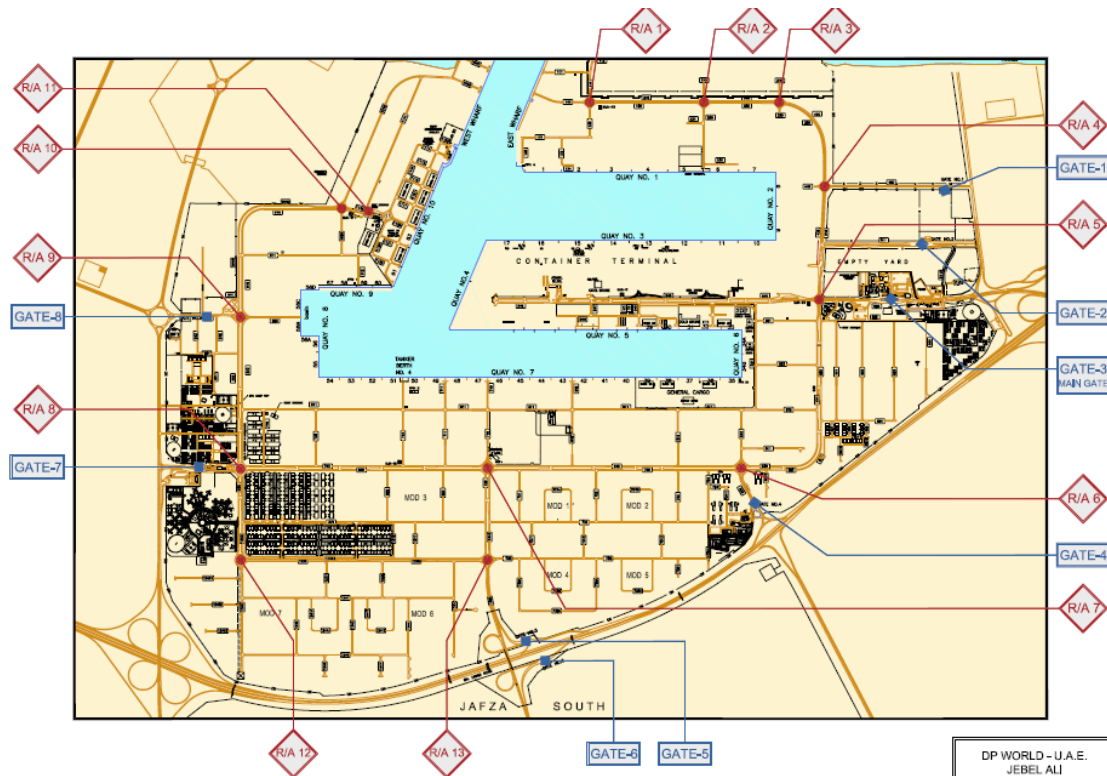


図 10 ジュベル・アリ港見取り図（拡張前）

出典：DP World ウェブサイト



ジュベル・アリ港

³⁹ 11 February 2008, International Freighting Weekly

⁴⁰ 21 August 2005, Gulf News



図 11 ジュベル・アリ港の立地図 1

出典：DP World ウェブサイト



図 12 ジュベル・アリ港の立地図 2

出典：DP World ウェブサイト



図 13 ジュベル・アリ港の将来計画

出典：DP World ウェブサイト

(2) アブダビ

アブダビでは 2006 年に設立されたアブダビ港湾公社(Abu Dhabi Port Company : ADPC)が、アブダビ港湾庁(Abu Dhabi Seaport Authority)から同主国内の全ての港湾についての規制、開発を引き継ぎ、港湾関係の政府機関となっている。また、同時にターミナル運営については、ADPC と政府系投資会社の Mudabala Development Corporation が 2006 年に設立した合弁会社 Abu Dhabi Terminals が運営している。現在、Abu Dhabi Terminals が運営する港は、一般貨物用のミナ・ザイード港、工業団地に立地するムサファ港、小型船専用のフリーポートの 3 つである。このうちミナ・ザイード港については、2005 年にアブダビ港湾庁がドバイの DP World と運営委託契約を締結した。Abu Dhabi Terminals は、港湾庁から DP World との運営委託契約の実施を受け継いでいる。⁴¹

また、3 港の貨物取扱量は、コンテナ貨物（2008 年）が 39 万トンで対前年比 16%の伸び、一般貨物が 512 万トン（2008 年）と対前年比 91%という大幅な伸びを示した。また、一般貨物の内訳は鉄鋼が約 235 万トンと全体の 46%を占め、続いてバルク貨物（186 万トン、同 36%）で、この 2 つで取り扱い一般貨物の 82%を占めている。

⁴¹ http://dot.abudhabi.ae/?lang=en&sel_page=100

表 16 アブダビターミナル運営 3 港の取り扱い貨物量

コンテナ貨物

貨物タイプ	単位:TEUs		
	2007	2008	伸び率
輸入	154,316	189,548	23%
輸出	42,425	39,585	-7%
積み替え	15,835	14,760	-7%
空	120,558	142,265	18%
再積付けなど	3,362	3,929	17%
TOTAL	336,496	390,087	16%

コンテナ以外の貨物

品目	単位:トン、%		
	2007	2008	伸び率
一般貨物	675,380	761,812	13%
食物	25,992	34,577	33%
鉄鋼	1,236,710	2,346,185	90%
材木	55,602	50,645	-9%
合板	26,232	74,030	182%
バルク貨物	660,186	1,855,616	181%
合計	2,680,101	5,122,866	91%

出典：Abu Dhabi Terminals ウェブサイト

以下、フリーポートを除く 2 つの主要港及び計画中のハリファ港の概要を記す。



図 14 アブダビ主要港の立地図

出典：Middle East Business Intelligence ウェブサイト

ミナ・ザイード港

1972 年に開設し、アブダビの北東に立地する。総面積は 510 ヘクタールで、6～15 メートルのバースが 21 ヲ所設置され、全長 4,300 メートル。コンテナターミナルは 1981 年に開設し、面積は 41 ヘクタール、水深 15m と水深 13m のバースがそれぞれ 2 ヲ所ずつあり、コンテナ保管能力は 15,000TEU で、全長 1,000 メートル。また、2 万トンを保管可能な 18 万 3,000m² の倉庫、冷凍保存設備を有する。

一般貨物用には全長 3,380m の埠頭に 13 カ所のバースがあり、水深は 13～15メートル。タンカーバースは 2 カ所、Ro-Ro バースは 3 カ所である。

港湾設備としては、5～150 トンの可動式クレーン、伸縮距離 39m で 540 トンのコンテナクレーン 5 台、フォークリフト、トレーラー、40 トンのストラドル・キャリア 10 基を備える。



図 15 ミナ・ザイド港見取り図

出典：Abu Dhabi Terminals ウェブサイト

表 17 AD Terminals の設備

保管スペース	
コンテナターミナル付近	399,537m ²
屋内保管スペース (一般貨物用)	
8 屋外上屋	41,400m ²
9 上屋	72,090m ²
屋内保管スペース合計	109,188m ²
屋外保管スペース	966,400m ²

コンテナフレートステーション(ザイド港)	
屋内	14,580m ²
屋外	6,480m ²

保管スペース(ムサファ港)	
ターミナル付近	25,000m ²
屋内保管スペース (一般貨物)	
1 上屋	4,000m ²
1 屋外上屋	4,000m ²

バース		
バース番号	バースタイプ	長さ
1	コンテナ	198
2	コンテナ	210
3	コンテナ	292
4	コンテナ	249
5	RO-RO	198
6	一般貨物	80
7	一般貨物	192
8	一般貨物	208
9	一般貨物	218
10	サービス船とタグ	146
11	サービス船とタグ	234
12	サービス船とタグ	286
13	一般貨物	256
14	一般貨物、RO-RO	163
15	一般貨物、RO-RO	195
16	一般貨物、RO-RO	180
17	一般貨物、RO-RO	180
18	一般貨物、RO-RO	180
19	バルク	205
20	一般貨物	261
21	一般貨物、RO-RO	240

クレーン	数
コンテナクレーンバンドマックス	5
トランスターナーRMGクレーン	6
モバイルハーバークレーン (150tまで)	15
モバイルクレーン	1

機器	数
フォークリフト (1-5t)	94
フォークリフト (above 5t)	5
空コンテナハンドラー	10
リーチスタッカー	3
ターミナルトレーラー	87
ターミナルトラクター	45
リーファーポイント	160
ストラドルキャリア	9

出典：Abu Dhabi Terminals パンフレット

ムサファ港

ミナ・ザイード港の混雑解消のため、2000年に開発が始まった港で、工業団地に隣接して立地している。170メートルのバース2つ持ち、貨物取扱量は2010年までに70万トンに達する計画⁴²。

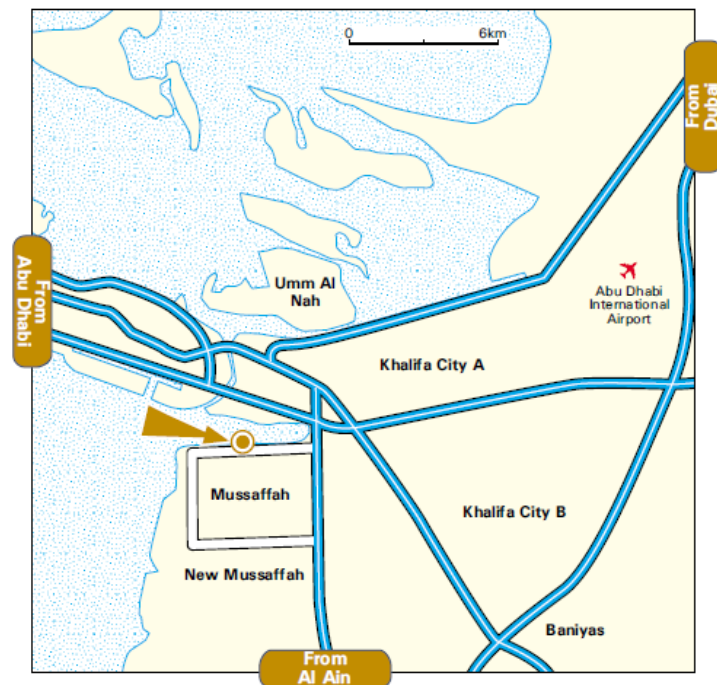


図 16 ムサファ港立地図

出典：http://s136567429.websitehome.co.uk/_uploads/pdfs/Org121PDF2.pdf

⁴² 2002年4月17日付 Lloyd's List

カリファ港

前述のようにアブダビではカリファ港工業地域を開発中で、その中核となるのがカリファ港である。沖合 5km の場所を埋め立てて開発する。カリファ港は 5 フェーズに分けて開発され、コンテナターミナルと、バルク貨物を扱う栈橋などが建設される。完成時にはアブダビで最大のミナ・ザイード港を閉鎖しカリファ港に機能は移転される。第 1 期となる浚渫工事は 2007 年 8 月に現代重工を含むコンソーシアムが 15 億米ドルで受注した。完成は 2012 年の予定だが、第 1 期が終了する 2010 年には港湾の操業を開始する予定で、コンテナ 200 万 TEUs、一般貨物 600 万トンの取り扱い能力となる計画である⁴³。また、港湾運営は DP World が 2007 年に受注している。



図 17 カリファ港計画図

出典：アブダビ港湾公社ウェブサイト

(3) シャルジャ

シャルジャ首長国はシャルジャ市にカリド港を、そしてインド洋側の飛び地にコール・ファッカン港を有している。

カリド港

シャルジャ首長国の主要港で、21 のバースがあり、タンカーやコンテナ船などの大型船

⁴³ 2008 年 7 月 8 日付, Lloyd's List

舶から沿岸貿易船、タグボート、はしけなどの小型船に至るまで幅広い種類の船舶を収容することができるバースと埠頭を備えている。バルク貨物、Ro-Ro、コンテナ、石油などを扱う。そのうち、1976年に開港したシャルジャ・コンテナターミナルは、コンテナ専用で建設されたものとしては中東で最も古い。コンテナターミナルは、1976年に設立された海運会社の **Gulfainer Company Limited** が運営している。**Gulfainer** はカリド港のシャルジャ・コンテナターミナルのほかに、コール・ファッカン港のコンテナターミナルも運営している。

カリド港のバース概要は以下のとおり。

表 18 カリド港バース概要

バース	用途	長さ
バース 1,2,3	コンテナ／一般貨物／バルク	575m
バース 4,5,6,7	一般貨物/Ro-Ro	725m
バース 8	Ro-Ro、プロジェクト貨物、一般貨物、バルク	220m
バース 9,10,11,12,13	バルクオイル、船舶・リグ修繕	1000m
バース14,15,16	冷蔵船、一般貨物、木材	14,15 375m
		16, 400m
バース 17	一般貨物／バルク(サイロ有り)	400m
バース 18	石油ターミナル	166m
バース 19,20,21	一般貨物、石油タンカー	585m
		250m

出典：Department of Seaports and Customs, Emirates of Sharjah ウェブサイト

コール・ファッカン港

コール・ファッカン港は水深が大きいコンテナ貨物用ターミナルで、東西を結ぶ大洋航路に近接し、ホルムズ海峡の外側に位置している。埠頭の全長は 1,460 メートルで、5 つのコンテナバース、30 万平方メートルのコンテナ保管区域がある。14 基のガントリークレーン、18 期のラバートランスファーガントリークレーン、ターミナルトラクター70 台、トレーラー94 台などを備える。埠頭を 400 メートル延長し、6 基のポストパナマックスガントリークレーンなどを導入する拡張を進めており、2009 年中に完成する予定。完成時にはコンテナ処理能力は現在の 400 万 TEUs から 500 万 TEUs となる⁴⁴。

Gulfainer が運営する上記 2 つのコンテナ取扱量は以下のとおり。

⁴⁴ 2009 年 2 月 5 日付, Emirates Business 24/7

表 19 カリド港、コール・ファッカン港の合計コンテナ取扱量の推移

年	取り扱いコンテナ量 (TEUs)
1999	1,079,168
2000	1,116,140
2001	1,200,176
2002	1,391,646
2003	1,601,087
2004	2,003,620
2005	2,157,899
2006	2,012,840
2007	2,173,867
2008	2,501,829

出典：Gultainer ウェブサイト

ハムリヤ港

シャルジャ首長国にはこのほか、ハムリヤ・フリーゾーン内に立地するハムリヤ港もある。元々、シャルジャの Sajja ガス田の LPG 輸出用に建設された港である。水深は 14 メートルで、バース 4 ヶ所、LPG ターミナル、石油ターミナルを持つ。

表 20 ハムリヤ港のバース概要

バース No	長さ	用途
バース No.1	250m	バルク及び一般貨物
バース No.2	240m	一般貨物、石油。サービスピットを備え、あらゆる石油化学品に対応可能
バース No.3, No.4	650m	多目的
LPG ターミナル		LPG 用
シャルジャ石油精製所専用ターミナル		石油貨物用

出典：シャルジャ港湾局資料

(4) フジャイラ

フジャイラ港

1978 年に港の建設を開始し、1983 年に開港した。一般貨物、バルク貨物、液体貨物、コンテナ貨物を取り扱う。石油とその関連品の取扱量が、またバンカーオイル供給港としても知られる⁴⁵。需要の拡大に対応するため、拡張計画を進めており、2008 年 9 月、拡張計画の資金として、フジャイラ国立銀行、ドバイ商業銀行などから総額 9 億ディルハム（2 億 4,500 万米ドル）の融資契約をとりつけた。拡張計画は向こう 2 年間で実施される。拡張の中でも重要なのは、ドライバルクの輸出処理能力の向上である。近隣諸国の建設ブームで、フジャイラからの石骨材の輸出が伸びているが、港湾の処理能力が追いついていない。2008 年にはフジャイラ港は 1,300 万トンの石骨材を扱ったとみられるが、これは 2007 年とほぼ同じ数量。伸びが少なかったのは港湾の処理能力の限界が原因である。このため、

⁴⁵ Port of Fujairah web site

一般貨物用バースを 900 メートルの延長工事もすすんでおり、2009 年中に完成する予定である⁴⁶。

また、フジャイラ港は石油および石油製品の扱いも多い。さらにアブダビの Habshan から 370km のパイプラインを経てフジャイラに毎日 150 万バレルの原油を輸送するアブダビ原油パイプラインプロジェクトもすすんでおり、2010 年にこれが完成すれば、フジャイラの石油取扱量はさらに増えると見込まれる。取扱量の増加に伴い、新石油ターミナルも建設中である。新石油ターミナルはバースが 1,500 メートルで、アフラマックスタンカー 4 隻が同時寄港することができる。2010 年に完成の予定で、完成時には同港の液体バルク貨物処理能力は年間 4,000 トンになる⁴⁷。

一方、コンテナ貨物の取扱量は、近隣の港湾との競争で大幅に減少している。フジャイラ港の統計によると、同港のコンテナ取扱量は 2004 年の 23 万 TEUs から 2005 年には 22,000TEUs と 10 分の 1 以下に激減した。一時的にジュベル・アリ港の混雑解消のために貨物が増えたほかは、その後もコンテナターミナルは停滞が続いている。報道によれば 2006 年の取扱量は若干増えて 30,000 万 TEUs となったものの、2007 年にはそれほど増加していないという。コンテナターミナルの運営は 2006 年から DP World に委託されているが、DP World もコンテナ船の寄港を増やせていない。近隣の港湾に対抗するため、フジャイラ港と DP World は、コンテナ港拡張計画も検討していた⁴⁸。報道によれば、コンテナ取扱い能力を 150 万 TEUs とする工事を 2009 年に、さらに第 2 フェーズでは 300 万 TEUs まで増やす計画だった。しかし、世界的な景気後退による貨物の減少を受け、2009 年 2 月に DP World は計画の当面延期を発表した⁴⁹。

表 21 フジャイラ港の貨物取扱量の推移

年	家畜 (頭)	一般貨物 (トン)	バルク貨物 (トン)	石油 (トン)	コンテナ (TEUs)
2003	83,033	452,882	7,687,453	7,961,755	202,156
2004	0	245,915	9,659,818	11,576,389	229,129
2005	0	61,181	12,331,682	20,491,385	22,040

出典：Statistical Yearbook 2005, Emirates of Fujairah

表 22 フジャイラ港への寄港船舶数の推移

年	一般貨物船	コンテナ船	寄稿船舶数計
2003	1,270	206	1,476
2004	1,380	264	1,644
2005	2,085	175	2,260

出典：Statistical Yearbook 2005, Emirates of Fujairah

⁴⁶ 2009 年 1 月 20 日付, Lloyd's List

⁴⁷ 2009 年 1 月 20 日付, Lloyd's List

⁴⁸ 2008 年 1 月 22 日付, 2008 Lloyd's List

⁴⁹ 2009 年 2 月 3 日付, Middle East Business Intelligence



図 18 フジャイラ港見取り図

出典：フジャイラ港ウェブサイト

表 23 コンテナターミナルの設備概要

機器	処理能力	数
パナマックスガントリークレーン	40 トン	2
ポストマックスガントリークレーン	40 トン	4
ラバータイヤガントリークレーン	35 トン 40 トン	7 4
トップローダー	40 トン	5
空コンテナハンドラー	10 トン 12 トン	1 2
ターミナルトラクター		32
Locally built high wheel trailer	40～45 トン	38
“Mafi” スタイル 40 フィートトレーラー	48 トン	3

出典：DP World ウェブサイト

なお、フジャイラにはセメントとバンカーオイルを取り扱う小規模なディッバ港もある。

(5) その他の首長国

アジュマン首長国には、コンテナと一般貨物を扱う 8 バースを有するアジュマン港がある。港内に設立されているアジュマン自由貿易区の玄関港になっている。ラス・アル・ハイマ首長国にあるサクル港はラス・アル・ハイマ市の北 25 キロに位置するコール・フワイル工業地帯の一角にある港で、近くの採石場と工場から出荷されるセメント、大理石、砂利などを積み出している。ウンム・アル・カイワン首長国にはアハマド・ビン・ラーシド港がある。

2 サウジアラビア



2-1 経済動向

2-1-1 基礎データ

面積	215 万平方キロメートル（日本の約 5.7 倍）
人口	2,400 万人（内外国人 614 万人）
人種	アラブ人
宗教	イスラム教
政体	君主制
元首	アブドッラー・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드 （Abdullah bin Abdulaziz Al Saud）国王（2005 年 8 月即位、第 6 代国王）
議会	諮問評議会（ただし立法権は限定的）
政府	(1) 首相（国王が兼任） (2) 外相 サ우드・アル・ファイサル殿下

2-1-2 マクロ経済

(1) 概要

20 世紀初頭、中部ナジド地方に興ったサ우드家のアブドルアジズが、ワッハービズムと称されるイスラムの純化運動との連携のもとに国土統一を果たし、現王国を樹立した。この王国成立の歴史から、イスラム教擁護と国是とする政教一体の政治体制がとられており、現在もイスラムに根ざす伝統的価値観を堅持しつつ石油収入を梃子とおして経済発展、近代化の推進が図られている。

国政運営には基本的には国王を頂点とするサ우드王族が主体となり、中枢をかため、内閣や諮問評議会が政策決定に関与する構造となっている。（在サウジアラビア日本大使館資料）

サウジアラビアの経済は UAE 以上に石油に依存している。原油の確認埋蔵量で世界の 21.4%、天然ガスで同 40% を占める同国では、輸出の約 8 割、歳入の約 9 割を石油が占める。原油価格が落ち込んだ 2001 年、2002 年の経済成長率は 0.5%、0.1% と振るわなかったが、その後は 3～7% 代を維持している。2006 年、2007 年と経済成長率が前年の伸びを下回ったのは、2006 年には年途中まで原油価格が上昇したもののその後急速に下降したこと、OPEC の減産措置で原油生産量が減少したこと、及び 2006 年 2 月をピークに株式市場が調整を迎えて下落し消費が減退したこと、また 2007 年には原油価格は大幅に高騰したものの、インフレ懸念が増大したことや、イランの核問題で政治的緊張が高まったことなどが背景にある。

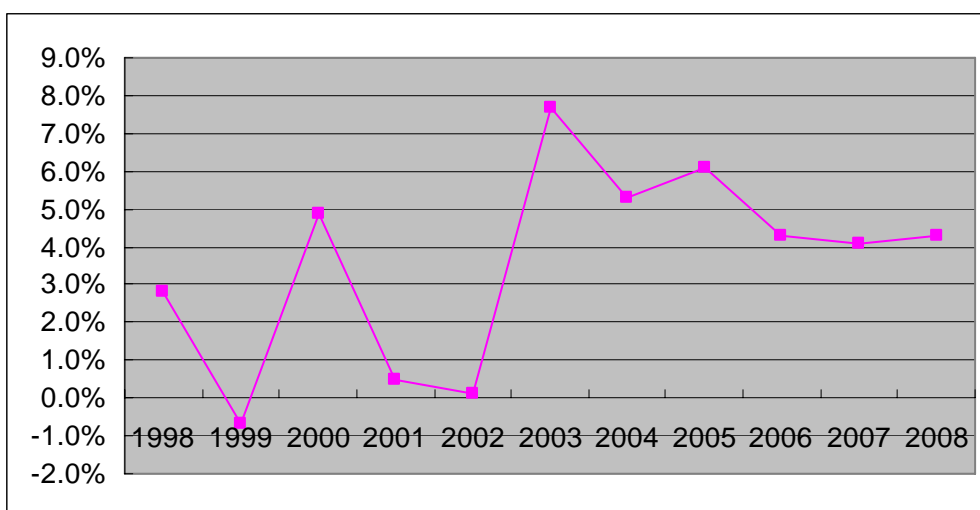


図 19 実質 GDP 伸び率の推移

出典：国際通貨基金(IMF)

このように、石油に依存した経済は原油価格に大きく左右されるため持続的・安定的発展を確保する事が困難であり、外資導入、国営企業などの民営化により、雇用吸収力の高い分野を含む国内産業の多様化が求められている。⁵⁰

石油依存型経済からの脱却と工業化推進の柱として、未加工の鉱産物である原油やガスの輸出に財政収入を頼るのみではなく、出来るだけ多くの付加価値を生み出し、かつ国内雇用の拡大にも貢献する輸出製品を作り出すことが課題となっている。その一環として、石油化学産業の育成を進めており、1976年にはサウジアラビア基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation : SABIC)を設立した。また2005年には住友化学と国営会社サウジ・アラムコの合弁会社ペトロラービグを設立し、石油精製・石油化学のコンビナートの建設に着手した。ペトロラービグプロジェクトは総投資額100億ドルと大規模プロジェクト⁵¹で、2009年に稼働する予定である⁵²。稼働後には世界最大のプラスチック及び化学品の製造設備の一つとなる。

政府は、外資導入政策もまた産業多様化のための経済改革の根幹と位置付け、2000年に外国投資法を制定すると共に、投資誘致を目的としサウジアラビア総合投資院(Saudi Arabian General Investment Authority : SAGIA)を設立した。SAGIAはエネルギー、運輸、ICT、知的基盤産業を重点投資分野として積極的に誘致、二国間投資協定の締結も推進している⁵³。また、2005年末にはWTO加盟を果たし、一例として、銀行業では現地法人に対して従来の資本の40%から60%まで外資の参加が可能になる等、外国企業の投

⁵⁰ 在サウジアラビア日本大使館資料 2006年4月

⁵¹ 原材料価格の高騰などで2008年末の報道によれば、総投資額は3%増加すると見込まれている。

⁵² 当初は2008年末の稼働を予定していたが、前述の原材料価格高騰によるコスト増で、完成がずれ込んだ。

⁵³ 在サウジアラビア日本大使館資料 2006年4月

資環境が整いつつある⁵⁴。

一方、雇用対策もまた、他の中東諸国と同様迅速な対応が迫られている課題である。サウジアラビアの人口 2,400 万人（2007 年 12 月現在）中 614 万人がアジアなどからの出稼ぎ労働者を中心とする外国人である⁵⁵。雇用主は賃金の低い出稼ぎ労働者の雇用を希望し、豊かさに慣れたサウジアラビア人は仕事をえり好みするという現実がサウジアラビア人の深刻な失業問題を生み出しており、2007 年下半期の国内全体の失業率は 5.8%であるのに対し、サウジアラビア人のみの失業率は 11.2%である⁵⁶。また、医療の発達による乳幼児死亡率の低下等により人口増加率は年間 2.5%と高く、国連の予想では同国の人口は 2050 年には 4,500 万人⁵⁷と 2007 年の 2 倍近くとなる見込みである上、サウジアラビア人口のうち 20 歳未満が全体の約 5 割⁵⁸を占めており、若者への就業支援が急務となっている。打開策として、従業員全体のうち一定割合は自国民を雇用するようにする規制をはじめとして、全体のサウジアラビア人比率を高める政策（サウダイゼーション）がとられており、2005 年に発表された第 8 次 5 ヶ年計画では、労働力全体のサウジ人のシェアを 42.7%（2004 年）から 51.5%（2009 年）に引き上げることを目標としている⁵⁹が、効果はあまり上がっていない。

雇用吸収、産業多様化、国際競争力強化を図るため、国営企業の民営化や民間部門の発展を重要視しており、この一環として 2002 年には民営化戦略が策定され、保険、ガス、携帯電話など多くの分野においてこれまで国が保有していた巨大企業の売却、民間参入規制の緩和が推進され、著作権法、独占禁止法などをはじめとする法整備もなされている⁶⁰

また、産業多様化と雇用創出を進めるため、2007 年には、サウジアラビアの諸資源を利用して特定の産業を育成する「国家産業クラスタープログラム（National Industrial Cluster Development Program : NICDP）」を立ち上げた。同プログラムでは、自動車、建設、金属加工、包装資材、消費財（家電など）の 5 つを「重点五分野」と位置づけ、投資誘致を含む産業育成に乗り出している。

下記表 1 にサウジアラビアの主要経済指標を示す。

⁵⁴在サウジアラビア日本大使館資料 2006 年 4 月

⁵⁵ 日本国外務省

⁵⁶ 中東調査会資料 2008 年 3 月 24 日

⁵⁷ 国連 World Population Database <http://esa.un.org/unpp/index.asp?panel=2>

⁵⁸ 2007 年ベース。サウジアラビア通貨庁アニュアルレポート 2008 年より

⁵⁹ 日本国外務省：http://www.mofa.go.jp/MOFAJ/gaiko/oda/shiryo/kuni/06_databook/pdfs/04-08.pdf

⁶⁰在サウジアラビア日本大使館資料 2006 年 4 月

表 24 主要経済指標

	単位	2005年	2006年	2007年
実質GDP (1999年ベース)	10億リアル %(前年比)	762.3 5.6%	786.3 3.1%	813.0 3.4%
内石油部門	10億リアル %(前年比)	218.6 6.6%	216.2 -1.1%	216.6 0.2%
内非石油部門	10億リアル %(前年比)	543.7 5.1%	570.1 4.9%	596.4 4.6%
石油部門比率 (対実質GDP)	%	28.7%	27.5%	26.6%
名目GDP	10億リアル %(前年比)	1,182.5 25.8%	1,335.6 12.9%	1,430.5 7.1%
消費者物価指数 (1999年ベース)	%	0.7%	2.2%	4.1%
輸出総額	10億リアル	677.1	791.3	877.5
内石油輸出	10億リアル	605.9	705.8	773.0
石油部門比率	%	89.5%	89.2%	88.1%
輸入総額	10億リアル	223.0	261.4	338.1
貿易収支	10億リアル	454.1	529.9	539.4
経常収支	10億リアル	337.5	371.0	356.3
1人あたりGDP	千ドル	13.7	15.0	15.7
為替レート(対米ドル)		3.75	3.75	3.75

出典：サウジアラビア通貨庁アニュアルレポート 2008年8月版

2007年の石油・部門がGDPに占める割合は26.6%で、2005年に28.7%、2006年に27.5%と比べると、極僅かであるが年々減少していることがわかり、産業の多角化を目指す政策の効果が僅かながら見られる。しかし、石油輸出額は毎年上昇を続けており、輸出総額に占める割合は若干減っているとはいえ、90%に近い状態が続いている。

GDPの産業別内訳をみると、2007年、石油・天然ガスに次いで最も大きかったのは金融・保険・不動産・ビジネスサービス部門で、2007年には1,021億5,400万リアル、GDP全体の12.6%を占めた。次いで大きいのは製造業で、2007年には983億8,900万サウジアラビア・リアル（以下、リアル）、GDP全体の12.1%を占めた。ただし、そのうち222億6,000万リアルは石油精製が占め、石油・ガスとその関連産業だけで全体の40%近くを占める。さらに「その他の製造業」の中にも石油・ガスのダウンストリーム産業が含まれていると考えられるので、石油・ガス関連産業がGDPに占める割合はさらに大きく、GDPの半分は占めていると容易に想定される。

表 25 GDP の産業別内訳、増加率

	実質GDP (1999=100) 100万リアル			全体に占める割合%		
	2005	2006	2007*	2005	2006	2007*
A. 民間部門						
農林水産業	38,338	38,748	39,120	5.0%	4.9%	4.8%
鉱業・採石	221,374	218,993	219,460	29.0%	27.8%	27.0%
石油・ガス	218,648	216,195	216,576	28.7%	27.5%	26.6%
その他の鉱業・採石	2,726	2,798	2,884	0.4%	0.4%	0.4%
製造業	86,940	92,382	98,389	11.4%	11.7%	12.1%
石油精製	22,332	22,170	22,261	2.9%	2.8%	2.7%
その他の製造業	64,608	70,212	76,128	8.5%	8.9%	9.4%
電気・ガス・水	11,866	12,629	13,224	1.6%	1.6%	1.6%
建設	50,832	54,559	58,451	6.7%	6.9%	7.2%
卸売り・小売・貿易・レストラン・ホテル	59,385	62,989	66,893	7.8%	8.0%	8.2%
運輸・倉庫・通信	41,145	45,160	49,930	5.4%	5.7%	6.1%
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	94,176	98,539	102,154	12.4%	12.5%	12.6%
住居所有	50,012	51,706	52,975	6.6%	6.6%	6.5%
その他	44,164	46,833	49,179	5.8%	6.0%	6.0%
社会・個人サービス	28,106	29,502	30,539	3.7%	3.8%	3.8%
(銀行手数料)	-15,194	-15,395	-15,562	-2.0%	-2.0%	-1.9%
B. 公的部門	136,565	139,142	140,979	17.9%	17.7%	17.3%
合計(輸入税を除く)	753,532	777,248	803,577	98.9%	98.8%	98.8%
輸入税	8,745	9,100	9,428	1.1%	1.2%	1.2%
GDP総額	762,277	786,348	813,005	100.0%	100.0%	100.0%

出典：サウジアラビア通貨庁アニュアルレポート 2008年8月版

(2) 貿易動向

経済計画省のデータによると、2007年の石油を含む鉱物性生産品の輸出高は7,711億3,400万リアルで、全体の88.2%を占める。石油依存型経済の脱却の対策が講じられているにも拘らず、2003年より、全輸出高に占める鉱物性生産品の割合にほとんど変化はない。その他の品目として、第二位の石油化学製品等の化学製品は、2007年の全体に占める割合は3.6%に過ぎない。次に合成樹脂・ゴム製品が全体の2.7%と、政府が力を入れている石化製品が続いている。これ以外の品目は微々たるものに過ぎない。

輸入では、2007年現在機械・部品・電気製品が最大で、997億4,000万リアル、続く輸送機器が594億4,000リアルと、それぞれ輸入額全体の29.5%、17.6%を占める。過去5年間をみると、機械・部品・電気製品の輸入総額に占める割合は微増、輸送機器は微減しているが、全体的に輸入品目の内訳構成に大きな変化は見られない。他の中東諸国にも言える事だが、サウジアラビアでも工業があまり発達しておらず、全体的に製造整備や加工用の半製品と比べ完成品の輸入が多いといえる。

表 26 品目別輸出額の推移

単位：百万リアル、%

輸出額

	2003	2004	2005	2006	2007
動物・畜産製品	1,318	1,654	2,043	2,398	3,144
野菜及び野菜製品	405	541	619	663	879
動物・植物性油脂	155	152	202	187	362
加工食品・飲料・たばこ	1,446	1,610	1,887	2,412	3,623
鉱物性生産品	309,027	415,730	606,398	706,511	771,134
化学製品	16,331	18,975	24,467	26,704	31,523
合成樹脂・ゴム製品	7,191	12,641	18,039	19,800	23,214
皮革製品	228	282	328	314	471
木材・木製品	119	175	162	180	187
パルプ・紙	1,310	1,512	1,763	2,194	3,069
織物及び織物製品	971	1,217	1,544	1,618	1,579
履物・被り物	39	67	57	61	46
石・石膏・セメント	744	934	1,080	1,236	1,474
真珠・宝石・金属	1,315	1,959	1,043	2,689	1,424
卑金属	4,136	5,195	5,772	7,922	10,022
機械・部品・電気製品	2,388	4,100	4,870	5,935	8,921
輸送機器	2,046	5,022	6,167	9,646	12,274
光学・写真・医療・精密機器	91	224	248	239	287
武器・弾薬	16	1	5	8	3
雑工業品	381	495	444	480	653
芸術作品・骨董品	7	5	6	142	114
合計	349,664	472,491	677,144	791,339	874,403

輸出に占める割合

	2003	2004	2005	2006	2007
動物・畜産製品	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	0.4%
野菜及び野菜製品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
動物・植物性油脂	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
加工食品・飲料・たばこ	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
鉱物性生産品	88.4%	88.0%	89.6%	89.3%	88.2%
化学製品	4.7%	4.0%	3.6%	3.4%	3.6%
合成樹脂・ゴム製品	2.1%	2.7%	2.7%	2.5%	2.7%
皮革製品	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
木材・木製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.4%
織物及び織物製品	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
履物・被り物	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
石・石膏・セメント	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
真珠・宝石・金属	0.4%	0.4%	0.2%	0.3%	0.2%
卑金属	1.2%	1.1%	0.9%	1.0%	1.1%
機械・部品・電気製品	0.7%	0.9%	0.7%	0.7%	1.0%
輸送機器	0.6%	1.1%	0.9%	1.2%	1.4%
光学・写真・医療・精密機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
武器・弾薬	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
雑工業品	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
芸術作品・骨董品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：Statistical Yearbook 2007, 経済計画省

表 27 品目別輸出額の推移

単位：百万リアル、%

輸入額

	2003	2004	2005	2006	2007
動物・畜産製品	7,578	8,684	10,614	10,316	11,974
野菜及び野菜製品	9,780	9,767	11,288	12,155	17,765
動物・植物性油脂	986	1,322	1,413	1,579	2,093
加工食品・飲料・たばこ	7,468	8,063	9,653	11,497	12,983
鉱物性生産品	1,326	1,816	3,457	3,518	4,004
化学製品	13,773	15,807	18,208	20,965	25,517
合成樹脂・ゴム製品	5,819	6,506	8,422	8,911	10,454
皮革製品	448	462	580	693	873
木材・木製品	1,556	1,609	1,945	2,009	2,755
パルプ・紙	2,917	3,493	4,097	4,262	5,005
織物及び織物製品	8,216	8,370	9,664	10,281	11,640
履物・被り物	1,103	1,084	1,274	1,445	1,598
石・石膏・セメント	3,100	3,274	3,566	3,794	4,147
真珠・宝石・金属	1,411	2,405	3,559	2,247	3,264
卑金属	13,635	17,540	23,773	38,626	50,829
機械・部品・電気製品	34,439	38,993	54,168	67,302	99,740
輸送機器	34,144	38,290	46,704	50,453	59,440
光学・写真・医療・精密機器	4,931	5,789	5,699	6,445	7,873
武器・弾薬	891	1,217	1,223	788	1,225
雑工業品	2,844	3,143	3,651	4,086	4,845
芸術作品・骨董品	26	25	27	30	64
合計	156,391	177,659	222,985	261,402	338,088

輸入に占める割合

	2003	2004	2005	2006	2007
動物・畜産製品	4.8%	4.9%	4.8%	3.9%	3.5%
野菜及び野菜製品	6.3%	5.5%	5.1%	4.6%	5.3%
動物・植物性油脂	0.6%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
加工食品・飲料・たばこ	4.8%	4.5%	4.3%	4.4%	3.8%
鉱物性生産品	0.8%	1.0%	1.6%	1.3%	1.2%
化学製品	8.8%	8.9%	8.2%	8.0%	7.5%
合成樹脂・ゴム製品	3.7%	3.7%	3.8%	3.4%	3.1%
皮革製品	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
木材・木製品	1.0%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%
パルプ・紙	1.9%	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%
織物及び織物製品	5.3%	4.7%	4.3%	3.9%	3.4%
履物・被り物	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
石・石膏・セメント	2.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.2%
真珠・宝石・金属	0.9%	1.4%	1.6%	0.9%	1.0%
卑金属	8.7%	9.9%	10.7%	14.8%	15.0%
機械・部品・電気製品	22.0%	21.9%	24.3%	25.7%	29.5%
輸送機器	21.8%	21.6%	20.9%	19.3%	17.6%
光学・写真・医療・精密機器	3.2%	3.3%	2.6%	2.5%	2.3%
武器・弾薬	0.6%	0.7%	0.5%	0.3%	0.4%
雑工業品	1.8%	1.8%	1.6%	1.6%	1.4%
芸術作品・骨董品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：Statistical Yearbook 2007, 経済計画省

一方地域・国別では、外交面における欧米との関係の危機感を背景に、今後市場が拡大し更なる石油輸出量の増加が見込めるインド、中国などアジアの国々と接近する「ルック・

イースト政策」が進められている事が影響し、非アラブ・イスラム圏アジアの占める割合は高く、輸出全体の49.5%、輸入全体の30.2%を占める。

2007年の最大の輸出先地域であったアジアの中で上位2カ国は、日本と韓国だが、インド及び中国の2007年の輸出額は、それぞれ641億2,000リアル、598億4,000リアルで、対前年比32.2%、20.8%の増加であった。続いてサウジアラビアからの輸出が多い地域は、2007年では北米の1,539億9,400万リアル、次にEU諸国の965億8,800万リアルであるが、北米が対前年比23.5%増であったのに対し、EU諸国では6.7%減少している。

表 28 地域・国別輸出内訳の推移

単位：100万リアル

	2005	2006	2007
湾岸協力会議諸国	45,215	58,593	71,120
バーレーン	18,637	22,717	26,238
カタール	2,659	4,010	5,540
アラブ首長国連邦	18,027	25,488	31,780
その他	5,892	6,378	7,562
その他のアラブ諸国	35,429	41,957	46,026
アラブ以外のイスラム圏	32,251	39,059	44,525
非アラブ・イスラム圏のアジアの国々	326,920	394,555	432,558
インド	40,237	48,520	64,120
シンガポール	35,488	37,405	37,360
中国	40,519	49,556	59,840
韓国	57,368	72,570	73,972
日本	105,580	130,369	134,007
その他	47,728	56,135	63,259
非アラブ・イスラム圏のアフリカの国々	15,840	16,779	17,453
オセアニア	1,799	2,356	2,614
北米	109,580	124,665	153,994
アメリカ合衆国	104,746	119,239	147,432
カナダ	4,834	5,426	6,563
中南米	7,056	7,586	8,798
EU諸国	102,360	103,562	96,588
オランダ	24,308	24,331	18,630
フランス	16,102	15,420	15,380
イタリア	20,145	19,359	17,239
スペイン	11,134	13,417	14,990
その他	30,671	31,035	30,349
EU諸国以外のヨーロッパの国々	676	2,214	703
非分類	18	14	25
合計	677,144	791,339	874,403

出典：Statistical Yearbook 2007, 経済計画省

輸入では2007年の最大輸入相手国はアメリカ合衆国（458億5,200万リアル）、最大輸入相手地域はEU諸国（1,096億7,500万リアル）であった。EU諸国の中ではドイツの300億2,200万リアルが最大で、前年比41.5%の伸びであった。非アラブ・イスラム圏アジアからの2007年の輸入は1,019億4,000万リアルで、対前年比37.0%の伸びとなった。

非アラブ・イスラム圏アジアの中では中国がトップで 326 億 6,400 万リアル、続いて日本が 295 億 6,300 万リアルであった。2005 年には日本からの輸入のほうが中国より多かったが、2006 年に逆転した。

表 29 地域・国別輸入内訳の推移

単位：100 万リアル

	2005	2006	2007
湾岸協力会議諸国	10,234	12,260	14,446
バーレーン	2,146	2,585	3,116
カタール	478	797	950
アラブ首長国連邦	5,862	7,167	8,437
その他	1,748	1,711	1,943
その他のアラブ諸国	8,286	8,120	10,363
アラブ以外のイスラム圏	10,794	11,743	16,003
非アラブ・イスラム圏以外のアジアの国々	59,852	74,401	101,940
インド	6,884	9,864	11,529
シンガポール	1,094	3,020	3,381
中国	16,521	22,391	32,664
韓国	8,138	9,908	15,162
日本	20,093	21,146	29,563
その他	7,122	8,072	9,641
非アラブ・イスラム圏のアフリカの国々	1,983	1,999	2,743
オセアニア	7,418	8,788	8,877
北米	34,893	40,366	49,437
アメリカ合衆国	32,952	37,802	45,852
カナダ	1,940	2,563	3,584
中南米	8,230	10,096	12,006
EU諸国	72,199	83,008	109,675
ドイツ	18,238	21,223	30,022
イギリス	10,443	10,318	13,170
フランス	7,687	10,082	11,499
イタリア	8,468	10,550	15,381
その他	27,363	30,835	39,603
EU諸国以外のヨーロッパの国々	8,425	10,352	12,586
非分類	672	269	13
合計	222,985	261,402	338,088

出典：Statistical Yearbook 2007, 経済計画省

(3) 投資動向

サウジアラビア政府は投資額を公表していない。国連貿易開発会議(UNCTAD)の World Investment Report 2008 によると、サウジアラビアの対内投資額は 1990 年から 2000 年は年平均 2 億 4,500 万米ドル、2005 年には前年から大幅に増加して 120 億 9,700 万ドルに達し、2007 年の 243 億 1,800 万ドルまで毎年伸び続けている。この大幅な増加は 2000 年にサウジアラビア総合投資院 (SAGIA) が設立され外国投資法の制定により税制優遇、資本移動自由化が進められ、外国資本の投資環境を整備した結果、2008 年には世界銀行によって、「良好なビジネス環境」世界ランキングの第 16 位に認定されたように、2000 年以降外資にとって投資をし易い環境整備に力を入れてきた結果が反映されている。(サウジアラビア、経済立国へ) また累積ベース (ストック) では 2007 年現在、761 億 4,600 万

米ドルに達した。

対外投資では、2005年から急上昇を始め、2007年には131億3,900万米ドルに達した。石油価格の上昇により巨額のオイルマネーが生まれ、これを対外投資に現れたといえる。累積ベースでは220億500万米ドルとなっている。

表 30 サウジアラビアの投資額推移

単位：百万米ドル

	1990－2000年平均	2004	2005	2006	2007
投資額(フロー)					
対内投資	245	1,942	12,907	18,293	24,318
対外投資	203	78	53	1257	13,139

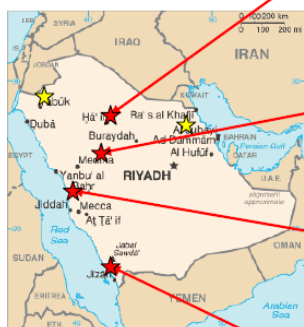
	1990	1995	2000	2006	2007
投資額(ストック)					
対内投資	21,894	17,056	17,577	51,828	76,146
対外投資	2,124	2,567	4,990	8,911	22,050

出典：UNCTAD World Investment Report 2008

2-1-3 経済特区

サウジアラビアでは工業化促進のために、1975年代から工業都市の開発をすすめ、アラビア湾に面したジュベイルと紅海岸に位置するヤンブーには近代的な工業都市が建設されている。また、2005年にキング・アブドラ経済都市経済都市設立計画を発表、翌2006年にはPrince Abdulaziz bin Musaid 経済都市、Knowledge Economic City in Madinah, ジャザン経済都市の開発計画を次々と発表した。しかし、ドバイの経済特区と異なり、これらの工業団地や経済都市に進出する企業に特別なインセンティブが与えられているわけではなく、いわゆる「経済特区」とは異なる。経済特区ではないものの、キング・アブドラ経済都市、ジャザン経済都市では港湾や造船業も含む計画であるため、その概要を紹介する。なお、Knowledge Economic City は IT 産業中心、Prince Abdulaziz bin Musaid Economic City はアグリビジネスが中心となる。このほかに、Tabuk Economic City (北部)、アラビア湾沿いの Ras Al Zour Resource City という2つの経済都市も建設が計画されているが、詳細は発表されていない。

★: 今後発表予定(タブーク、東部州)



写真、データ: CIA, SAGIA



Prince Abdulaziz bin Musaid Economic City in Hael	
Focus: Logistics, agribusiness, minerals, and construction material	Population: 80,000 people
Size: 156 million square meters	Employment: 55,000 new jobs
Investment size: SAR 30 billion (US\$ 8 billion)	Master Developer: Rakisa Holding Company (06年6月発表)



Knowledge Economic City in Madinah	
Focus: Knowledge based industries with Islamic focus, Islamic services, religious tourism	Population: 200,000 people
Size: 4.8 million square meters	Employment: 20,000 new jobs
Investment size: SAR 25 billion (US\$ 7 billion)	Master Developer: Quad and Savola (06年6月発表)



King Abdullah Economic City in Rabigh	
Focus: Port and logistics, light industry, and services	Population: 2 million people
Size: 168 million square meters	Employment: 1,000,000 new jobs
Investment size: SAR 100 billion (US\$ 27 billion)	Master Developer: Emaar Properties (05年12月発表)



Jazan Economic City in Jazan	
Focus: Energy and labor intensive industries	Population: 250,000 people
Size: To be decided	Employment: 500,000 new jobs
Investment size: SAR 100 billion (US\$ 27 billion)	Master Developer: Saudi Binladin Group (06年12月発表)

※上記CGは完成予想図

図 20 サウジアラビア経済都市計画

在サウジアラビア日本大使館 2007年2月資料

キング・アブドラ経済都市(King Abdullah Economic City : KAEC)

概要	<p>King Abdullah Economic City 計画は 2005 年に発表されたもので、Rabigh の南の紅海沿岸 35km に渡って、港湾、工業地区、ビジネス街、教育地区、リゾート、住宅コミュニティからなる 200 万人都市を新たに建設するもの⁶¹。総投資額は 2005 年の発表時で 1,000 億リアル (266 億米ドル) と試算されている⁶²。立地の内訳は港湾が 1,400 万平方メートル、工業地区は 6,300 万平方メートル、住宅コミュニティは 5,100 万平方メートル、リゾートは 350 万平方メートル。港湾には 30 のバースを建設し⁶³、コンテナ取扱量は 1,000 万 TEUs の規模とし、世界第 5 位のコンテナ港とする計画⁶⁴。サウジアラビア総合投資院が開発を統括し、ドバイの大手ディベロッパー Emaar が企画を担当、Emaar 社と地元資本との合弁会社 Emaar the Economic City(EEC)が開発主体となる。総投資額は 1,300 億リアル (350 億米ドル)を超える。既にドバイの EMAL 社 (ドバイ政府系投資会社 Mubadala Development Company と Dubai Aluminium Company の合弁) がアルミ精錬工場、またフランスの石油大手 Total の現地合弁企業 Saudi Total Lubricants Company (Satlub) が潤滑油工場を設立することで EEC と覚書を交わした⁶⁵。近くには国営</p>
----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

⁶¹ http://knak.cocolog-nifty.com/blog/2008/06/2_3596.html

⁶² SABB (Saudi Arabia British Bank)資料 2007 年第 4 四半期レポート。2008 年には総投資額は 1,380 億サウジリアルと報じられている (Arab News 2008 年 6 月 12 日)

⁶³ http://www.constructionweekonline.com/projects-79-king_abdullah_economic_city_kaec

⁶⁴ SABB (Saudi Arabia British Bank)資料 2007 年第 4 四半期レポート

⁶⁵ 2008 年 4 月 4 日付 Middle East Business Intelligence

	石油会社のサウジアラムコと住友化学の合弁による石油精製と石油化学との統合コンプレックス開発計画が立地する。 なお、KAECの開発に併せて、ラービグ空港の建設も検討されている。
開設年	発表当初は2006年から20年をかけて開発し、完成は2025年の予定だったが、その後完成予定が2016年に前倒しとなった。
管轄	サウジアラビア総合投資院 (Saudi Arabian General Investment Authority : SAGIA)
開発	Emaar The Economic City
運営	Emaar The Economic City
面積	168km ²
立地	ジェッダの南100kmのラービグ
進出企業数	未進出
主要企業	進出予定企業はドバイのEMAL社のアルミ精錬工場、フランスの石油大手Totalの現地合弁企業 Saudi Total Lubricants Company (Satlub)の潤滑油工場
将来計画	NA



図 21 KAEC 完成イメージ図

出典：SABB (Saudi Arabia British Bank)資料 2007 年第 4 四半期レポート



図 22 KAEC 見取り図

出典：SABB (Saudi Arabia British Bank)資料 2007 年第 4 四半期レポート)

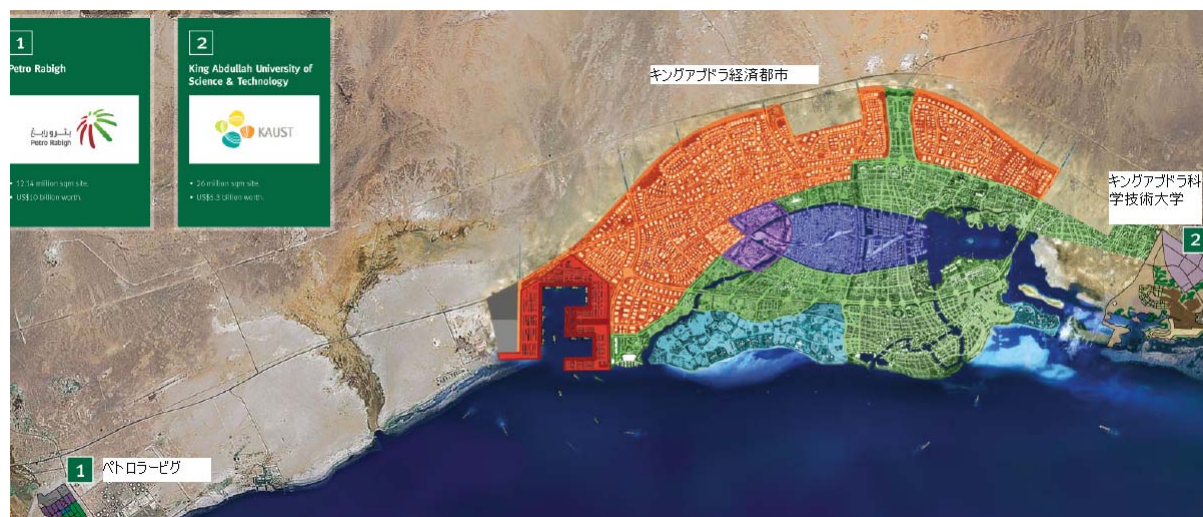


図 23 KAEC と周辺地域

出典：KAEC ウェブサイト

ジャザン経済都市(Jazan Economic City)

概要	イエメンとの国境近くの開発の予定の経済都市計画。2006年に発表された。発表当時の当投資額は1,125億サウジリアル(300億米ドル)。重工業が主要産業となり、石油精製所、銅精錬所、アルミニウム工場などが立地する予定。海水淡水化プラント、港、年産200万トンの製鉄所、年産100万トンのアルミニウム精錬所などを設立する。フェーズ1の重工業関連開発は45km ² 、フェーズ2の開発は31km ² 、その他住宅や商業施設が37km ² 。30万人の人口を擁し、50万人が働く都市づくりを目指す。
開設	2007年に起工式を行った。開発には25～30年を要する。
管轄	サウジアラビア総合投資院(Saudi Arabian General Investment Authority : SAGIA)

開発	MMC Saudi Arabia Co Ltd (マレーシアのエネルギー及び輸送大手のMMC International Holdings 社関連会社)
運営	未定
面積	113km ²
立地	ジェッダの南 725km、ジャザン市から 60km 北西の紅海に面した場所
産業	フェーズ 1 : アルミニウム精錬、製鉄、石油精製、自動車組み立て、造船、化学 フェーズ 2 : シリコン加工、アグリ産業、医薬、食品加工、繊維、建設資材、プラスチック、アルミケーブル、金属加工、自動車部品、
進出企業数	NA
主要企業	NA
将来計画	NA

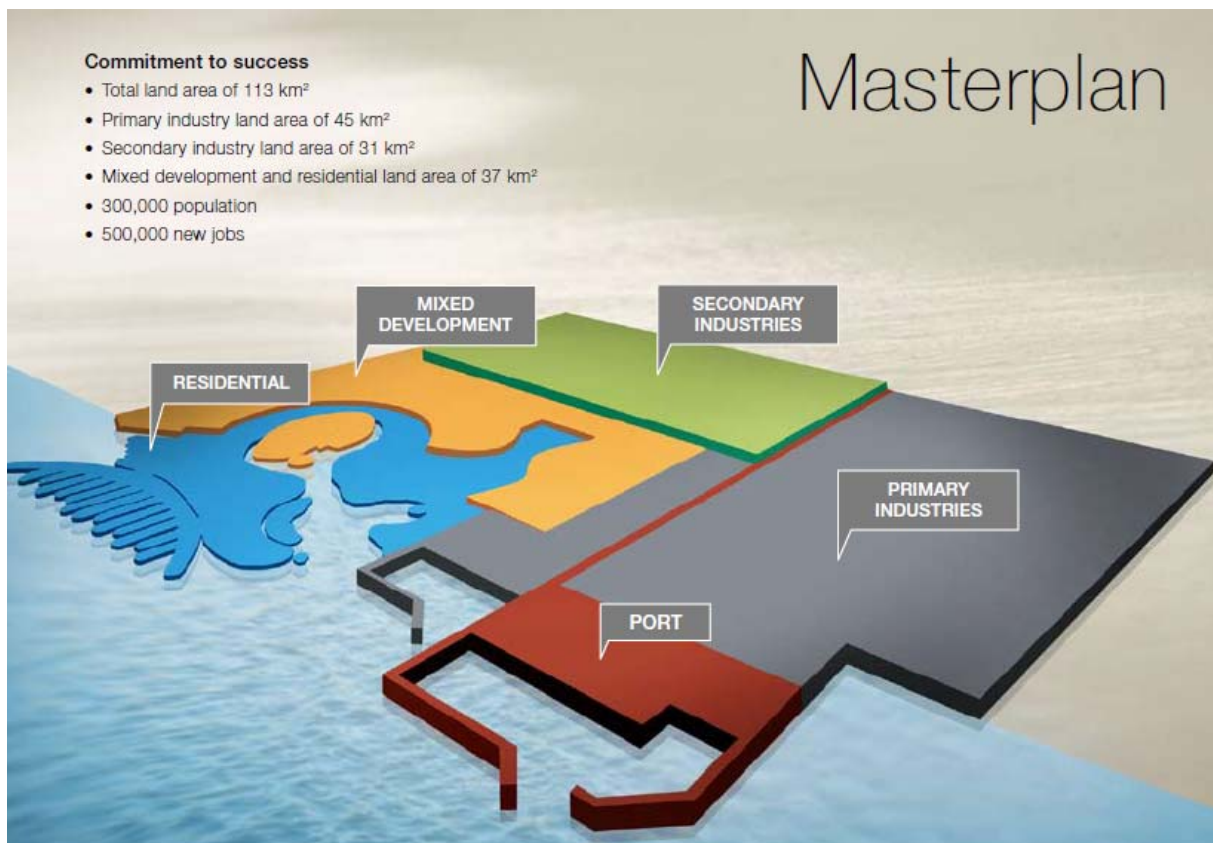


図 24 ジャザン経済都市マスタープラン

出典：ジャザン経済都市ウェブサイト

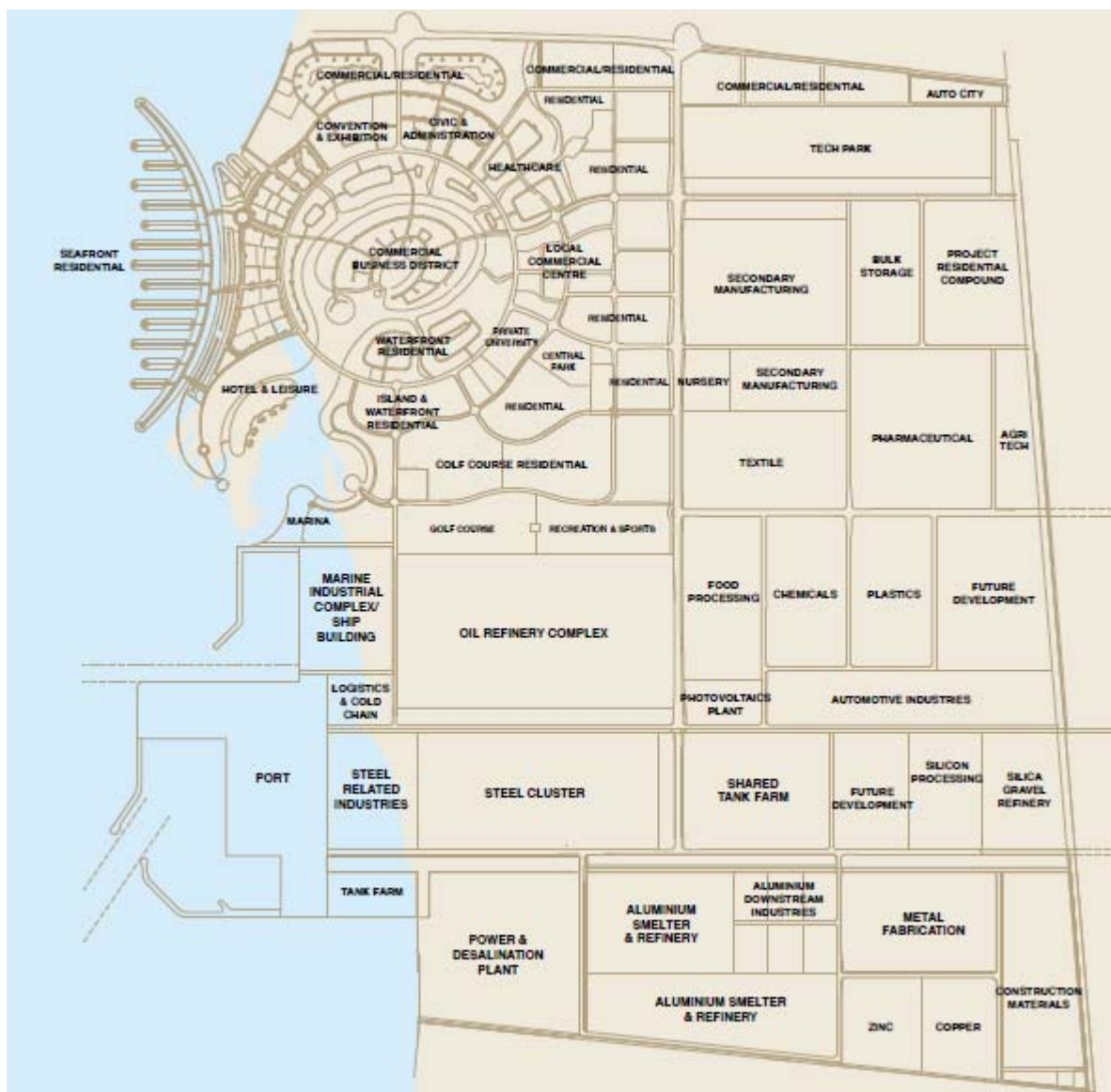


図 25 ジャザン経済都市完成予定見取り図

出典：ジャザン経済都市ウェブサイト

なお、サウジアラビアでは投資の誘致を目指し、2000年4月に新外国投資法を制定した。同法の規定に基づき、投資全般の統括責任機関として、「サウジアラビア総合投資院 (Saudi Arabian General Investment Authority : SAGIA)」が設立され、また、外国人投資家は主として次の投資インセンティブを享受できるようになった。

- (1) 外資 100%出資による新会社の設立
- (2) サウジアラビア事業体が享受しているすべての特典、インセンティブ、保証の付与。これには合弁事業も含まれる。
- (3) 損失の無期限繰越と、利益発生時の所得税からの損失控除
- (4) 課税所得が 10 万リヤール (約 300 万円) を超える法人所得税率の 45% から 20% への引き下げ
- (5) 資本、利益、配当金の全額の国外移転
- (6) 外国投資プロジェクトのパートナーによる、パートナー間およびその他第 3 社間に

おける株式移転の自由

(7) サウジ工業開発基金およびその他金融機関からの優遇条件による工業ローンの借入れ

(8) 認可事業の実施に必要な商業不動産および従業員用を含む住宅不動産の所有

SAGIA 内には「ジャパン・デスク」が設置され、財団法人中東協力センターから日本人専門家が派遣されている。⁶⁶

2-2 造船業

2-2-1 管轄組織

サウジアラビアの運輸省傘下のサウジ港湾局が造船業も担当しているが、造船業振興策は策定していない。

2-2-2 造船業の概要

サウジアラビアには、ジェッダ港とダンマン港に船舶修理を専門とする King Fahd Shiprepair Yard Jeddah と King Fahd Shiprepair Damman がある。2つの造船所の建設費用は合計で16億サウジアリアル（4億3,000万米ドル）に上り、設立以来2675隻の船舶を修繕した⁶⁷

また、ヤンプにはシンガポールのセムコープマリンが、サウジアラビア資本の Nasser Mohammed Al-Mukairish and Partners Company (Al Mukairish) と合弁で造船所を設立することで2007年に合意している。これまでサウジアラビアの造船所は修繕が専門だったが、この合弁造船所は新造船の設備も備えたものになる。

2-2-3 主要造船所とその概要

(1) King Fahad Shiprepair Yard (ジェッダ)

1982年に設立された。サウジ港湾局が所有するが、設立当初より運営は民間企業に委託していた。当初は5年契約だったが、期間が短いため運営業者が造船所への大型投資を控えたため、1990年代から10年契約になった。1997年からサウジ資本のエネルギー大手 Bakri International Energy グループが運営している⁶⁸

船舶のメンテナンス、修繕、小型船舶建設のための設備として、45,000トンまでの船舶を修繕できる浮ドック2ヶ所、60,000トンまでの船舶を収容可能である長さ170mのバース2ヶ所を持つ。その他、設備概要は以下のとおり。

⁶⁶ 中東協力センター資料 2005年版

⁶⁷ サウジ港湾局ウェブサイト http://www.planetaryhq.com/saudi/full_story.cfm8.htm

⁶⁸ 1997年11月24日付 Lloyd's List International

表 31 浮きドック設備概要

	A	B
浮きドック揚げ能力	19,000t	11,000t
全長	215m	165m
幅	33.5m	25m
クレーン	2 × 7t	2 × 7t

出典：Workboat Repair Facilities in Middle East, Abu Dhabi 28.April 2008 By Sergej Krstanovic

なお、港湾局の資料によると、11,000tの浮きドック A の揚げ能力を 10 万 t に引き上げ、サイズも現在の 215m × 33.5m から 350m x 80m に拡張し、浮きドック B のサイズを現在の 135m × 25m から 500m × 25m に拡張する計画があり、2007 年 5 月に入札が予定されていたが、2009 年 1 月現在、サウジ港湾局に確認したところ計画は棚上げになったままだという。

(2) King Fahad Shiprepair Yard (ダンマン)

サウジアラビア第 2 の港、ダンマン港に立地する修繕ヤード。1984 年に設立され、面積は 14 ヘクタール。45,000DWT までの船舶の修繕が可能な浮きドック 2 ヲ所を持つ。軍艦、タンカー、ばら積み船、一般貨物船、タグ、アンカーハンドリング船、作業船、漁船、補給船の修繕、一般・定期的検査、寿命延長、改修、改造をこれまでにやっている。遊覧船、パイロットボート、屋台船、タグボート、補給船、航海用ブイ等新造船の設計、建造もやっている。サウジアラビア人スタッフ向けの造船トレーニングセンターを持つ。

同造船所は、サウジ資本で 1990 年代初めに設立された海事関連ビジネス会社の Dena Group の Dena-BMS Co Ltd. が 1994 年から運営している。

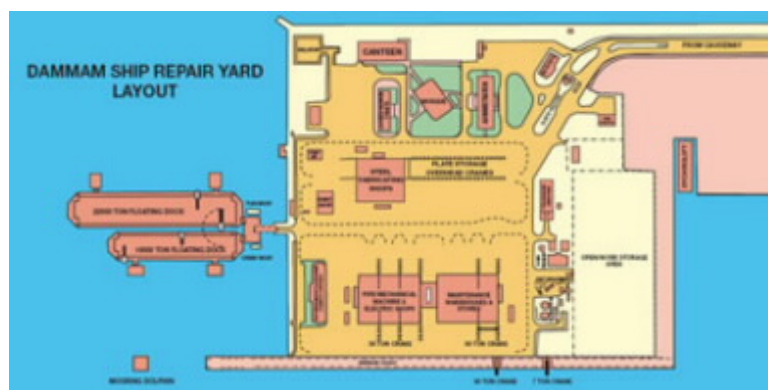


図 26 King Fahad Shiprepair Yard (ダンマン)見取り図

出典：Dena-BMS ウェブサイト



浮きドック

同造船所もジェッダの King Fahad Shiprepair Yard と同様、拡張が検討され、2009 年 1 月に入札が計画されていたが、2009 年 1 月現在、サウジ港湾局に確認したところ計画は棚上げになっている。

(3) Zamil Shipyard

なお、ダンマン港の中にはこの他に、海運、港湾マネージメントなどを行う Zamil グループの船舶修繕、造船子会社も船舶修繕ヤードを運営している。Zamil グループが船舶修繕事業に参入したのは 1980 年。主に作業船の修繕などを行う。2004 年からはアンカーハンドリングサプライ船などの建造も始めた。サウジアラムコ向けの修繕や造船が多い。

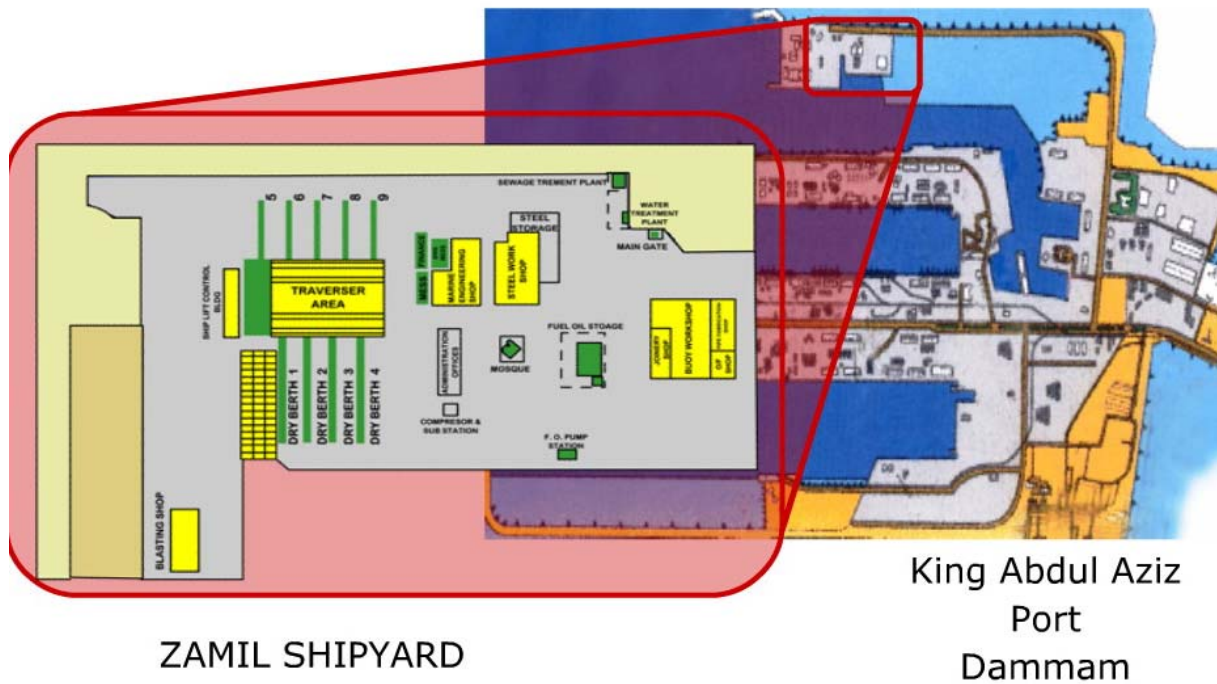


図 27 Zamil Shipyard 立地と見取り図

出典：Zamil ループ ウェブサイト



Zamil 造船所

同社がダンマン港で運営するヤードの面積は 12 万 1,400m² で、次のような設備を備えている。

- シップリフト（1,500t、全長 80m、幅 15m までの船舶に対応）
- 9つのオープン乾バース（4 × 80m あるいは 5 × 55m）
- 200t の浮きクレーン
- 40t から 100t の揚げ能力の可動クレーン
- 各種作業所、機械⁶⁹

2-2-4 造船所の新設計画

(1) The Floating Dock for Shipbuilding and Shiprepair Company (FDSCO)

サウジ資本で不動産、インフラ開発などに従事する Al Mukairish Holding Company が中心となって 2006 年に設立した。紅海沿岸の工業都市に立地するヤンブ港近くのアルアバス島（アルジャジーラ）に造船所を建設する計画である。なお、Al Mukairish Holding Company は道路、橋の建設、コンクリート製品関係の事業（生コンクリート、プレキャストコンクリート、中空コア建設システム等）の他、サウジアラビアのラービグにおける鉄鋼圧延工場にも投資している。

2007 年 12 月には、シンガポールのセムコープ・マリンが新会社に出資を決め、新造船所の開発、運営にアドバイスを行うことになった⁷⁰。FDSCO は他にサウジアラビア運輸省、港湾局、ヤンブ港、SAGIA、サウジアラビア商工省、ヤンブ商工会議所などが出資している⁷¹。

FDSCO のヤードには、新造船および、ハンディマックスサイズまでの船舶修繕用のシップリフト、スエズマックスサイズまでの修繕を行う浮きドックなどを備える。その他、

⁶⁹ Zamil オフショアウェブサイト <http://www.zamiloffshore.com/ship-facility.php>

⁷⁰ 15 December 2007 Middle East Company News

⁷¹ FDSCO ウェブサイト

乾バース、湿バース、サポート施設、トレーニング施設などを備える⁷²。設備のリストは以下のとおり。

- ・ スエズマックスサイズまでの船舶を収容出来る浮ドック 1 ヶ所
- ・ ハンディサイズまでの船舶を収納、進水出来るシップリフト 1 ヶ所
- ・ トランスファー方式を用いた大型船舶修繕用乾バース 5 ヶ所
- ・ タグボート、ワークボート修繕区域
- ・ 建設作業所 5 ヶ所
- ・ 湿バース、艀装埠頭
- ・ 塗装室
- ・ 造船組立ワークショップ
- ・ 組立配管ワークショップ
- ・ 機械、電気、電子ワークショップ
- ・ 海事技術訓練センター
- ・ 海水淡水化装置、発電機等の施設
- ・ 安全環境保全設備
- ・ 品質管理設備
- ・ 技術設計サポート
- ・ 管理事務所
- ・ 船員用設備
- ・ 作業員用住宅⁷³

造船所は 2 期に分けて建設される予定。2010 年中頃までに第 1 期が完成、第 2 期は需要に応じて拡張する。

⁷² 15 December 2007 Middle East Company News

⁷³ FDSCO ウェブサイト

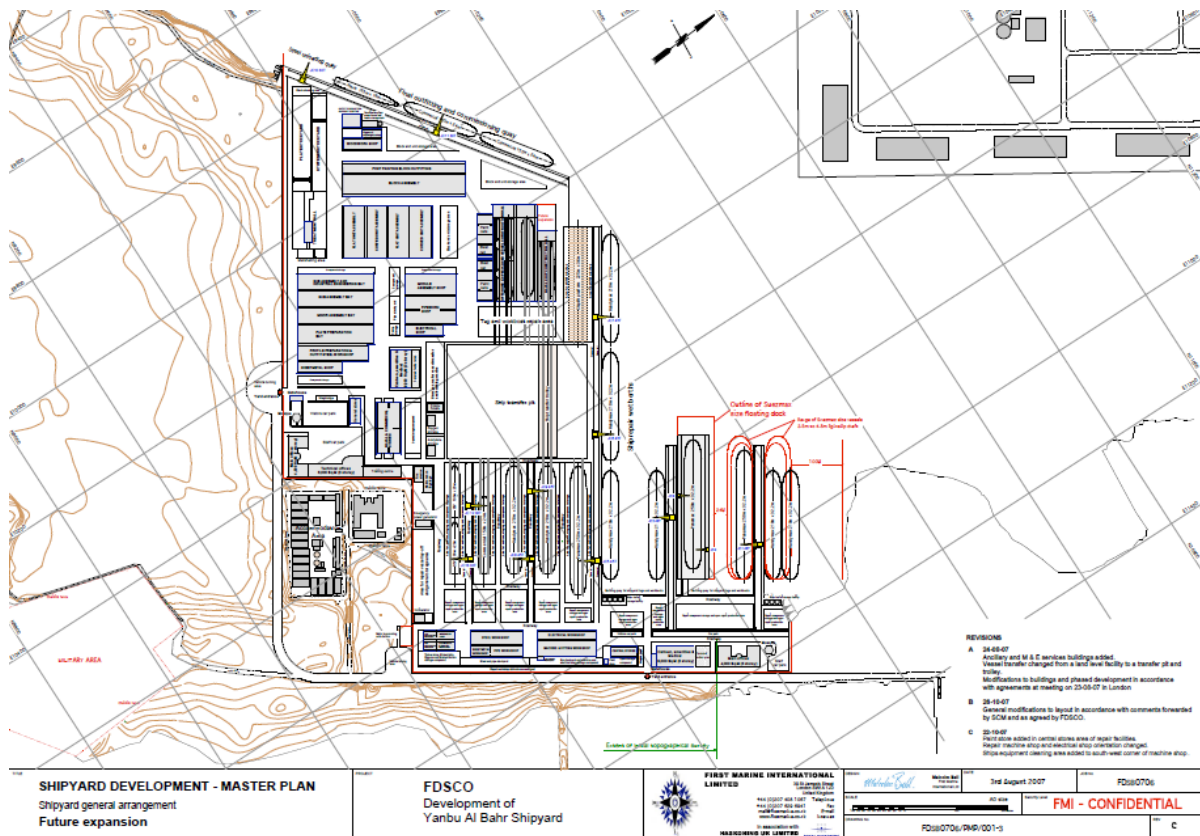


図 28 FDSCO のマスタープラン

出典：FDSCO ウェブサイト



Al-Jazeera site allocated for the development of FDSCO in Yanbu

図 29 FDSCO の立地

出典：FDSCO ウェブサイト

新造船では、ハンディサイズ以下の規模のタグボート、オフショアサプライ船、石油タンカー、貨物船、フェリー、調査船、浚渫船、浮きクレーンなどを建造する計画。また、船舶や軍艦の修繕やエンジニアリングサービスも提供する。

2-2-5 船用製品市場の概要

サウジアラビアも他の中東諸国と同様、船用製品の現地生産はほとんどない。欧米大手では、Alfa Laval, Atlas Copco, saacke, Sulzer, Wartsila などが現地法人をおいて営業やサービスを行っている。日系ではヤンマーがサウジアラビアに代理店をおいている。現地法人も代理店もないブランドについては、ドバイや原産国から輸入しているものと思われる。

表 32 大手船用機器メーカーのサウジアラビアの現地法人・代理店

メーカー/ブランド	国	製品	サウジアラビアの現地法人	サウジアラビアにおける代理店
Alfa Laval	Sweden	熱交換器、浄水器など	Alfa Laval Middle East Ltd.	
Atlas copco	USA	エアコンプレッサー	Atlas Copco Middle East	
Caterpillar	USA	エンジン、パワーシステムなど		ZAHID POWER SYSTEMS
Cummins	USA	ディーゼルエンジン		General Contracting Company - GCC
Deutz	Germany	ディーゼルエンジン		A.S. Bugshan & Bros. Heavy Equipment Division House of Invention Int'l Co. for Trading Heavy Equipment Division
MAN / B&W	Germany	ディーゼルエンジン		HAJI HUSEIN ALIREZA & CO. LTD
saacke	Germany	ボイラー	TechnoArabia SAACKE	
Sulzer	Switzerland	ポンプ、ターボチャージャー	Sulzer Pumps (Saudi Arabia) L.L.C	Yusuf Bin Ahmed Kanoo Power & Industrial projects
Volvo	Sweden	マリンエンジン		Alkhorayef Commercial Co Ltd
Wartsila	Finland	ディーゼルエンジン	Wärtsilä Power Contracting Co. Ltd.	

出典：各社ウェブサイトなどから作成

2-3 港湾

2-3-1 港湾管理の体系

サウジアラビアの港湾は、造船所と同様、1976年に設立されたサウジアラビア港湾局が管轄している。しかし、サウジアラビアでは1997年から民営化をすすめており、サウジ国内の全てのターミナルは民間に運営委託している。サウジアラビアの全ての港湾において、港湾の収益のみで運営を賄っている。

表 33 サウジアラビアの港湾のターミナルオペレーター一覧

Jeddah Islamic Port

南コンテナターミナル	Saudi Maintenance Corp と Dubai Port Authority による共同運営
北コンテナターミナル	Gulf Stevedoring Contracting Co
Ro-Ro 船貨物ターミナル	Globe Marine Services Co
バルク貨物ターミナル	Ajwa R.M.T.I. Ltd
冷蔵冷凍貨物ターミナル	United National Marine Projects Co
南一般貨物・家畜ターミナル	Mansour Al-Mosaed Co
北一般貨物ターミナル	Universal Technical Co
Jeddah, Jizan でのマリンサービス	A. Al-Turki establishment

King Abdul Aziz Port -Damman

バルク貨物ターミナル	Arabian Agricultural Services Co. (Arasco)
コンテナ・冷蔵貨物ターミナル	International Ports Services Co. Ltd
東一般貨物ターミナル	Gulf Stevedoring Contracting Co
マリンサービス	Al-Zamil for Operation & Maintenance
中央一般貨物ターミナル	Al-Nawa for Technical Sevices

King Fahad Industrial port - Jubail

一般貨物ターミナル	Gulf stevedoring Contracting Co
マリンサービス	Al-Bakri Marine Navigation Co

King Fahad Industrial port - Yanbu

一般貨物ターミナル	Globe Marine Services Co
マリンサービス	Red Sea Marine Services Co

Jubail Commercial Port

一般貨物ターミナル	Dena Marine Co. Ltd
バルク貨物ターミナル	Agricultural Services Co. (Arasco)
マリンサービス	Al-Bakri Navigation Co

Jizan commercial port

一般貨物ターミナル	Al-Nawa Technical Sevices Co
マリンサービス	A. Al-Turki Establishment

Yanbu Commercial Port

一般貨物ターミナル	AJWA R.M.T.I Ltd."
マリンサービス	Red Sea Marine Services Co. Ltd

Dhiba commercial port

一般貨物ターミナル	Saudi Maintenance Co.-SYANCO
-----------	------------------------------

出典：サウジアラビア港湾局ウェブサイト

2-3-2 主要港の概要・整備計画

サウジアラビアには主要港が 8 港（商業港 6、工業港 2）ある。商業港は紅海側にあるジェッダ・イスラム港、ヤンブ商業港、ジザン港、ディバ港、そしてアラビア湾側のキング・アブドルアジーズ港（ダンマン）、ジュベイル商業港の合計 6 港である。工業港はヤンブのキング・ファハド工業港（通称ヤンブ工業港）とジュベイルのキング・ファハド工業港（通称ジュベイル工業港）の 2 港である。これら 8 港以外に石油積出港としてサウディアラムコのラス・タヌーラやジュアイマのほか小規模な港がある。

このうち、ジェッダイスラム港は、サウジアラビアの海上輸入の約半分を取り扱う国内最大港である。一方、輸出は、工業地域に立地するジュベイル工業港、ヤンブ工業港からの出荷が多く、2008 年 1～11 月にはこの 2 港で全積荷の 4 分の 3 を占めた。

表 34 サウジアラビアの港湾別取扱貨物量

	2007			2008 (Jan-Nov)		
	揚げ荷	積荷	合計	揚げ荷	積荷	合計
ジェッダイスラム港	48.3%	17.3%	29.9%	45.4%	17.4%	29.8%
キングアブドラアジズ港 (ダンマン)	29.1%	5.1%	14.9%	29.0%	4.8%	15.5%
ジュベイル工業港	11.6%	40.4%	28.6%	11.3%	39.4%	26.9%
ヤンプ工業港	3.0%	35.6%	22.3%	6.7%	36.2%	23.2%
ジュベイル商業港	4.1%	1.4%	2.5%	3.5%	1.9%	2.6%
ヤンプ商業港	2.0%	0.1%	0.9%	2.3%	0.1%	1.1%
ジザン港	1.1%	0.0%	0.4%	1.3%	0.0%	0.6%
ディバ港	0.8%	0.1%	0.4%	0.6%	0.1%	0.3%

出典：サウジ港湾局ウェブサイトデータより作成

(1) ジェッダイスラム港

サウジアラビアの主要港。イスラム教徒の巡礼の際の玄関口として機能していたが、1936年にサウジアラビアに石油が発見されたことで、商業港としても発展し始めた。1976年にサウジ港湾局が設立された当時はバース数 10 ヶ所だったが、現在は全長 11.2km、58 のバースを備える港湾へと発展した。サウジアラビアの輸入貨物の 59%を扱い⁷⁴、コンテナ取り扱いでは世界第 27 位である⁷⁵。

コンテナ、Ro-Ro、バルク、冷凍冷蔵、家畜など様々な種類の貨物に対応できるターミナルを有する。総面積は 10.5km²⁷⁶。港の概要は以下のとおり。



ジェッダイスラム港

表 35 ジェッダイスラム港の概要

バースの数	58 バース
水深	16m
貨物処理能力	年間 3,060 万 t
ターミナル数	7 ターミナル
再輸出区域	90 万 m ²
倉庫	1,050 万 m ²

⁷⁴ 27 September 2008 Arab News

⁷⁵ 23 April 2007 Lloyd's List

⁷⁶ ジェッダ港への電話インタビュー

バスとターミナル概要

ターミナルと貨物タイプ	バス
南コンテナターミナル	7
北コンテナターミナル	4
Ro-Ro 船・旅客ターミナル	10
バルク貨物ターミナル	7
バルク食用油・砂糖ターミナル	2
南一般貨物ターミナル	12
北一般貨物ターミナル	10
冷蔵冷凍貨物ターミナル	4
家畜ターミナル	2

出典：サウジ港湾局

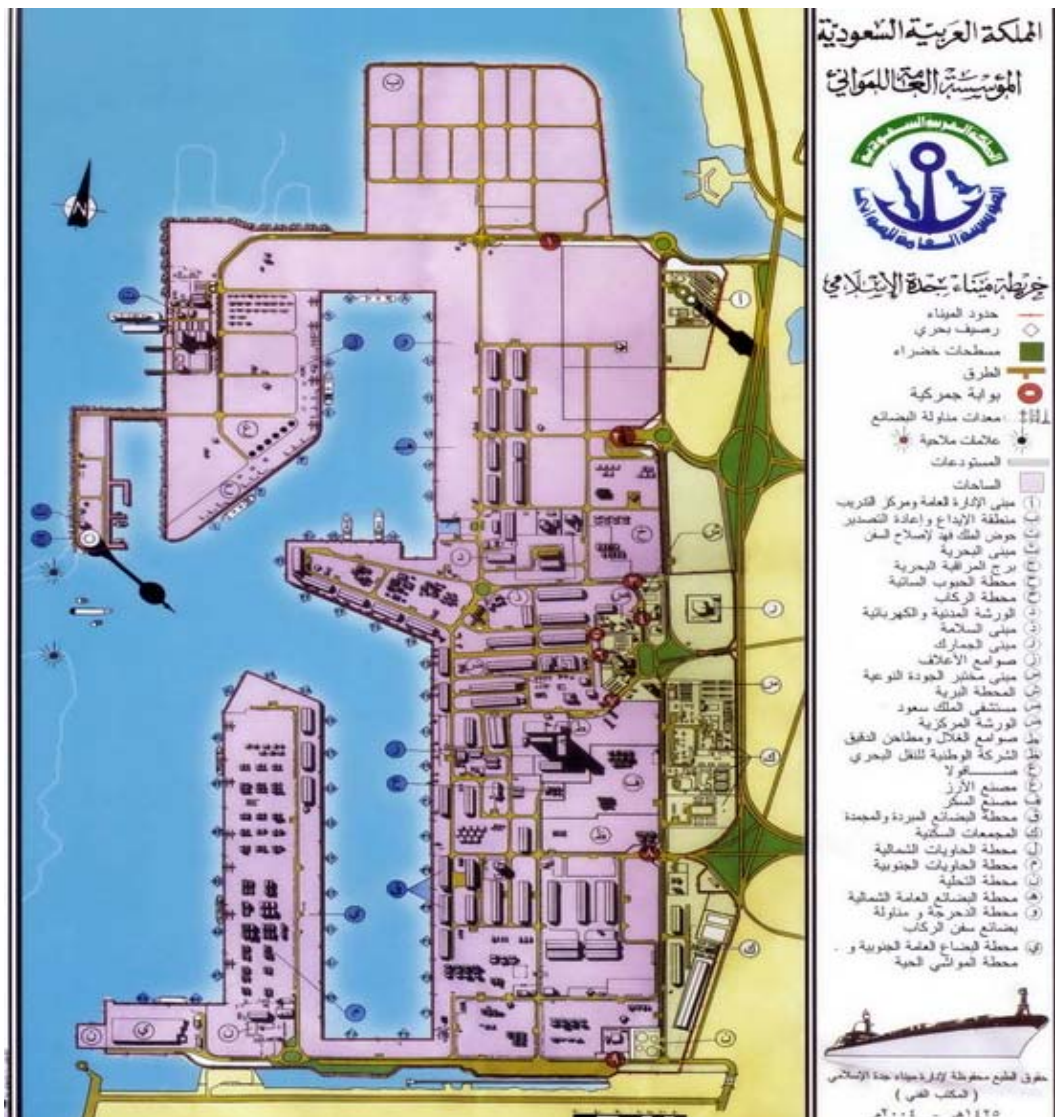


図 30 ジェッダイスラム港見取り図

出典：サウジ港湾局

また、ジェッダイスラム港の2007年の取扱貨物量は4,216万トンで、コンテナ取扱量は307万TEUsを超えた。2008年は11月までで取扱貨物量4,212万トン、コンテナは305万TEUsとなり、前年を上回る数字となっている。

表 36 ジェッダイスラム港の貨物取扱量

貨物取扱量

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	5,570,490	4,500	5,380,407	10,850	5,205,219	-	5,160,695	145
液体バルク貨物(石油を除く)	230,734	-	256,448	-	267,177	-	261,430	-
一般貨物	3,238,351	459,970	3,275,507	373,873	3,180,109	442,632	2,932,849	425,351
コンテナ	16,592,369	12,210,817	16,873,432	12,942,801	17,908,563	13,795,970	18,734,847	13,098,799
Ro-Roと車両	956,875	122,218	906,019	151,617	1,035,499	151,629	1,231,089	153,590
家畜	125,702	-	149,378	-	171,147	223	120,087	-
合計	26,714,521	12,797,505	26,841,191	13,479,141	27,767,714	14,390,454	28,440,997	13,677,885
合計取扱量	39,512,026		40,320,332		42,158,168		42,118,882	

単位: DWT

品目別貨物取扱量

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	5,269,209	5,292,412	5,631,354	6,252,297
食品	8,747,679	8,654,133	8,636,880	8,512,654
車両	885,916	906,304	1,092,573	1,320,141
消費財	2,994,845	3,025,378	3,171,383	3,511,258
その他	8,816,872	8,962,964	9,235,524	8,844,647
揚げ荷合計	26,714,521	26,841,191	27,767,714	28,440,997

積荷

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	1,038,753	1,320,680	1,391,629	1,362,559
液化ガス	108	1,122	1,202	3,387
石油化学品	1,343,621	1,333,955	1,345,661	1,209,827
食品	347,395	330,095	438,879	496,526
工業製品	934,851	1,070,842	1,216,568	1,059,197
再利用品	50,139	110,678	554,276	378,278
空コンテナ、シャーシ	852,854	868,061	899,101	1,040,893
車両	110,947	140,715	146,319	145,421
その他	8,118,837	8,302,993	8,396,819	7,981,797
積荷合計	12,797,505	13,479,141	14,390,454	13,677,885

コンテナ取扱量

コンテナ	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
揚げ荷	1,424,412	1,445,785	1,534,413	1,539,462
積荷	1,411,049	1,461,938	1,533,150	1,506,214
合計	2,835,461	2,907,723	3,067,563	3,045,676

出典: サウジ港湾局ウェブサイト

拡張工事

増加する貨物量に対応するため、ジェッダイスラム港は現在第3コンテナターミナルを建設中である。2006年5月に⁷⁷サウジ港湾局はサウジ産業サービス社(Saud Industrial

⁷⁷ 11 May 2006 Saudi Arabian News Digest

Services Company : SISCO)の子会社のサウジ貿易輸出開発会社(Saudi Trade & Export Development Company : TUSDEER)と新ターミナルの開発・運営の 30 年 BOT 契約を締結した。TUSDEER は新ターミナル開発にあたり、マレーシアの運輸、エネルギーなどのコングロマリットで傘下にジョホールの **Tanjong Pelepas** 港を持つ **Malaysia Mining Corp(MMC)**社、**Xenel Industries** 社 (1973 年サウジアラビア設立、建設、インフラ、重工業、石油化学、不動産、運輸などに従事するコングロマリット)及び **SISCO** と合弁会社、**Red Sea Gateway Terminal** 社を設立した。開発費用は 16 億 6,200 万サウジリアル(4 億 4,300 万米ドル)⁷⁸と見込まれている。2008 年 1 月に中国港湾工程有限責任公司(**China Harbour Engineering Company**)が土木工事を受注し建設を開始した。ターミナルの完成予定は 2009 年第 4 四半期である。

新ターミナルは、既に **TUSDEER** が開発・運営権を取得している 100 万平方メートルのサウジアラビア初のフリーゾーンの隣接地に建設される⁷⁹。ターミナルの総面積は 50 万平方メートルで埋立地に開発する。1,045 メートルの埠頭に 732m と 315m のバースをもち、次世代大型船舶の入港も可能となる。スーパーポストパナマックスクレーン 8 基とラバータイヤガントリークレーン 26 基も備える。ターミナルのコンテナ取り扱い能力は年間 150 万 TEUs で、完成すると現在のジェッダイスラム港の取り扱い能力が 45%アップすることになる。

⁷⁸ 7 January 2007 Al-Bawaba News

⁷⁹ RGST への電話インタビュー



図 31 Red Sea Gateway Terminal 見取り図

出典：Red Sea Gateway Terminal ウェブサイト



図 32 Red Sea Gateway Terminal とフリーゾーンのイメージ図

出典：Red Sea Gateway Terminal ウェブサイト写真より作成

(2) キングアブドゥルアジズ港 (ダンマン)

商業港としてジェッタに続いて第2の規模。1940年代に、726mの栈橋と原油輸出用のバース2つを建設して開発を開始した。ペルシャ湾に立地し、サウジアラビアの東部、中央部の玄関口となっている。ジェッタイスラム港と同様、船舶修繕所を保有する。1984年に開設された面積161,460平方ヤード(135,000m²)の船舶修繕、メンテナンス用ドック2ヶ所のKing Fahd Ship Repair Complexである。港湾自体は1940年代に開発が始まった。当初は石油輸送には726メートルの栈橋と2つのバースが建設された。その後開発が続き、現在ではバース数39カ所。港の総面積は72haである。サウジアラビア東部と中部の玄関口となっている。製油と石油製品専用の設備も整えてあるが、最近の改良は一般貨物と乾燥貨物用設備が増えている。香港のハチソンポートホールディングスとサウジ資本のAl Balagha Groupの合弁会社が1997年から10年の契約で運営を行っている⁸⁰。港の概要は以下のとおり

表 37 キングアブドゥルアジズ港の概要

バースの数	39 バース
水深	14 m
貨物処理能力	年間 1,940 万 t コンテナ：200 万 TEUs ⁸¹
ターミナル数	7 ターミナル
再輸出区域	40 万 m ²
倉庫	1,200 万 m ²

出典：サウジ港湾局ウェブサイト

また39のバースの用途は次のとおり。

バース 1、2、3	穀物の荷揚げ
バース 4-9、11-13	一般貨物用（鉄道に直結）
バース 10	専用袋詰肥料
バース 14-22	一般貨物. 14 と 22 に Ro/Ro ランプ
バース 23-26	コンテナターミナル、バース 23 に Ro/Ro ランプ
バース 27-29	Ro/Ro、project 貨物
バース 30	穀物の荷揚げ
バース 31-34	一般貨物、グレーセメント
バース 35	冷蔵倉庫、Ro/Ro ランプ
バース 36、37、38	ばら積み鉱石、ホワイトセメント、グレーセメント、クリンカー、食用オイル、

⁸⁰ 23 June 2006, Middle East Business Intelligence

⁸¹ 港湾オペレーターIPS社への電話インタビュー

バース 36

Ro/Ro ランプ

バース 39

火薬類ターミナル、その他のセメント、クリンカー、石膏、
その他のばら積み

貨物取扱量は 2,100 万トン程度で、ジェッダイスラム港のおよそ半分である。最も多い
取扱い貨物はコンテナで、TEUs ベースでの取扱量は 100 万強 TEUs とジェッダイスラム
港の約 3 分の 1 である。

表 38 キングアブドゥルアジズ港の貨物取扱量

貨物取扱量

単位: DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	3,593,411	288,317	3,460,439	371,926	4,608,535	473,711	5,698,328	651,855
液体バルク貨物(石油を除く)	56,587	2	35,782	-	13,977	-	18,032	-
一般貨物	3,714,874	134,703	4,607,844	265,357	5,588,013	149,052	5,145,310	51,436
コンテナ	4,830,054	3,698,628	5,229,705	3,646,246	6,198,565	3,584,540	6,927,618	3,084,284
Ro-Roと車両	278,576	2,552	286,329	3,067	319,583	6,809	340,891	7,308
家畜	23	-	90	-	601	-	1,081	-
合計	12,473,525	4,124,202	13,620,189	4,286,596	16,729,274	4,214,112	18,131,260	3,794,883
合計取扱量	16,597,727		17,906,785		20,943,386		21,926,143	

品目別貨物取扱量

揚げ荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	4,498,316	5,512,846	6,770,079	6,664,715
食品	4,152,133	4,142,686	4,918,160	5,693,697
車両	391,621	387,994	427,675	470,209
消費財	1,584,296	1,629,805	1,789,321	1,889,744
その他	1,847,159	1,946,858	2,824,039	3,412,895
揚げ荷合計	12,473,525	13,620,189	16,729,274	18,131,260

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	61,743	54,332	114,925	67,129
液化ガス	20	-	-	-
石油化学品	2,864,230	2,856,727	2,260,457	1,817,094
食品	54,074	28,054	37,543	43,660
工業製品	511,631	656,575	764,569	894,058
再利用品	182,813	188,815	351,405	201,225
空コンテナ、シャーシ	410,176	454,504	615,037	706,575
車両	2,919	3,637	7,469	7,972
その他	36,596	43,952	62,707	57,170
積荷合計	4,124,202	4,286,596	4,214,112	3,794,883

コンテナ

単位: TEUs

コンテナ	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
揚げ荷	455,475	489,882	576,950	625,995
積荷	439,334	451,946	510,445	517,212
合計	894,809	941,828	1,087,395	1,143,207

出典: サウジ港湾局

また、最近では、3億リアルを投じて、港のコンテナ取扱い能力を80万TEUから200万TEUに増やす拡張工事が行われた。拡張工事には次のものが含まれる。

- ・大型船に対応するための海盆(Basin)と入港水路の浚渫
- ・スーパーポストパナマックスクレーン6基
- ・ラバータイヤガントリークレーンシステムの導入。ストラドルキャリアシステムを段階的に廃止するためのもの。
- ・ターミナルトラクター、コンテナシャーシを18台、空コンテナハンドラー8台、ディーゼル及び電気フォークリフト13台などの地上貨物処理機器
- ・冷蔵コンテナ取扱拡充のためのリーファーポイント300カ所の設置

これらの拡張工事の完成予定は、港湾局のウェブサイトによると2007年8月で、2009年2月現在、港湾局に確認したところ確かに完成し稼動済であるとのことであった。

(3) キングファハド工業港（ジュベイル工業港）

取扱貨物量が国内第1位の港で、6種類の石油製品用バースが2カ所、4種類のLPG製品用バースが1カ所、18種類の化学製品用バースが5カ所など、合計27のバースを有している。⁸²



図 33 ジュベイル工業港見取り図

出典：サウジ港湾局

ジュベイル工業港の貨物取扱い量は2008年1～11月で3,801万DWTで、そのうち最も多いのは液体バルク貨物である。

⁸² 中東協力センター資料「サウジアラビアの産業基盤」

表 39 ジュベイル工業港の貨物取扱量

単位: DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	5,824,117	5,037,828	5,000,817	5,334,889	5,899,558	6,079,320	6,387,804	5,316,676
液体バルク貨物(石油を除く)	625,378	27,682,698	518,821	28,095,603	728,565	27,569,017	642,156	25,640,967
一般貨物	5,708	3,967	13,827	1,500	39,355	6,354	24,397	1,326
コンテナ	-	-	-	-	-	-	-	-
Ro-Roと車両	-	-	-	-	-	-	-	-
家畜	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,455,203	32,724,493	5,533,465	33,431,992	6,667,478	33,654,691	7,054,357	30,958,969
合計取扱量	39,179,696		38,965,457		40,322,169		38,013,326	

揚げ荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	-	-	-	-
食品	-	-	-	-
車両	-	-	-	-
消費財	-	-	-	-
その他	6,455,203	5,533,465	6,667,478	7,054,357
揚げ荷合計	6,455,203	5,533,465	6,667,478	7,054,357

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	17,090,204	17,275,972	16,265,268	14,913,445
液化ガス	-	-	-	-
石油化学品	15,630,322	16,154,520	17,383,069	16,044,198
食品	-	-	-	-
工業製品	-	-	-	-
再利用品	-	-	-	-
空コンテナ、シャーシ	-	-	-	-
車両	-	-	-	-
その他	3,967	1,500	6,354	1,326
積荷合計	32,724,493	33,431,992	33,654,691	30,958,969

出典: サウジ港湾局

(4) キングファハド工業港 (ヤンプ工業港)

1984年に開港した。ジェッダイスラム港の来た300kmに立地する。原油、石油精製品、石油化学品の積み出し港としては紅海沿岸最大港。7つのターミナル、23のバースがある。その概要は以下のとおり。

表 40 ヤンプ工業港のターミナル概要

ターミナル	バース数	概要
一般貨物&コンテナターミナル	7	埠頭全長は 1,420m。7つのバースのうち2つはコンテナ用、1つは Ro-Ro 用。40t の揚げ能力の可動クレーン 3 基を備える。
バルクターミナル	2	乾貨物バースが 2 ヶ所あり、埠頭全長は 500m。6 万 DWT までの船舶の寄港が可能。
原油ターミナル	4	32m まで浚渫されており、50 万 DWT までの船舶の寄港が可能。
石油派生物輸出ターミナル	3	18.5m まで浚渫されており、15 万 DWT までの船舶の寄港が可能。ベンゼン、ディーゼルオイルなどを輸出する。
石油化学ターミナル	1	13.5m まで浚渫されており、4 万 DWT までの船舶の寄港が可能。グリコール、プロピレンなどの石油化学製を輸出する。
天然ガスターミナル	2	18.3m まで浚渫され、15 万 DWT までの船舶の寄港が可能。ブタン、プロパン、ナフサなどを輸出する。
石油精製ターミナル	4	サウジ国内向けに石油派生製品を輸送するための基地。8 万 DWT までの船舶の寄港が可能

出典：サウジ港湾局ウェブサイト



図 34 ヤンプ工業港の見取り図

出典：サウジ港湾局

ヤンブ工業港の貨物取扱量は 2008 年 1～11 月で約 3,271 万 DWT で、そのうち最も多いのは液体バルク貨物である。

表 41 ヤンブ工業港の貨物取扱量

単位: DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	-	118,645	-	107,918	19,430	158,242	102,060	159,135
液体バルク貨物(石油を除く)	1,899,295	30,322,636	1,988,414	29,145,439	1,649,562	29,509,011	4,082,818	28,275,301
一般貨物	3,503	3,058	36,602	-	55,371	-	36,123	-
コンテナ	126	-	3,298	-	1,030	42,177	8	50,669
Ro-Roと車両	49	-	456	-	80	-	-	-
家畜	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,902,973	30,444,339	2,028,770	29,253,357	1,725,473	29,709,430	4,221,009	28,485,105
合計取扱量	32,347,312		31,282,127		31,434,903		32,706,114	

揚げ荷

単位: DWT

Commodity Classification	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	3,629	40,273	56,481	36,131
食品	27,448	32,085	60,878	126,820
車両	49	83	-	-
消費財	-	-	-	-
その他	1,871,847	1,956,329	1,608,113	4,058,058
揚げ荷合計	1,902,973	2,028,770	1,725,472	4,221,009

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	26,776,281	24,987,985	25,904,933	25,230,111
液化ガス	2,318,979	2,545,343	2,358,538	1,835,627
石油化学品	1,349,079	1,720,029	1,403,782	1,392,427
食品	-	-	-	-
工業製品	-	-	42,177	26,940
再利用品	-	-	-	-
空コンテナ、シャーシ	-	-	-	-
車両	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
積荷合計	30,444,339	29,253,357	29,709,430	28,485,105

単位: TEUs

コンテナ	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
揚げ荷	15	201	147	2
積荷	-	-	1,738	2,894
合計	15	201	1,885	2,896

出典: サウジ港湾局

(5) ジュベイル商業港

サウジアラビアの重工業の中心地、ジュベイルに立地する商業港。ダンマンから 80km 北に立地。石油化学製品、鉄鋼、化学肥料などが輸出されるほか、原油の輸出港でもある。

16 のバースがあり、その概要は次のとおり。

表 42 ジュベイル商業港のバース概要

バース No.1	浮きクレーン
バース No. 2, 3	寄港船用
バース No. 4,5,6,7,8,9,10,13,14	一般貨物
バース No. 11, 12	バルク穀物の荷揚げ
バース No. 15, 16	コンテナ及び Ro-Ro

出典：サウジ港湾局



図 35 ジュベイル商業港の見取り図

出典：サウジ港湾局

ジュベイル商業港の取扱い貨物は 2008 年 1～11 月で 369 万 DWT で、工業港の 10 分の 1 程度である。バルク貨物や一般貨物の取扱いが多い。

表 43 ジュベイル商業港の取扱い貨物

単位: DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	1,531,202	172,106	1,258,927	433,418	1,490,604	270,581	1,342,364	233,764
液体バルク貨物(石油を除く)	788	-	2,753	4,549	-	13,878	6,916	10,255
一般貨物	529,627	126,688	768,829	277,810	831,319	330,773	781,074	454,188
コンテナ	4,894	9,232	11,052	130,084	33,503	575,265	46,549	818,968
Ro-Roと車両	-	-	-	-	254	-	-	-
家畜	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,066,511	308,026	2,041,561	845,861	2,355,680	1,190,497	2,176,903	1,517,175
合計取扱量	2,374,537		2,887,422		3,546,177		3,694,078	

揚げ荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	712,285	774,312	742,554	600,130
食品	919,919	790,875	919,052	708,461
車両	-	-	254	-
消費財	-	-	-	-
その他	434,307	476,374	693,820	868,312
揚げ荷合計	2,066,511	2,041,561	2,355,680	2,176,903

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	-	4,549	13,949	222,134
液化ガス	-	-	-	-
石油化学品	33,850	219,902	588,993	816,085
食品	-	-	-	-
工業製品	269,616	609,003	584,920	472,430
再利用品	-	-	-	-
空コンテナ、シャーシ	32	-	29	180
車両	-	-	-	-
その他	4,528	12,407	2,606	6,346
積荷合計	308,026	845,861	1,190,497	1,517,175

単位: TEUs

コンテナ	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
揚げ荷	424	3,114	13,656	10,583
積荷	665	8,671	38,027	55,519
合計	1,089	11,785	51,683	66,102

出典: サウジ港湾局

(6) ヤンプ商業港

バルク、コンテナなどを扱う商業港。年間処理能力は 300 万 t。9 つのバースを有する。バースの概要は次のとおり。

表 44 ヤンプ商業港バース概要

バース No.	長さ × 喫水	内容
No.1	170m × 8.22m	旅客ターミナル
No. 2	210m × 8.53m	一般貨物
No. 3	210m × 10.97m	乾貨物サイロターミナル
No. 4	106m × 10.36m	一般貨物
No. 5	260m × 10.36m	一般貨物/バルク貨物
No. 6	260m × 10.67m	一般貨物/バルク貨物
No. 7	280m × 10.67m	一般貨物/バルク貨物
No. 8	190m × 10.97m	バルク貨物
No. 9	260m × 11.12m	バルク貨物

出典：サウジ港湾局



図 36 ヤンプ商業港見取り図

出典：サウジ港湾局

ヤンプ商業港の取扱い貨物量は 2008 年 1～11 月で 154 万 DWT で、バルク貨物はその大半を占める。

表 45 ヤンブ商業港の取扱貨物量

単位: DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	1,001,905	20,000	1,335,343	-	1,083,548	-	1,345,361	10,077
液体バルク貨物(石油を除く)	-	3,995	-	23,309	-	6,645	-	-
一般貨物	56,961	74,780	35,606	58,647	39,722	75,797	106,980	61,336
コンテナ	159	16,937	1,276	22,103	648	3,594	271	294
Ro-Roと車両	579	265	7,520	3,088	3,627	4,843	3,954	4,334
家畜	-	-	1,761	-	5,069	-	2,400	-
合計	1,059,604	115,977	1,381,506	107,147	1,132,614	90,879	1,458,966	76,041
合計取扱量	1,175,581		1,488,653		1,223,493		1,535,007	

揚げ荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	34,906	15,066	18,052	87,844
食品	691,564	861,512	870,775	1,129,105
車両	581	8,831	3,627	3,954
消費財	-	-	-	-
その他	332,553	496,097	240,160	238,063
揚げ荷合計	1,059,604	1,381,506	1,132,614	1,458,966

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	-	-	-	-
液化ガス	-	-	-	-
石油化学品	91,363	80,685	78,385	61,531
食品	252	65	-	-
工業製品	100	-	992	99
再利用品	3,995	23,309	6,645	-
空コンテナ、シャーシ	-	840	-	-
車両	265	2,248	4,843	4,334
その他	20,002	-	14	10,077
積荷合計	115,977	107,147	90,879	76,041

単位: TEUs

コンテナ	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
揚げ荷	11	160	65	20
積荷	1,243	1,505	263	17
合計	1,254	1,665	328	37

出典: サウジ港湾局

(7) ジザン港

ジザン港は南紅海沿岸にある。サウジアラビア政府がすすめている 6 つの経済都市の 1 つ、ジザン経済都市に立地。近年、港の利用が激減しており、2006 年に利用料割引などの措置を講じた。2006 年以降は徐々に貨物量は増加の傾向にある。バースの数は 12 ヲ所で、一般貨物、セメント、クリンカーなどを扱う。



図 37 ジザン港見取り図

出典：サウジ港湾局

2008年1～11月の取扱い貨物は約80万DWTで、ヤンプやジュベイルの商業港に比べてもかなり少ない。主な貨物はバルク貨物、特に食品が多い。

表 46 ジザン港の取扱い貨物量

単位：DWT

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	465,038	34,797	546,890	-	555,870	-	588,884	-
液体バルク貨物(石油を除く)	-	-	-	-	35,943	6,762	154,804	-
一般貨物	27,662	280	54,931	4	32,856	397	39,922	14,901
コンテナ	-	-	-	-	-	-	-	-
Ro-Roと車両	-	-	1,042	1,062	20	-	-	-
家畜	-	-	-	-	1,317	-	-	-
合計	492,700	35,077	602,863	1,066	626,006	7,159	783,610	14,901
合計取扱量	527,777		603,929		633,165		798,511	

揚げ荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	-	82,009	19,041	9,143
食品	472,295	481,563	557,986	588,884
車両	-	1,030	20	-
消費財	-	-	-	-
その他	20,405	38,261	48,959	185,583
揚げ荷合計	492,700	602,863	626,006	783,610

積荷

単位: DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	-	-	-	-
液化ガス	-	-	-	-
石油化学品	-	-	6,762	-
食品	280	4	370	3,136
工業製品	34,797	-	-	11,525
再利用品	-	-	-	-
空コンテナ、シャーシ	-	-	-	-
車両	-	1,050	-	-
その他	-	12	27	240
積荷合計	35,077	1,066	7,159	14,901

出典: サウジ港湾局

(8) ディバ港

紅海沿岸の最北端に立地。サウジアラビアにある港の中で、スエズ運河及びその他のエジプトの港に最も近い。北西部の州のために開発されたサウジ最新の港である。旅客の取扱いではジェッダ・イスラム港に次いで大きい。バースは3つで比較的小規模。バースの概要は次のとおり。

表 47 ディバ港のバース概要

バース No.	全長 × 喫水	
No.1	200m × 10m	家畜
No. 2	200m × 10m	一般貨物
No. 3	200m × 10m ランプ長さ 30m	Ro-Ro 貨物

出典: サウジ港湾局



図 38 ディバ港の見取り図

出典：サウジ港湾局

貨物の取扱量は 2008 年 1～11 月で 42 万 DWT と少ない。バルク貨物や Ro-Ro の揚げ荷が多くなっている。

表 48 ディバ港の取扱貨物量

貨物タイプ	2005		2006		2007		2008 Jan - Nov	
	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷	揚げ荷	積荷
バルク貨物	168,970	-	156,485	-	283,373	-	216,245	-
液体バルク貨物(石油を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
一般貨物	32,669	38,978	22,812	24,226	39,758	34,045	18,169	28,921
コンテナ	-	-	-	-	-	-	-	-
Ro-Roと車両	233,202	52,138	135,280	36,810	145,909	57,549	113,117	45,661
家畜	-	-	-	-	4,231	-	-	-
合計	434,841	91,116	314,577	61,036	473,271	91,594	347,531	74,582
合計取扱量	525,957		375,613		564,865		422,113	

揚げ荷

品目	単位：DWT			
	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
建設資材	-	393	3,920	2,863
食品	157,012	86,176	86,681	65,223
車両	76,190	48,711	59,539	45,031
消費財	-	-	-	-
その他	201,639	179,297	323,131	234,414
揚げ荷合計	434,841	314,577	473,271	347,531

積荷

単位：DWT

品目	2005	2006	2007	2008 Jan - Nov
精製品	-	-	-	-
液化ガス	-	-	-	-
石油化学品	-	-	-	-
食品	1,222	1,655	2,492	2,879
工業製品	1,841	2,008	7,173	3,012
再利用品	-	-	-	-
空コンテナ、シャーシ	-	-	-	-
車両	49,075	33,147	47,884	39,770
その他	38,978	24,226	34,045	28,921
積荷合計	91,116	61,036	91,594	74,582

出典：サウジ港湾局

2-3-3 新規港湾の開発計画

(1) King Abdullah Economic City – ミレニアム港

前述のようにサウジアラビアでは6つの経済都市の開発計画を発表しており、そのうちの1つ、King Abdullah Economic City には新たに260万m²の港の建設が計画されている。フェーズ1では380万TEUs、フェーズ2では600万TEUsの貨物処理能力となる。オーストラリアのエンジニアリング・コンサルティング会社 WorleyParsons が開発のマスタープランとコンセプト作りを担当した⁸³。

ドバイの DP World とシンガポールの PSA がコンテナターミナルの運営委託先の有力候補として名前が挙がっている。早ければ2010年にフェーズ1が開港する見込み。⁸⁴

(2) Ras Azzawr に開発する新港

ジュベイルの北約90kmに立地する Ras Az Zawr 燐酸やアルミニウムなどの天然資源関連のプロジェクトが進行中で、これらを輸出するための港の開発も進められている。また、Ras Az Zawr には、サウジアラビア内陸部の鉱山開発地域との鉄道網の整備も進められており、これらの輸出の玄関ともなる。2008年1月に中国の China Harbour Engineering Company Ltd に5億8,600万米ドルで港の設計と建設を発注した。

⁸³ WorleyParsons ウェブサイト

⁸⁴ 2008年4月4日付 Middle East Business Intelligence

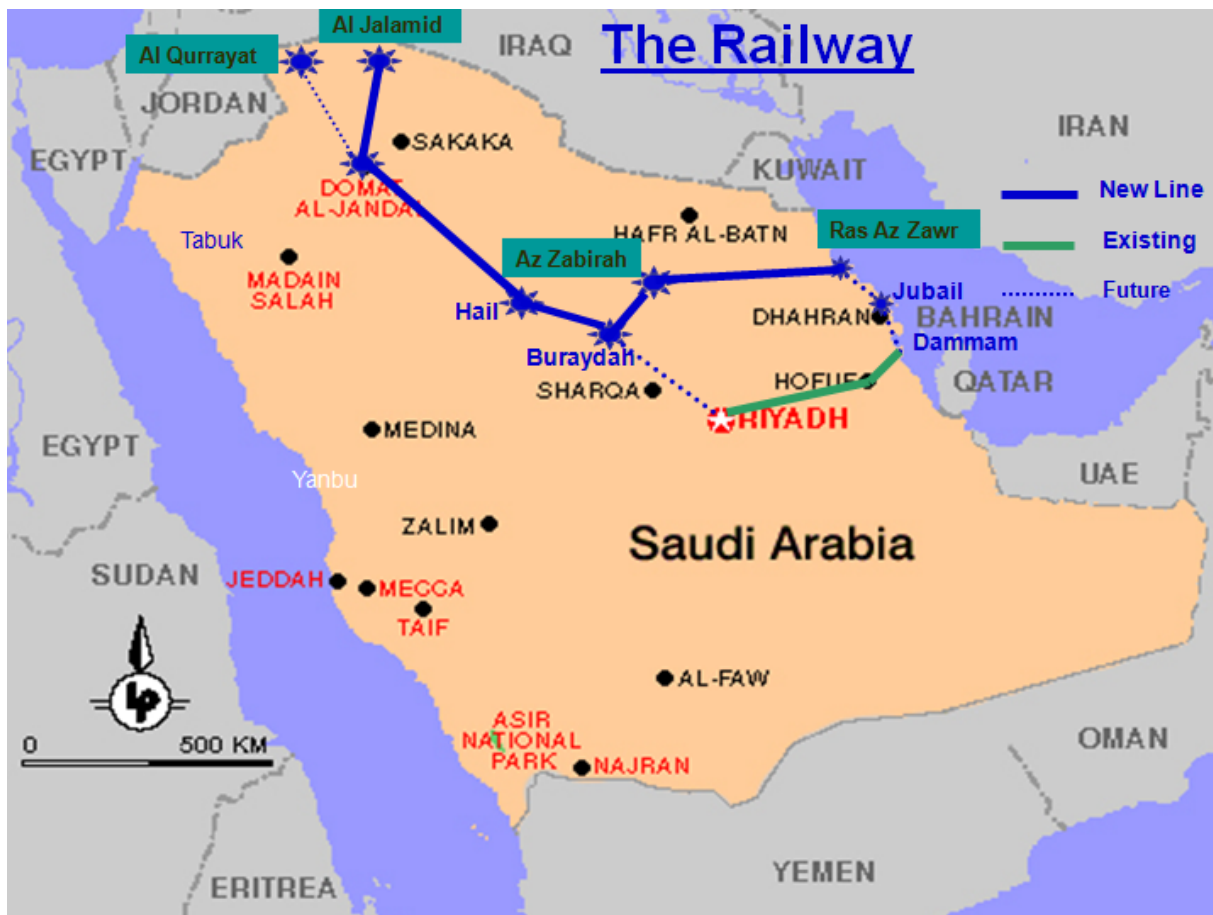


図 39 Ras Az Zawr 立地

出典：サウジアラビア商工会議所資料
 “Mineral Development in Saudi Arabia:
 Challenges and Opportunities”
 (サウジアラビア石油鉱物資源省作成)

3. バーレーン



3-1 経済動向

3-1-1 基礎データ

面積	720.14km ² （奄美大島とほぼ同じ大きさの島国）
人口	104.7万人（2007年9月現在）、うちバーレーン人は、52.9万人（51%）
人種	アラブ人
宗教	イスラム教（スンニー派約3割、シーア派約7割）
政体	立憲君主制（世襲君主制）
元首	ハマド・ビン・イーサ・アール・ハリーフア国王
議会	1973年 国民議会招集（1975年解散、廃止） 1992年 諮問評議会を設置（立法権なし） 2002年 解散 2002年 二院制の国民議会（諮問院・下院）を設置（立法権あり）
政府	（1）首相 シェイク・ハリーフア・ビン・サルマン・アール・ハリーフア （2）外相 シェイク・ハーリド・ビン・アハマド・ビン・ムハンマド・アール・ハリーフア

出典：日本外務省ホームページ

3-1-2 マクロ経済

(1) 概要

アラビア湾沿岸のほぼ中央のアラビア半島沿いに位置する、国土の総面積は 720km²、奄美大島とほぼ同じ大きさの島国である。コーズウェイと呼ばれる海上道路により、サウジアラビアと結ばれている。104.7万人のうち、国民は51%、残りの大多数はアジア諸国からの外国人労働者である。

1971年に首長国として独立、2002年には首長制から王政に移行すると共に二院制国民議会を設置して普通選挙による代議院選挙を実施するなど、民主化路線を進めている。また、イスラム国だが、信教の自由が認められている、女性解放が比較的進んでいる他、中東の中では知的財産権、労働・環境保護、民主化の水準が比較的高く市場開放が進んでおり、外国企業が進出し易い要因となっている。中東では珍しくはないが、所得税、法人税、源泉徴収税、相続税等が皆無である。⁸⁵

経済は概ね順調で、1994年にマイナス0.2%となったほかは、比較的高い成長率を保っている。2008年の実質GDP成長率は6.6%であった。

⁸⁵ 外務省、在日本バーレーン大使館資料などより

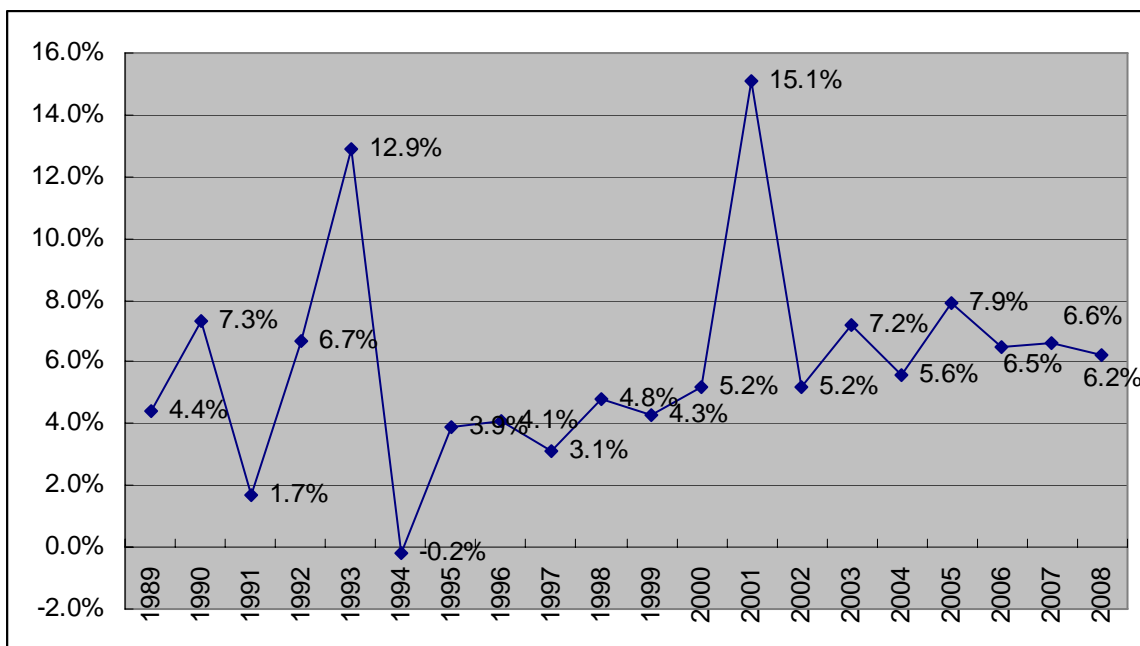


図 40 バレーンの経済成長率推移

出典：国際通貨基金(IMF)

中東で最も早く石油採掘を行った国だが、1970 年ごろから石油が枯渇し始め、10～15 年余りで完全に枯渇するという問題に直面している。そのため石油依存体制脱却を目指し、石油精製、アルミニウム精錬、船舶修理、金融、観光等、産業の多角化を推進している⁸⁶。産業多角化は功を奏し、表 1 に示すように GDP に占める石油分野の割合は 2007 年で 13.6%となっている。しかし輸出や政府歳入に占める石油ガス分野の比率は依然高く、これら天然資源の経済への影響度は高いといえる。

⁸⁶ 2007 年 10 月アメリカ国務省資料

表 49 バーレーンの主要経済指標

項目	単位	2005年	2006年	2007年
実質GDP(2001年ベース)	100万ディナール	3,852.8	4,109.1	4,440.7
内石油部門	100万ディナール	602.2	595.9	602.6
内非石油部門	100万ディナール	3,250.6	3,513.1	3,838.0
名目GDP	100万ディナール	5,060.6	5,960.3	6,936.0
内石油部門	100万ディナール	1,267.4	1,550.3	1,709.7
内非石油部門	100万ディナール	3,792.2	4,410.0	5,226.3
石油部門比率 (対実質GDP)		15.6%	14.5%	13.6%
物価上昇率	%	2.6%	2.1%	3.3%
消費者物価指数 (2006=100)		98.0	100.0	103.3
輸出総額	100万ディナール	3,850.4	4,665.2	5,298.4
内石油ガス輸出	100万ディナール	2,926.0	3,465.8	4,059.2
輸入総額	100万ディナール	3,531.8	4,253.3	4,500.2
貿易収支	100万ディナール	318.6	411.9	798.2
経常収支	100万ディナール	554.3	822.5	1,092.9
1人あたりGDP(名目)	米ドル	15,143	16,505	17,749
歳入	100万ディナール	1,671.4	1,839.6	2,036.7
うち石油ガス歳入	100万ディナール	1,265.3	1,416.7	1,630.5
歳入に占める石油ガス比率	%	75.7%	77.0%	80.1%

出典：バーレーン財務省、経常収支はバーレーン中央銀行

GDP の産業別成長率をみると、過去 5 年間、安定した伸びを示しているのは建設やホテル・レストラン業で、2004 年以降、毎年 2 桁成長を遂げている。バーレーンが力をいれている金融業は 2004 年には 34.5% の成長を記録したものの、2005 年以降は 10% 前後の成長であった。また、産業別 GDP 寄与度では、石油ガスを含む鉱業・採石が全体の 4 分の 1 程度である。次に多いのは金融で、全体の 2 割を占める。次いで製造業、公共事業などの占める割合が高い。以下、実質 GDP 成長率及び産業別寄与度は表 2 のとおりである。

表 50 バーレーンの GDP 成長率及び寄与度

	2003	2004	2005	2006	2007
実質GDP成長率 (%)	7.2	5.6	7.9	6.5	8.1
農業・漁業	0.9	6.2	-0.1	-7.4	28.8
鉱業・採石	1.2	-11.1	-8.5	0	1.1
製造業	5	10	24.9	15.2	6.5
電気・水	8.6	5.8	7.5	9.2	9.3
建設	9.3	19.6	19.7	21.6	16.8
貿易	5.6	1.9	11.8	4.8	4.3
ホテル・レストラン	4.5	20.3	15.4	17.8	13.5
運輸通信	3.3	12.5	11.2	12.6	6.2
社会・個人役務	14.9	15.6	17.3	15.8	12.5
不動産・事業活動	0.8	6.2	6.9	14.9	6.6
金融	19	34.5	9.5	12.7	8.5
公共事業	4.6	3.6	4.8	3.8	7.4
民間非営利団体	40.1	7.6	0.5	13	0.5
家庭内労働	3.2	2.2	3.3	41.3	16.2
間接的金融仲介サービス	-1.8	45.2	11.5	38.5	3.9
輸入税	5	9.1	-1.1	13.2	9.5
実質 GDP 産業別寄与度					
農業・漁業	0.61	0.46	0.39	0.33	0.37
鉱業・採石	24.84	23.19	25.4	26.44	25.09
製造業	11.47	10.82	12.09	13.85	15.32
電気・水	1.35	1.18	1.02	0.89	1.23
建設	3.79	4.1	4.58	4.77	5.01
貿易	8.62	9.71	9.75	9.59	9.11
ホテル・レストラン	1.78	2.19	2.13	2.09	2.04
運輸通信	7.17	6.98	6.23	6.21	5.97
社会・個人役務	3.4	3.34	3.15	3.21	3.16
不動産・事業活動	8.77	8.48	8.16	7.89	7.44
金融	21.07	24.11	23.86	22.83	22.73
公共事業	14.92	13.78	12.82	11.79	11.69
民間非営利団体	0.11	0.11	0.09	0.09	0.08
家計内労働	0.56	0.49	0.42	0.5	0.5
間接的金融仲介サービス	-9.81	-10.29	-11.27	-11.62	-10.9
輸入税	1.36	1.35	1.17	1.15	1.15

出典：バーレーン財務省

前述のように金融の GDP の産業別寄与度が高い。70 年代後半、中東の金融センターであったレバノンが内戦で機能しなくなると、バーレーンはレバノンに代わる中東の金融センターを目指し、外国企業誘致政策の一環としてオフショア活動に限定して外資 100%、タックスフリーの会社設立を許可した。これにより、数多くの銀行、証券、商社等が中東地域の拠点として事務所を置くこととなったが、中でも銀行は各国の主要行が進出し、当国は第一次及び第二次石油ブームで発生した豊富なオイル・ダラーを背景に中東の金融センターとして発展したのがその背景である。しかし、近年はドバイとの厳しい競争にさらされている。急成長するドバイに対抗し、中東の金融センターとしての地位を保つために、バーレーンは国家最重要プロジェクトとして世界有数の総合金融センターとなるバーレーン・フィナンシャル・ハーバーを建設しており、2007 年に第一期工事が完成した。53 階建ての 2 棟のタワーを中心とするビル群の中に、主に金融セクター向けに設計されたオフィススペース、設計・先導的技術、住居、小売店、レジャー・娯楽施設、証券取引所等を

備え、金融機関、投資家の誘致を図っている⁸⁷

また、産業多角化の一環として観光産業にも力を入れており、観光業振興政策として、2004年に中東初のF1グランプリが開催された。バーレーン・インターナショナル・サーキットのコースは全長5.412km、4万5千人を収容できる⁸⁸。

一方、高い成長率を維持しているにも関わらず、若年層を中心とした深刻な失業問題を抱えている。政府は一定のバーレーン人率を要求するも、賃金の高いバーレーン人の雇用は一向に増大しない状況である。政府は改善策として外国人労働者の雇用に一定の雇用手数料を課し、バーレーン人の人件費を相対的に安くし、雇用の促す、その手数料を財源としてバーレーン人の教育・トレーニングを強化する等の労働市場改革が行われている。報道によれば、バーレーンの失業率は、この問題に取り組み始めた2001年の16%から5年間で6%まで下がったとされる⁸⁹。政府の公式発表によれば、2008年10月の失業率は3.3%とさらに下がっている⁹⁰が、実態は10数%に達するという説もある⁹¹。

(2) 貿易動向

バーレーンの地域別貿易動向をみると、アラブ諸国との貿易が輸入、輸出とも最も多く、2007年のデータでそれぞれ全体の50%、42%を占める。またアラブ諸国との間の貿易は黒字を計上している。これに対しアジア、欧州、米州、オセアニアとの間では、大幅な赤字を計上している。対欧州、米州の赤字額はそれぞれ9,500万（バーレーンディナール、以下ディナール）、7,710万ディナール減少した。

表 51 バーレーンの地域別貿易動向（石油ガス部門を除く）

単位：百万バーレーンディナール

地域	2006*			2007*		
	輸出	輸入	差額	輸出	輸入	差額
アラブ諸国	472.9	349.0	123.9	529.1	406.0	123.1
アフリカ	4.0	6.2	-2.2	4.6	8.0	-3.4
アジア	382.1	683.8	-301.7	209.0	692.5	-483.5
欧州	134.3	638.2	-503.9	130.7	593.9	-463.2
アメリカ大陸	101.4	227.6	-126.2	141.7	190.8	-49.1
オセアニア	21.2	204.9	-183.7	47.3	276.5	-229.2
その他	5.5	1.0	4.5	4.5	1.1	3.4
合計	1,121.4	2,110.7	-989.3	1,066.9	2,114.5	-1,047.6

* 暫定的値

出典：バーレーン中央銀行”Economic Report 2007”

輸出総額は2006年の45億8,720万ディナールから2007年の51億2,620万ディナールに増加した。石油を含む鉱物性生産品が全体に占める割合は8割と多いが、この品目で2006

⁸⁷ 在日本バーレーン大使館ウェブサイトなど

⁸⁸ バーレーン財務省資料など

⁸⁹ 2007年10月1日付, Gulf News

⁹⁰ 2008年12月4日付, Gulf Daily News,

⁹¹ 在バーレーン日本大使館ウェブサイト

年の 35 億 6,630 万ディナールから 2007 年の 41 億 3470 万ディナールへと 15.9%増加した事が大きい。その他の品目では、高付加価値の化学品が対前年比 101.8%の伸びとなった。動物・畜産物、織物、石・石膏・セメント、真珠・宝石・金属といった幾つかの品目も増加した。

表 52 パーレーンの品目別輸出額

単位：100 万パーレーンディナール

品目	2006	2007	変化率(%)
動物・畜産物	8.8	10.8	22.7%
野菜及び野菜製品	2.6	1.9	-26.9%
動物・植物性油脂	0.1	0	-100.0%
加工食品・飲料・たばこ	12.1	11.6	-4.1%
鉱物性生産品	3,566.3	4,134.7	15.9%
化学品	108.7	219.4	101.8%
合成樹脂・ゴム製品	21.2	22.7	7.1%
皮革製品	0.6	0.5	-16.7%
木材・木製品	0.2	0.1	-50.0%
パルプ・紙	14.6	11.5	-21.2%
織物及び織物製品	38.5	45.4	17.9%
履物・被り物	0.1	0	-100.0%
石・石膏・セメント	2.6	3.8	46.2%
真珠・宝石・金属	1.4	2.5	78.6%
卑金属	685.0	542.2	-20.8%
機械・部品・電気機器	36.1	44.9	24.4%
輸送用機器	72.7	55.2	-24.1%
光学・写真・医療・精密機器	3.7	4.4	18.9%
その他	11.9	14.6	22.7%
合計	4,587.2	5,126.2	11.8%

出典：パーレーン中央銀行”Economic Report 2007”

輸入総額は、2006 年の 39 億 5,370 万ディナールから 2007 年の 43 億 1,940 万ディナールと、前年より 3 億 5,670 万ディナール、9.2%の増加が見られた。2006 年から 2007 年にかけて石油を含む鉱物性生産品は、2006 年の 19 億 7,540 万ディナールから 2007 年には 22 億 9,520 万ディナールと 16.2%増加した。鉱物性生産品以外の品目では化学品、輸送用機器、卑金属の輸入がそれぞれ対前年比 11.7%、11.9%、11.9%の伸び率を示した。また全世界的な食料、原材料価格の上昇の影響を受け、動物・植物性油脂が 12.7%、木材が 33.0%の伸びとなった。

工学、写真用、医学精密機器、織物分野においては、それぞれ 36.0%、14.9%の減少であった。機械・部品・電気機器分野においても 11.1%の減少を見せた。

表 53 バーレーンの品目別輸入額

単位：100万バーレーンディナール

品目	2006	2007	変化率(%)
動物・畜産物	65.8	59.5	-9.6%
野菜及び野菜製品	52.6	49.0	-6.8%
動物・植物性油脂	7.1	8.0	12.7%
加工食品・飲料・たばこ	103.9	107.8	3.8%
鉱物性生産品	1,975.4	2,295.20	16.2%
化学品	337.5	377.0	11.7%
合成樹脂・ゴム製品	58.8	76.2	29.6%
皮革製品	5.4	4.9	-9.3%
木材・木製品	23.0	30.6	33.0%
パルプ・紙	33.9	36.3	7.1%
織物及び織物製品	75.6	64.3	-14.9%
履物・被り物	7.9	7.0	-11.4%
石・石膏・セメント	51.9	56.7	9.2%
真珠・宝石・金属	18.1	16.7	-7.7%
卑金属	234.0	261.8	11.9%
機械・部品・電気機器	479.5	426.2	-11.1%
輸送用機器	333.6	370.9	11.2%
光学・写真・医療・精密機器	41.4	26.5	-36.0%
その他	48.3	44.8	-7.2%
合計	3,953.7	4,319.4	9.2%

出典：バーレーン中央銀行”Economic Report 2007”

(3) 投資動向

バーレーン政府は投資額を公表していない。国連貿易開発会議(UNCTAD)の World Investment Report 2008によると、バーレーンの対内投資額は1990年から2000年の年平均4億5800万米ドルから2006年には29億1500万米ドルに達したが2007年には17億5600万米ドルに減少している。また2007年の累積ベース(ストック)では129億9470万米ドルに達した。体外投資は、1990年～2000年には年平均9600万米ドルだったが2007年には16億6900万米ドルに達した。累積ベースでは77億2千万米ドルと、対内投資の約半分となっている。

表 54 バーレーンの投資額推移

単位：100万米ドル

	1990-2000年平均	2004	2005	2006	2007
投資額(フロー)					
対内投資	458	865	1,049	2,915	1,756
対外投資	96	1,036	1,135	980	1,669

	1990	1995	2000	2006	2007
投資額(ストック)					
対内投資	552	2,403	5,906	11,191	12,947
対外投資	719	1,044	1,752	6,051	7,720

出典：UNCTAD World Investment Report 2008

3-1-3 経済特区

前述のようにバーレーンは経済の多角化をすすめており、外資系企業の誘致にも熱心である。そのため、投資環境は良好である。立地に関わらず、業種によっては外国資本 100%の企業設立が可能で、個人所得税、法人税、源泉所得税、付加価値税も存在しない。一般的なバーレーンの投資先としての優位性は以下のとおりである。

- ・ 下記の業種における外国資本 100%の企業設立の認可
- ・ 個人所得税、法人税、源泉所得税、付加価値税が存在しない税制度
- ・ 資本、収益、配当金の国外移転の自由
- ・ 外国人における特定地区の不動産の所有
- ・ 輸出関税免除
- ・ 製造用の原材料・機器・半製品、再輸出用物資などの輸入関税免除
- ・ 通貨が米ドルに連動しており安定していること⁹²

表 55 バーレーンで 100%外国出資が認められている業種

テクノロジー	コンピューター企業への知識集約的サービスやコンピューター・プログラミング/マーケティング・サービスなど、専門性の極めて高い技術サービス 情報技術 (IT)、電気通信 ケーブル、通信サービス
観光	ホテル、レストラン、ショッピング・センター、不動産など 観光プロジェクト
ヘルスケア	医療サービス
教育、トレーニング	教育、職業訓練サービス
サービス	<p><製造関係></p> <p>当該企業が製造する製品の再組立、梱包、輸送 保税区域の利用 (配送製品の保管、それら製品を取り扱う地元・地域代理店用)</p> <p>当該企業が製造した製品へのサポート・サービス</p> <p><業務関係></p> <p>商業プロジェクト開発に関するコンサルタント 親会社の製品ないしサービスを当地域内で配送、販売する際の連絡およびモニタリング活動 コンサルティング・サービス 通貨、貴金属、書類、小包、サンプルといった物品の国際配送サービス マーケティング、出版、プロモーション、製品・サービスの広告</p>

⁹² 中東協力センター資料

	といった分野における各種サービス 専門的国際展示会のオーガナイザー 国際会議、専門的学術セミナー/展覧会の企画、開催などに関わるサービス
産業	産業プロジェクト 専門的メンテナンス、修理、鉄鋼の組立/メッキなどを行う大型作業所など、産業サポートを提供するサービスセンター 高度な産業機器のメンテナンス
その他	高度に専門的な科学研究

出典：Bahrain Economic Development Board ウェブサイト

バーレーンにはサルマーン、シトラ北、の2つの工業団地の一部がフリーゾーンとなっているが、フリーゾーンでなくても、上記のように100%出資可能、免税などの措置がとられているため、フリーゾーンのメリットは保税措置⁹³、外資系企業への内国民待遇⁹⁴だけである。経済特区2カ所はいずれも港湾を含む立地で、港湾の周辺が保税になっているのはめずらしいことではない。以下、サルマーン、シトラ北工業地区と開発中のヒッド工業地区を紹介する。

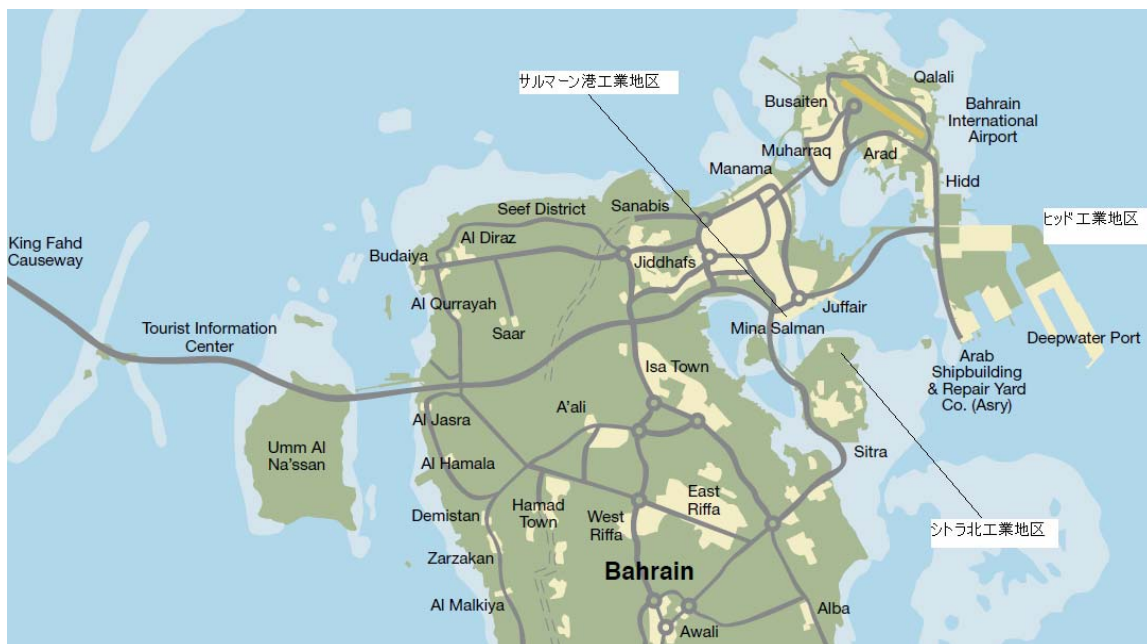


図 41 工業地区の立地

出典：港湾局資料”Bahrain Ports : Past, Present and Future”より作成

⁹³ OECD 資料”INCENTIVES AND FREE ZONES IN THE MENA REGION”

⁹⁴ 米国商務省資料

サルマーン港工業地区

概観	バーレーンで最初に設立された工業団地の1つ。同国の主要港、サルマーン港の隣接地に立地している。
開設年	1962年
管轄	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
開発主体	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
運営者	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
面積	67ha
所在	マナマから南東へ1km
産業	軽工業、倉庫業、サービス業、造船業等の産業が立地。スポンジ、塗料、プラスチック、エアコン装置、食品、ガラス繊維などを製造している。
進出企業数	データなし
進出企業例	最大の進出企業は造船所の Bahrain Ship Repairing & Engineering Company(BASREC)。 その他の企業： BFG International, Hempel Wilhelmsen Ship Services GAC Intercol Gulf Plastic Industries
将来計画	サルマーン港は、新設のカリファ・ビン・サルマーン港の開港に併せて2009年4月末で閉鎖される予定で、サルマーン港工業団地も現在は促進する動きはない。政府はカリファ・ビン・サルマーン港に隣接するヒッド工業地区に力を入れている。

シトラ北工業地区

概観	サルマーン港の南に立地するシトラ島の北部の開発された工業団地。輸入された土砂や小石を保管する場所が設けられている。
開設年	1978年
管轄	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
開発主体	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
運営者	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
面積	177ha
所在	マナマから南東へ12km。バーレーン島と橋で結ばれているシトラ島内。
産業	アルミニウム圧延、衣服製造、電気器具・エアコン製造等

企業数	125
主要企業	Inchcape Shipping Services W.L.L. UCO Marine Contracting W.L.L. Al Khajah Group of Companies Deeko Bahrain W.L.L. Dawanco Industries W.L.L. Gulf Aluminum Rolling Mill Co. (GARMCO) AI-Khajah Establishment
将来計画	特に無し

ヒッド工業地区

概観	<p>カリファ・ビン・サルマーン港に隣接する埋立地に3期に分けて開発される工業地区。2004年に第1期工事の247ヘクタールが一部開設した。第1期工事地区は現在ではバーレーン国際投資パーク(Bahrain International Investment Park : BIIP)と呼ばれる。BIIPは1999年にアイルランドのInternational Development Irelandがマスタープランを作成したもので、バーレーン政府は2004年に同社にBIIPの運営とマーケティングを委託した⁹⁵。</p> <p>BIIPの南側には、第2期の一部である製造業、オフィス、倉庫、住宅などの総合開発プロジェクト、Bahrain Investment Wharf(BIW)の建設がすすんでいる。BIWは総面積170haで、そのうち産業用区域が90万㎡、住宅が10万㎡、オフィスが30万㎡、その他のサービスが40万㎡となっている。</p> <p>BIIPに隣接する47万5,000㎡の物流ゾーンも2008年に開設した⁹⁶。</p>
開設年	2004年
管轄	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
開発主体	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
運営者	Industrial Areas Directorate, Ministry of Industry & Commerce
面積	650ha
所在	マナマの東9kmに位置するムハーラク島先端の埋立地の中
産業	製造業、サービス業、物流など
進出企業数(BIIP)	2009年2月までに米国、英国、オーストラリアなどから84社が投資。 ⁹⁷

⁹⁵ 2004年7月14日付 Bahrain News Digest

⁹⁶ 2008年6月16日付 International Freightling Weekly

⁹⁷ 2009年2月4日付 Gulf Daily News

<p>進出企業例 (BIIP)</p>	<p>開設済: Kraft Foods Al Halwachi Food Factory National Institute for Industrial Training Global Logistical Services Matrikon Creative Design 建設中 Oriental Press Abahsain Fibreglass M.E. Ramez International Bader Models Maskati Bros UNEECO EAG Industries Kuwait Finance House (KFH) Al Dahiya Industrial Co. Gulf Plastic Industries W.L.L. Bahrain Prism Glass Factory International Laboratory Services Al Mansoori and Keyrouz for the Food Industry⁹⁸</p>
<p>将来計画</p>	<p>第二期として Arab Shipbuilding and Repair Yard Company (ASRY) の北側の埋め立て、第三期として港・石油精製業用の倉庫の建設等がある。</p>

⁹⁸ BIIP ウェブサイト

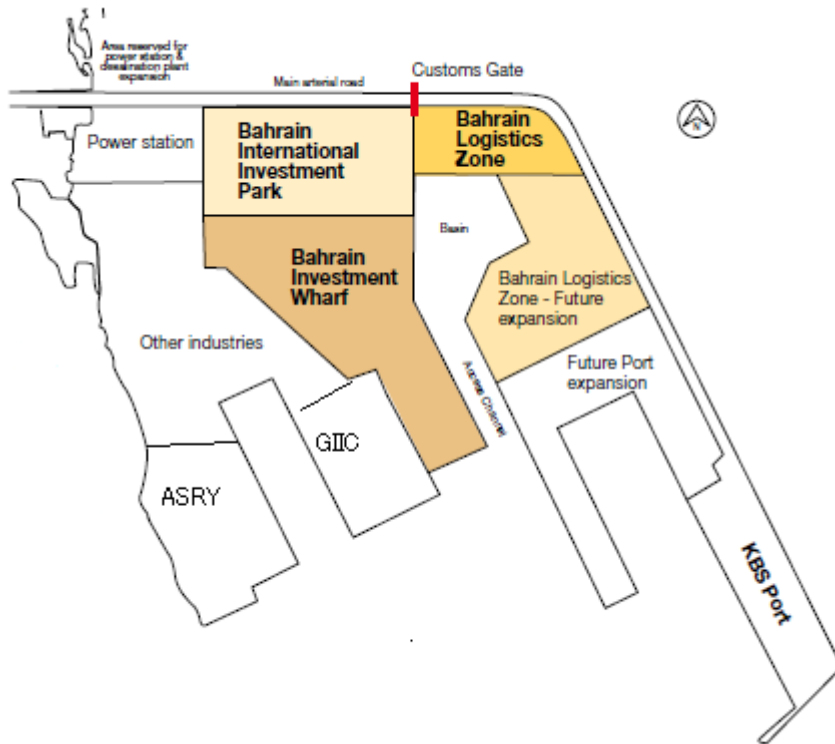


図 42 ヒッド工業地区立地

出典：港湾局(General Organization of Sea Ports)

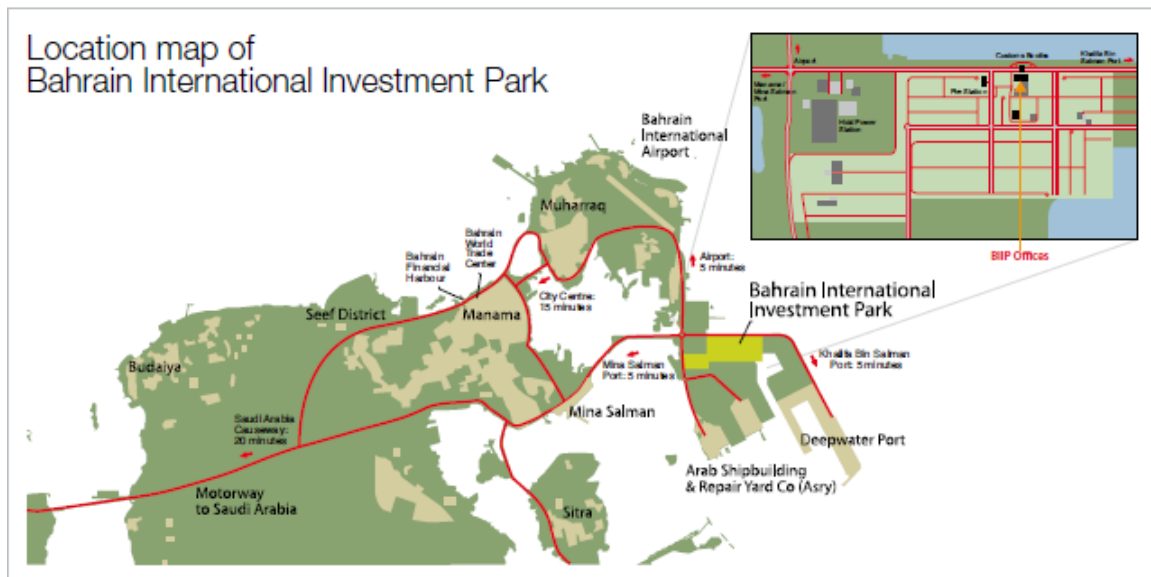


図 43 BIIP 立地図

出典：BIIP ウェブサイト

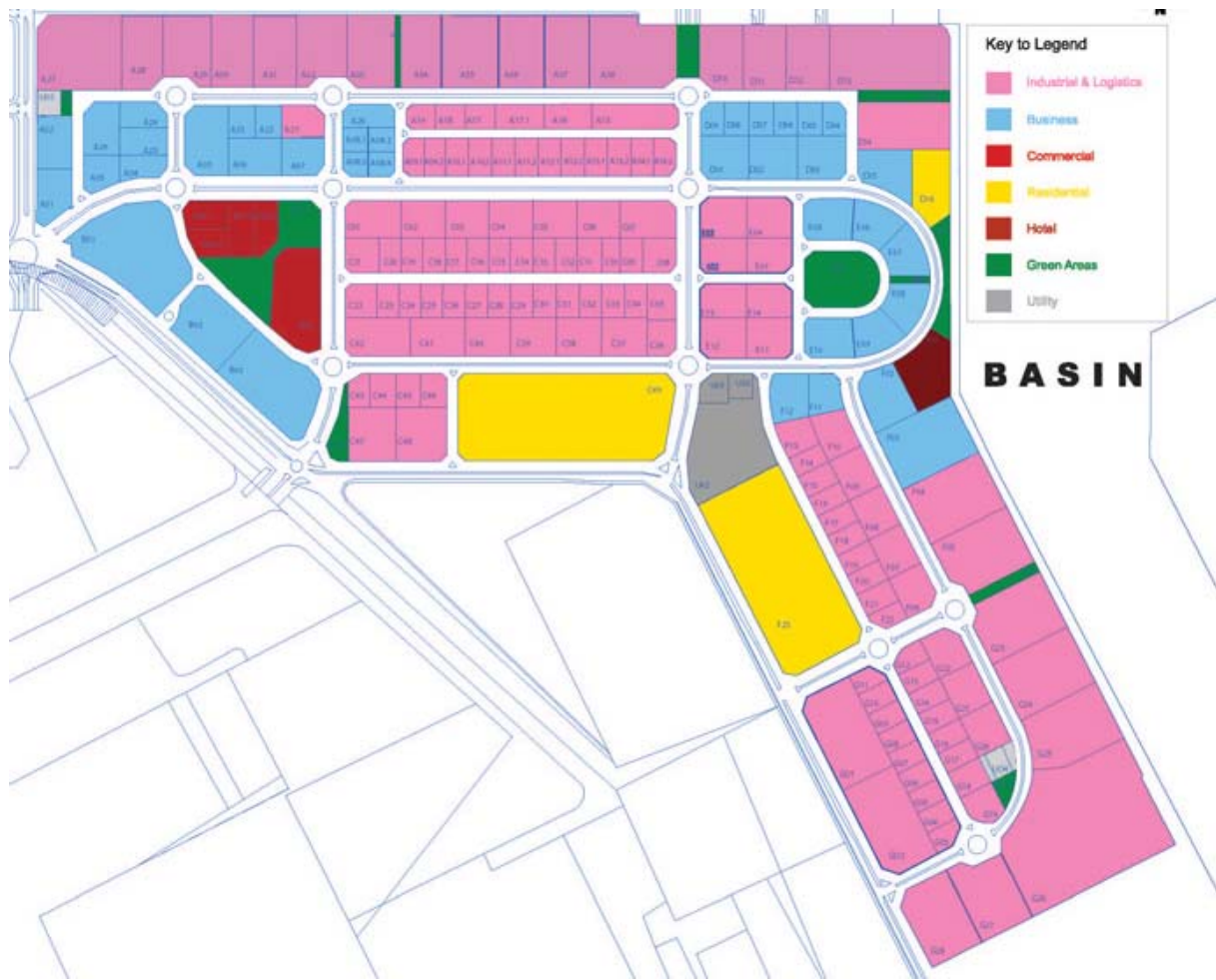


図 44 Bahrain Investment Wharf 見取り図

出典：Bahrain Investment Wharf ウェブサイト

3-2 造船業

3-2-1 管轄組織

財務省 (Ministry of Finance) の下部組織である港湾局 (General Organization of Sea Port) が造船業も管轄している。造船業に関する産業振興策は特にない。

3-2-2 主要造船所とその概要

バーレーンは島国であるため、その造船業の歴史は古い。主要造船所として、Arab Shipbuilding and Repair Yard Company (ASRY) 及び The Bahrain Ship Repairing and Engineering Company (BASREC) の 2 社である。その他 Goltens Bahrain Co、Nam Premator、Seven Seas Marine Services、Western Area Trading Group of Companies などがある。

上記 2 ヶ所の主要造船所の概要は以下のとおりである。

(1) Arab Shipbuilding and Repair Yard Company (ASRY)

ヒッド半島の最南端に立地。オイルリグ船、超大型タンカー (ULCC) などを扱っており、アラブ石油輸出国機構 (Organization of Arab Petroleum Exporting Countries : OAPEC) 加盟 7 カ国 (バーレーン、クウェイト、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラク、リビア) の共同出資により、1974 年に設立され、1977 年に完成、稼動した。現在もこれらの国々が株主である。ポルトガルの Lisnave 造船所がマスタープランの策定と造船所の建設を指揮、稼動後も 1984 年まで造船所の運営を行った。現在はバーレーン独自で造船所を運営している。従業員数は 1,562 人。

関係会社に世界各地の拠点と船主にマーケティングサポート等提供する ASRYMAR 社を持つほか、2007 年には石油ガス産業向けにオフショア構造物や船舶の建造・修繕及び関連エンジニアリングサービスを提供する ASRY オフショアサービス部門を立ち上げた。

主な事業は船舶の修繕で、取扱いの 25% は大型タンカー (ULCC 及び VLCC)、残りの 75% の船舶は様々なタイプが混在しているが、そのうちの 30% は 140m 以下の小型船である。作業船、オフショアサプライ船などの小型船の新造船にも参入し、2006 年にはクウェイト石油会社タンカー会社にサービス船を納入した。

2007 年には 145 隻、664 万 DWT の修繕実績で、営業利益は約 1 億 7,000 万米ドル、前年比 21% の伸びであった。

品質管理に関する ISO9001 (2001 年)、環境に関する ISO14001 (2003 年)、職業上の健康と安全に関する OHSAS18001 (2004 年) を、造船所として世界で初めて取得した。

近年、オフショアオイルとガス産業に力を入れており、2007 年、サウジアラビアの国営石油会社のサウジアラムコ、及びアブダビの国営掘削会社 National Drilling Company 向けにオフショアリグの修繕を受注した。この 2 つの契約だけで売り上げの全体の 10% を占める。また、2,000 万米ドルを投じ、全長 510m、255m の乾バースを備えた 5,000t 能力の 2 つの船台を 2008 年 5 月に稼動した。これらの船台では同年 12 月までに 11 隻の船

船を修理したが、その多くは国内の石油、ガス産業関係の船舶であった。⁹⁹

中小船舶の修理、特に浚渫は現在湾岸地域において成長産業であり、需要も伸びている。しかし、数の限られた大型船舶向けのバースで中小船舶を修理する事は、大型船舶の修理を受注できる機会を失うことになるため、不経済である。船台の完成により、中小船舶の修理は船台で行い、バースを大型船修理のために使うという効率の良い使用が出来るようになる¹⁰⁰。

現在、造船所には、乾ドック 1 台 (50 万 DWT) と、浮ドック 2 台 (それぞれ 12 万 DWT、80 万 DWT) がある。ドックのサイズは以下のとおり。

表 56 ASRY のドック概要

	乾ドック	浮ドック 1	浮ドック 2
全長	375m	252m	227m
幅	75m	53m	49m
内幅	-	44m	40m
深さ	8.85m	9.70m	9.70m
最大クレーン能力	100t	12t	12t
浮ドック揚げ能力	-	33,000t	30,000t

出典：Workboat Repair Facilities in Middle East 展資料 (2008 年 4 月)

水上修理を行うためのバースが 8 ヶ所¹⁰¹あり、その全長は 2,500m である。32t のボラードプルのタグボート 6 隻、15t のレールマウント式クレーン 4 基、100t のレールマウント式クレーン 1 基、200t の浮クレーン、そして 2 台の浮ドック、1 万 DWT のフラットトップはしけ、それに浮きドックに備えた 12t のクレーンが合計 6 基ある。¹⁰²

⁹⁹ 2008 年 12 月 1 日付 Gulf Industry

¹⁰⁰ 2008 年 5 月 8 日付 Lloy's List

¹⁰¹ ASRY Annual Review 2007

¹⁰² ASRY Annual Review 2007

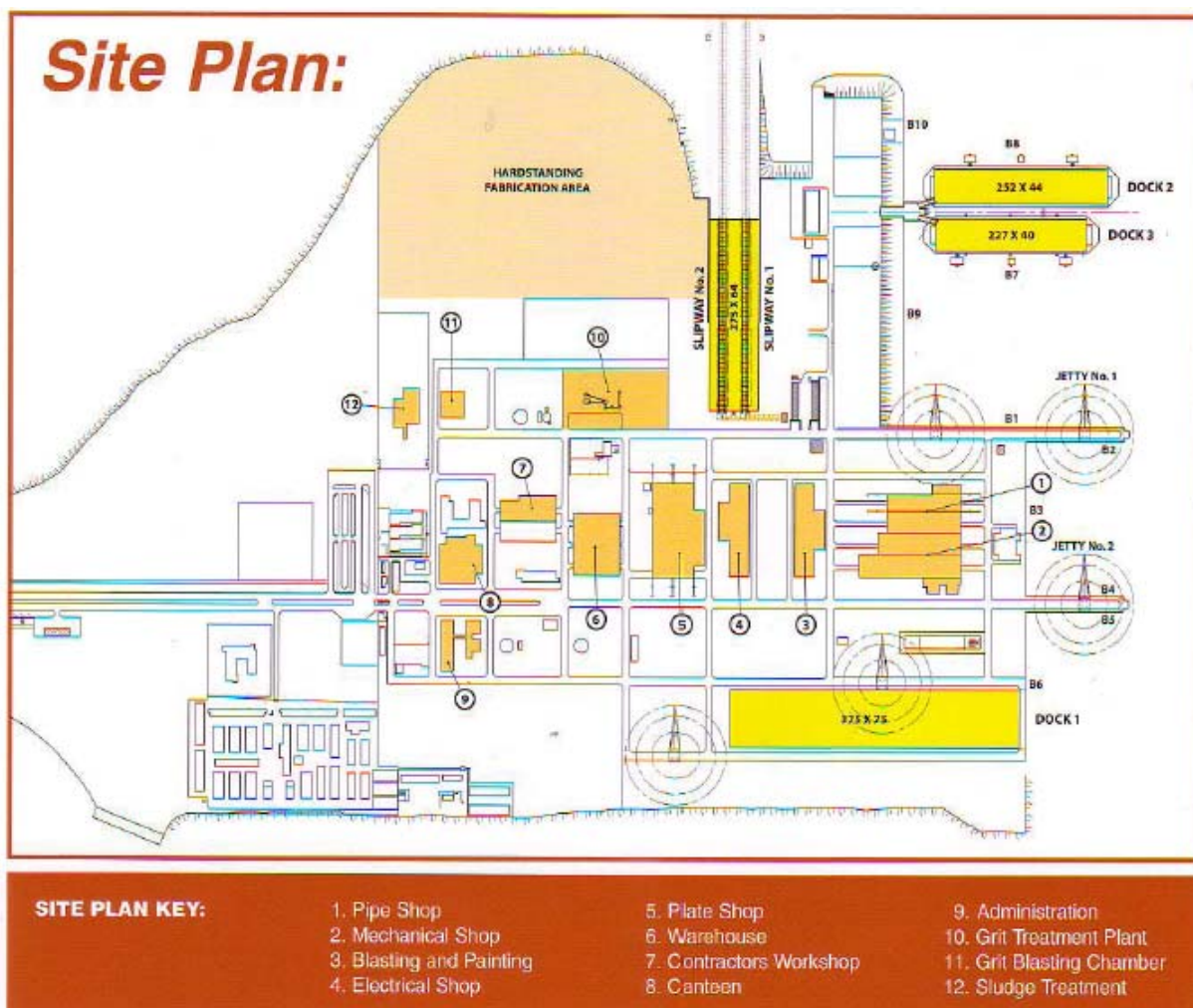


図 45 造船所の見取り図

出典：ASRY アニュアルレビュー2007

さらに、浮きドックの上に 2 基のクレーンを追加し、浮きドックの隣に 2 つの修繕バースを建設する予定である¹⁰³。また 2008 年 12 月には、新たに長さ 1.2km、水深 12m の修繕用埠頭、20 万㎡のオフショア組み立て区域、重さ 45t、長さ 23m のボラードプル設計のタグボート 4 隻に 1 億 8,800 万米ドルを投じることを発表した。2010 年末から 2011 年中頃までに完成する予定である¹⁰⁴。

(2) The Bahrain Ship Repairing and Engineering Company B.S.C (BASREC)

1963 年設立。アラビア湾を運行する船舶の修繕、メンテナンス、大型遠洋航路船の緊急修理が主要業務。中東で最も古くから操業している造船所の一つ。サルマーン港工業地区に立地する。全株式のうち 8.7%を経営陣、47.14%を Yusuf Bin Ahmed Kanoo 社、7.5%を General Organization for Social Insurance が保有する。

2001 年に英国の CAMSTEL Limited(CAMSTEL)と合併で Marine and Industrial

¹⁰³ Annual review 2007

¹⁰⁴ 2008 年 12 月 1 日付 Gulf Industry

Pump Repair Gulf 社(MIPR)を設立し、電動式・機械式ポンプの修繕、メンテナンス業務に参入した。現在ではMIPRはBASERECの100%子会社となっている。

1997年には、品質管理に関するISO9002-1994、その後2002年には、ISO9001-2000の認定を受け、2009年1月現在もその認定は有効である。

2006年の税引前利益は、2005年の約100万ディナールから減少し、約78万ディナールであった。(1米ドル=0.377バーレーンディナール)

2007年には巻き返しを図り、UAE、カタール、サウジアラビアと中東の国々の他、ヨーロッパ、アメリカ船籍の、軍艦、民間船と幅広く展開し、具体例としては米国海軍警備艇の大規模な改造を請け負った¹⁰⁵。

インフラ整備のための投資も行われている。更に大きな船舶の取り扱いを目的として水深を深くするため、造船所の南北にある栈橋の浚渫工事が進行中である¹⁰⁶。

造船所の主な設備は以下のとおりである。

- ・ サイズ120m×18.5m、引き上げ能力6,000DWT(約3,500t)の浮ドック
- ・ 長さ170mまでの船舶を取扱可能な長さ80m、最大喫水5.0m、能力1,000tの船台2つ

3-2-3 造船所の新設計画

2009年2月現在特にない。

3-2-4 船用製品市場の概要

バーレーンには船用機器の国内生産はなく、輸入に頼っている。海外の大手メーカーの現地法人や代理店も少なく、造船所は必要に応じてドバイなどから調達しているものと思われる。

¹⁰⁵ 2008年1月15日付 Lloyd's List

¹⁰⁶ 2008年1月15日付 Lloyd's List

表 57 大手船用機器メーカーのバーレーンの現地法人・代理店

メーカー/ブランド	国	製品	バーレーンの現地法人	バーレーンにおける代理店
Atlas Copco	USA	エアコンプレッサー	Atlas Copco Services Middle East	
Caterpillar	USA	エンジン、パワーシステムなど		MOHAMED ABDULRAHMAN AL BAHAR
Deutz	Germany	ディーゼルエンジン		Abbas Biljeek & Sons General Merchants
Hydrive	Australia	ステアリングギア		Elcome International
saacke	Germany	ボイラー	TechnoArabia	
Sulzer	Switzerland	ポンプ、ターボチャージャー		Euroturbine BV
Volvo	Sweden	マリンエンジン		International Agencies Co Ltd

出典：各社ウェブサイトなどから作成

3-3 港湾

3-3-1 港湾管理の体系

バーレーンには、サルマーン港と、ムハラク港、現在建設中のカリファ・ビン・サルマーン港の3つがあり、これら以外にアルミニウム・バーレーン社(Aluminium Bahrain : Alba)やガルフ石油化学産業会社 (Gulf Petrochemical Industries Company : GPIC) など企業の専用港や埠頭がある。企業の専用港と埠頭以外は、財務省の下部組織である港湾管理局 (General Organization of Sea Ports) の管轄下にある。

これら3港のうち、サルマーン港とカリファ・ビン・サルマーン港については、2006年からは、港湾運営大手のAPM Terminals(AP Moller-Maesk Group 会社)がバーレーン資本のYBA Kanoo Holdings と合弁で2006年に設立したAPM Terminals Bahrain が25年間の運営権を取得し、運営している¹⁰⁷。同社は新港カリファ・ビン・サルマーン陸上設備の建設に、6,200万米ドルを投資した¹⁰⁸。ムハラク島に立地する小規模港で、喫水は5m以下しかなく、主にダウ船が利用している。主要港としてサルマーン港とカリファ・ビン・サルマーン港について下記に概説する。

¹⁰⁷ 2006年11月8日付 ATM Terminals プレスリリース

¹⁰⁸ 2008年12月3日付 Gulf Daily News



図 46 主要港の位置関係

出典：港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future” 資料より作成

3-3-2 主要港の概要・整備計画

(1) サルマーン港

1954 年から開発が始まり、1962 年から本格稼動を始めたバーレーンの主要港。埠頭の全長は 2,282m で、合計 16 ヲ所のバース（そのうちコンテナ専用バース 2 ヲ所）があり、最大 6 万 5,000 トンまでの船舶を収容する事ができる。総面積は 86 万 7,000m² でそのうち 10 万 1,000m² が倉庫、バースの全長は 1,200m である。¹⁰⁹

以下、港の概要を示す¹¹⁰。

- ・ 港までの進水：水深 9.75m、長さ 6 海里、幅 150m
- ・ 埠頭全長：2,282m
- ・ 長さ 800m、水深 9m の埠頭にバース 10 ヲ所
- ・ 長さ 200m、水深 11m のバース 3 ヲ所（第 11,12,14 バース）
- ・ 長さ 300m、水深 11m、30.5t のガントリークレーン 2 基、35t のガントリークレーン 2 基を備えたコンテナバース 2 ヲ所（第 15,16 バース）
- ・ 長さ 285m、水深 7m の外側に突き出た埠頭
- ・ 幅 15.5m、水深 5m の Ro-Ro 船用の傾斜路

¹⁰⁹ 港湾局アニュアルレポート 2007 年版

¹¹⁰ 港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

- ・ 船から貨物を陸揚げするパナマックスコンテナガントリークレーン 4 基

コンテナバースの後方には、9,000TEU のコンテナ保管区域がある。コンテナターミナルに隣接して、300mの一般貨物バース 3 ヲ所 (第 11,12,14 バース) があり、総面積 38,000 m² の 3 ヲ所の側面開封型倉庫もある。第 14 バース用の倉庫 C は、アルミニウムビレットをコンテナに乗せるために使われる。冷凍貨物や家畜関連貨物は第 11 及び 12 バースに荷揚げされ、港湾外の設備に迅速に運搬される。倉庫 A 及び B と呼ばれる 2 ヲ所の倉庫は FCL の荷揚げ及び木材に使用される。150mのバース 6 ヲ所は、現在主にバーレーン海軍の軍艦が使用しており、外国の海軍軍艦の訪問の際にも使用される。小型貨物船は第 1~4 バースを使用する。

Bahrain National Cold Storage and Warehousing Company(BANZ)が保管・倉庫サービスを提供、夏には気温 50°Cを超える事もあるため、45,000 m³の温度調節スペースを確保した。その中にはエアコン完備の倉庫があり、1,500 個のコンテナを収用できる。



図 47 サルマーン港の立地

出典：港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future” より作成

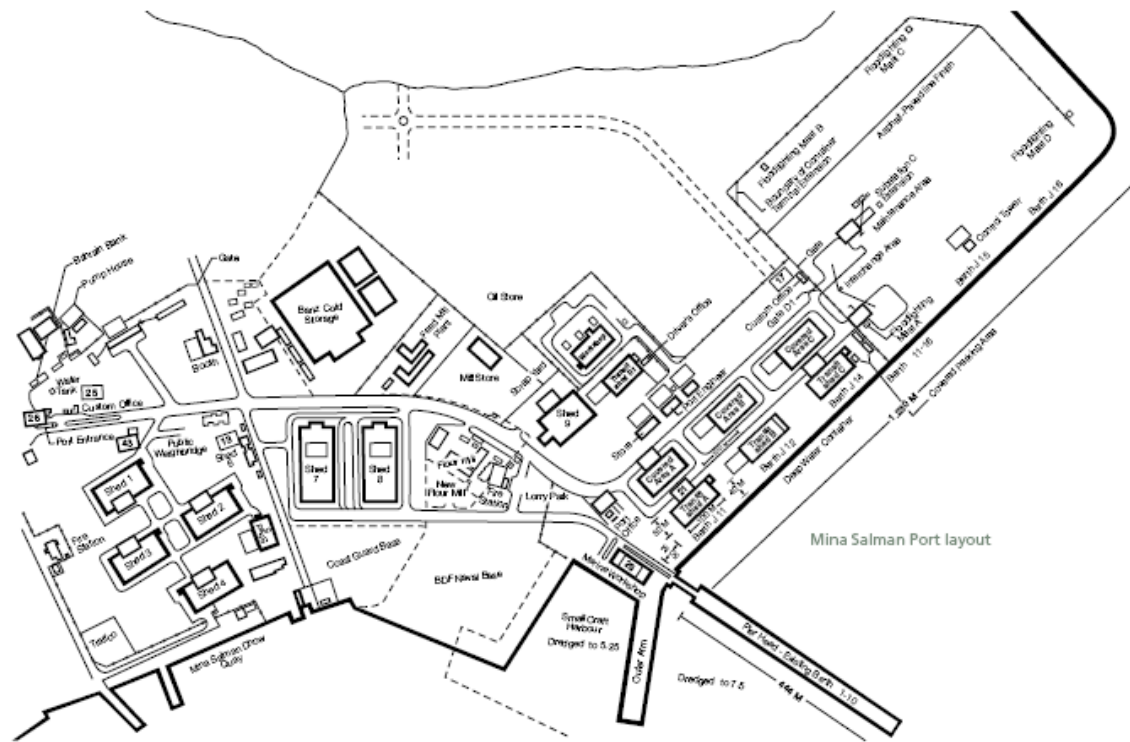


図 48 サルマーン港見取り図

出典：港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

港湾の貨物取扱量は最新のデータが入手できなかった。サルマーン港を運営する APM Terminals Bahrain によると、コンテナ取扱量は 2003 年の 16 万 7,748TEUs から 2008 年には 26 万 9,331TEUs と 5 年間で 60% 増加した。また、貨物全体の取扱量は入手可能な最新のデータは 2005 年のものだったが、2002 年の 259 万 t から 2005 年には 319 万 t と 3 年間で 23% 増加した。貨物取扱いの国別の内訳では極東と欧州はほぼ同じで全体の 36% (2005 年ベース) を占めている。また船舶種類別ではコンテナ貨物が最も多く、全体の 72% (2005 年ベース) を占めた。

表 58 サルマーン港のコンテナ取扱量の推移

		2003	2004	2005	2006	2007	2008
輸入							
フル	20'	35,511	38,207	38,565	41,596	46,037	53,183
	40'	22,497	25,852	27,246	31,861	34,785	40,160
TEUs		80,505	89,911	93,057	105,318	115,607	133,503
空	20'	4,051	4,774	4,580	5,994	2,597	2,684
	40'	243	208	111	101	60	148
TEUs		4,537	5,190	4,802	6,196	2,717	2,980
合計 TEUs		84,942	95,043	97,859	111,514	118,324	136,483
輸出							
フル	20'	29,540	30,450	33,400	39,934	39,573	39,387
	40'	6,161	6,402	7,013	7,753	9,740	9,972
TEUs		40,862	42,254	47,426	55,440	59,053	59,331
空	20'	9,260	13,041	9,655	9,439	10,561	14,962
	40'	16,342	20,655	20,272	19,547	25,343	29,249
TEUs		41,944	51,919	50,199	48,533	61,247	73,460
合計TEUs		82,806	95,175	97,625	103,973	120,300	132,791
積み替え							
フル	20'					4	37
	40'					6	6
TEUs						16	49
空	20'					0	0
	40'					0	0
TEUs						0	20
合計 TEUs						16	57
合計コンテナ取扱量		167,748	190,218	195,484	215,487	238,640	269,331

出典：APM Terminals ウェブサイト

表 59 サルマーン港地域別貨物取扱量・寄港船舶数の推移

単位：t 隻数

	2002		2003		2004		2005	
	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数
湾岸諸国	181,230	158	345,298	129	425,596	128	520,971	163
インド	111,835	32	124,496	28	118,333	20	98,966	21
極東	1,017,576	357	1,072,854	331	1,145,783	310	1,162,965	320
アフリカ	37,165	25	38,031	24	24,708	15	24,951	13
欧州	1,040,762	297	1,062,964	280	1,117,017	273	1,146,802	273
米国	87,861	42	103,611	44	105,709	42	121,632	34
ブラジル	10,948	16	18,131	20	17,939	15	11,097	7
オセアニア	41,100	32	58,349	34	67,713	39	61,143	24
その他	60,715	71	38,785	60	28,247	29	43,486	21
合計	2,589,192	1,030	2,862,519	950	3,051,045	871	3,192,013	876

出典：統計局 “Statistical Abstract 2004-2005”

表 60 サルマーン港の船舶種類別貨物取扱量・寄稿船舶数の推移

単位：t 隻数

	2002		2003		2004		2005	
	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数	貨物取扱量	寄港隻数
貨物船	443,371	164	333,329	216	399,523	194	386,128	178
コンテナ船	1,805,938	436	2,034,558	416	2,199,419	385	2,298,032	405
RoRo船/旅客	280,216	348	429,085	232	385,171	200	438,506	219
冷凍船	38,124	60	44,794	64	41,988	67	42,500	50
その他（家畜）	21,543	22	20,753	22	24,944	25	26,847	24
合計	2,589,192	1,030	2,862,519	950	3,051,045	871	3,192,013	876

出典：統計局 “Statistical Abstract 2004-2005”

なお、後述のカリファ・ビン・サルマーン港が 2009 年 4 月 16 日に稼動する予定で、その後サルマーン港は段階的に閉鎖することとなっており、同年 4 月 30 日には用地が国に返還される¹¹¹。閉鎖後の土地の用途は未定である。寄港可能な船舶は、サルマーン港においては 3,000TEU だが、新港稼動により 8,000TEU まで寄港が可能になる。増大することになる¹¹²。

(2) カリファ・ビン・サルマーン港

湾岸地域におけるバーレーンの物流の中心としての重要性が増したこと、大型船舶の製造量の増加により、それに対応できる新港が必要となった。また、船舶大型化に伴い、港内部へのアクセスの面からも、深水港が求められるようになった。サルマーン港へ接近する水路は水深 11m であり、大型船舶が入港するには深さが十分ではなく、また入港するためには窮屈な回転をしなければならない。これ以上の浚渫も不可能であった。

もう一つの要因として幅の広い大型船舶の増加により、バースの隣に位置するクレーンが届かない部分があるという事態が発生した。これらの要因から新港、カリファ・ビン・サルマーン港の建設が決定された。

現在、サルマーン港から海を挟んで東に位置するヒッド南部において浅瀬を埋め立てた場所に建設中で前述のように 2009 年 4 月に開港する。バーレーン国際空港から 5km、サウジアラビアに繋がるコーズウェイまで高速道路で 20 分の距離に立地する。完成すると地域最大の港の一つとなる。建設には 2 億 5,000 万バーレーンディナール(6 億 300 万米ドル)が投じられた¹¹³。

カリファ・ビン・サルマーン港の総面積は 800ha で、バースの水深は浚渫により 15m の深さとなり、大型船舶であっても港への接近・入港に大きな障害はない。港の設備は 6 つのバース（うち 3 つはコンテナ用 300m のバース）、タグボートや小型船用の係留用係船棧橋を備える。コンテナバースに寄港可能な船舶の規模は 6,000TEUs である。年間コ

¹¹¹ 2009 年 2 月 11 日付 Gulf Daily News

¹¹² 2009 年 2 月 6 日付 Lloyd Special Report

¹¹³ Ports Book

ンテナ取扱能力は 11 万 TEUs と、サルマーン港の 3 倍以上¹¹⁴、一度に 10,000 隻のコンテナの取扱が可能となる予定で、これはこの地域の港湾としては最大規模。積み替え及び物流拠点として地域の経済発展を担うと期待されている。ミナ・サルマーン港の 3 倍に当たる容量 1,100,000TEU を持つ事になる。

以下、カリファ・ビン・サルマーン港の概要をまとめる。

- ・ コンテナ及び一般貨物エリア 90 万 m²
 - ・ 倉庫 23,600 m²
 - ・ ターミナル保管倉庫能力：10,800 地上スロット
- ・ バース全長 1,800m、

コンテナ船用	900m
在来船/Ro-Ro、貨物船用	600m
客船用	300m
- ・ ポストパナマックスガントリークレーン 61t 4 基
- ・ ゴムタイヤ式ガントリークレーン 12 基
- ・ 27～32t の可動式クレーン 2 基
- ・ 2.5～15t のフォークリフト 26 台
- ・ トップローダー 1 基
- ・ ヤードトレーラー 38 台
- ・ リーチスタッカー 2 基
- ・ 空ハンドラー 3 基
- ・ ターミナルトレーラー 28 台
- ・ ガントリースプレッダー 6 台
- ・ シャトル運搬機 2 台
- ・ 冷凍コンテナ用プラグー 840 プラグ
- ・ 24 時間体制の監視機、ゲートアクセス制御、ゲート通過パス発行
- ・ コンピューター化された海上交通管理システム
- ・ 消防署
- ・ 港運営事務局ビル
- ・ 関税・入国管理設備
- ・ 旅客ターミナル
- ・ 受付

2008 年 12 月現在、従業員 625 人のうち、84%がバーレーン人、事業部マネージャーのうち 64%がバーレーン人である¹¹⁵。

また、2009 年 7 月には、面積 475,000 m²の物流区域も完成する予定である。

¹¹⁴ 2009 年 1 月 19 日付 Air Cargo News

¹¹⁵ 2008 年 12 月 3 日付 Gulf Daily News

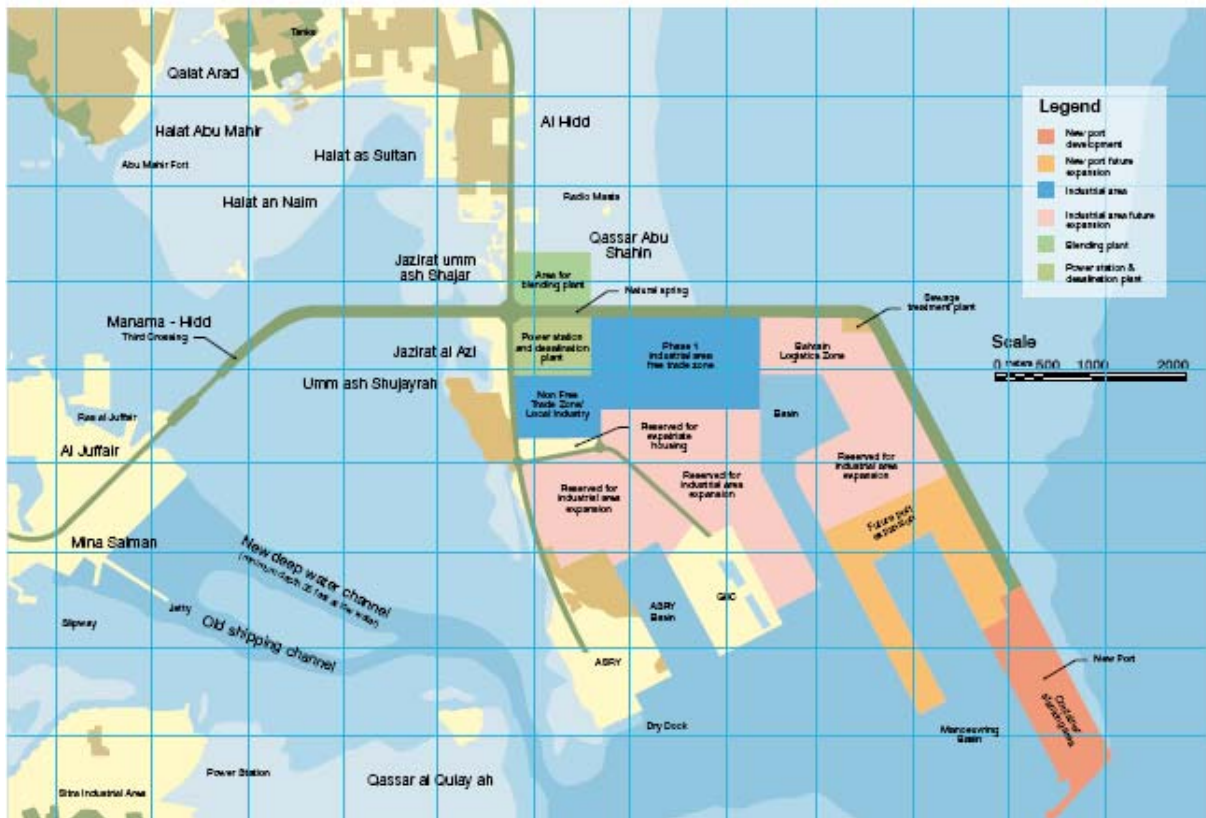


図 49 カリファ・ビン・サルマーン港の立地

出典：港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

(3) 企業専用港

前述のように、サルマーン港、ムハラク港、カリファ・ビン・サルマーン港の他に、複数の企業専用港がある。そのうちの 1 つ、アルミニウム・バーレーン(ALBA)の専用港はアルミニウム生産に必要なアルミナ、原油コーク、ピッチなどをバルク船で荷揚げする目的で建設されたもので、サルマーン港の近くに立地する。この専用港は 3 万 5,000DWT の船舶が寄港することができ、全長 244m、水深 10m である。ALBA は輸出にはサルマーン港のコンテナターミナルを利用している。¹¹⁶

また、石油を扱うバーレーン石油会社(BAPCO)のターミナルは主要バース 6 ヲ所と小バース 1 ヲ所から成る。シトラ島から 5km の場所に立地する。バースの概要は次のとおり。

バース No. 1, No. 2	長さ 250m、水深 12.9m
バース No. 3	長さ 170m、水深 11.89m
バース No. 4	長さ 160m、水深 11.89m
バース No. 5	長さ 274m、水深 12.65m
バース No. 6	長さ 274m、水深 12.85m
バース No. 7	長さ 73m、水深 5.48m ¹¹⁷

¹¹⁶港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

¹¹⁷港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

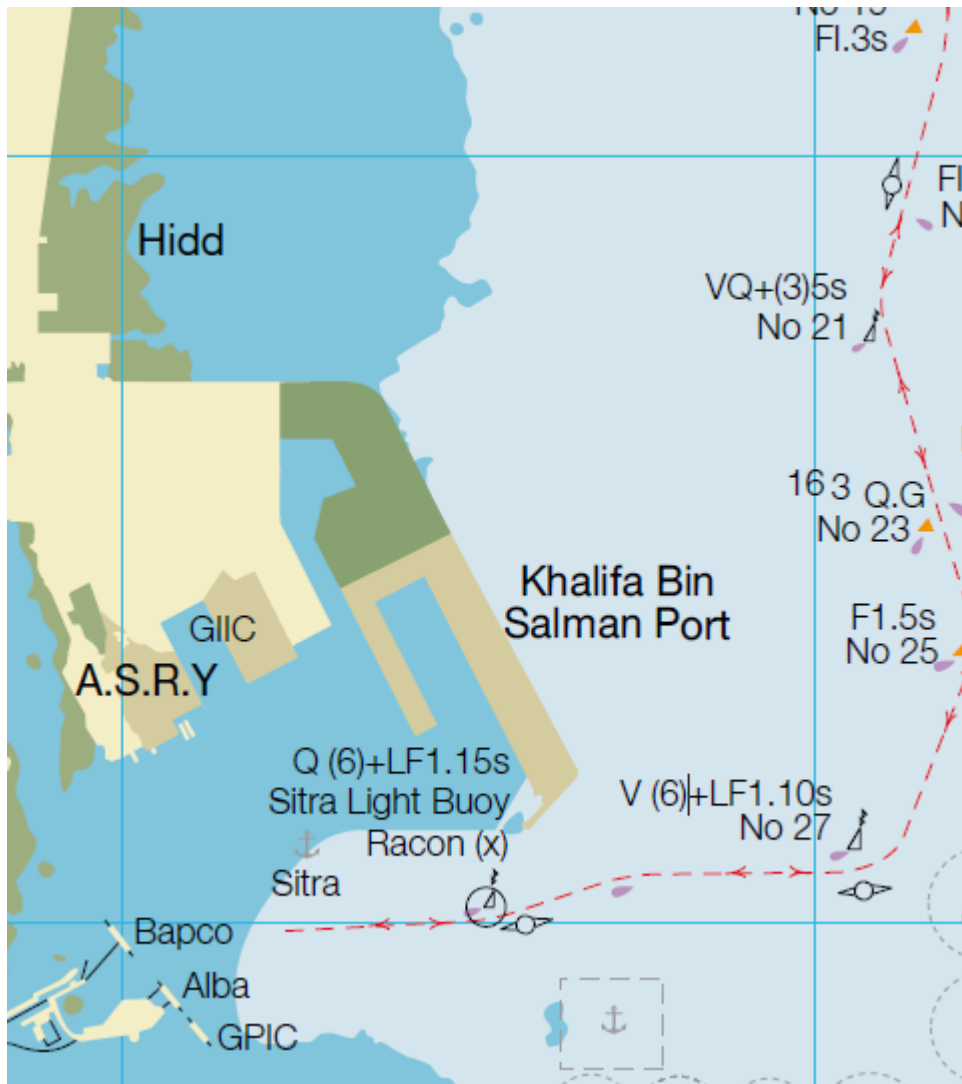


図 50 企業専用港の立地

出典：港湾局資料” Bahrain Ports, Past, Present and Future”

4. カタール



4-1 経済動向

4-1-1 基礎データ

面積	11,427 km ² （秋田県よりやや狭い）
人口	145 万人（2007）、うちカタール人は、四分の一
人種	アラブ人
宗教	イスラム教
政体	首長制
元首	シェイク・ハマド・ビン・ハリーファ・アール・サーニ
議会	首長が指名する 35 名のメンバーで構成される諮問評議会（立法権のない首長の諮問機関）が存在する。将来的には、30 議席を国政選挙により選出された議員から、15 議席を首長により任命された議員からの計 45 名で構成され、法案提出等一定の立法権限を有する諮問評議会の設立を目指している。
政府	首相兼外相 シェイク・ハマド・ビン・ジャージム・ビン・ジャブル・アール・サーニ

出典：日本外務省ホームページ

アラビア半島東部のカタール半島のほぼ全域を領土とする半島国家。1971 年にイギリスより独立、1995 年、父ハリーファ首長の留守中に新政権樹立を宣言するという無血クーデターによりハマド皇太子が首長に就任。人事若返りを果たした現政権の下、産業構造改革、情報検閲の撤廃、国民投票による恒久憲法制定等、自由化、民主化を推進している。

面積 11,427 km²と、秋田県よりやや狭い国土だが、石油、天然ガスの埋蔵量の世界シェアはそれぞれ 2.2%、14.4%である¹¹⁸。この様な豊富な資源の輸出を促進し、その代金が政府に入ることから税の徴収はなく、医療費、教育は無料、電気・水道代もごく僅かである¹¹⁹。

また、1996 年、アフガニスタン、イラク戦争をアラブ側の視点から放送したアルジャジーラ衛生放送局を設立。その報道はアラブ全体の世論形成に大きな影響力を持っている¹²⁰。

4-1-2 マクロ経済

(1) 概要

石油・天然ガスのモノカルチャー経済であり、図 1 および表 1 の通り GDP の 51%（炭化水素部門）、輸出の 67.5%（原油、液化天然ガス）を石油・天然ガスが占める。

産油国としての発展は 1939 年にドハーン油田発見、1949 年より輸出が開始されたことにより開始し、2007 年には一日約 83.5 万バレルの生産能力を持っている。生産能力は現

¹¹⁸ 日本外務省

¹¹⁹ 在日本カタール大使館

¹²⁰ 中東協力センター「カタール報告資料」

在も増加しており、2009年には一日110万バレルまで増加するという報告がある¹²¹。

1971年には可採埋蔵量900兆立方フィートと言われる世界最大級の構造的ガス田であるノース・フィールドが発見された¹²²。ノース・フィールドガス田の開発には、日本が深く関わり、1997年の対日LNG輸出開始により軌道に乗った。その後、1999年には韓国向け輸出が開始された。2007年現在、輸出量は年間2,640万tで世界最大のLNG輸出国である。天然ガスは油価変動の影響を受け難い等石油に比べて利点も大きく、国家プロジェクトにより更なる産業振興が進められており、その一環として2010年までに年間生産量7,700万tとすることを目標に掲げ、達成に力を注いでいる¹²³。経済は概ね順調で、2007年、2008年の実質GDP成長率は図1のとおりそれぞれ5.7%、4.9%となっている。

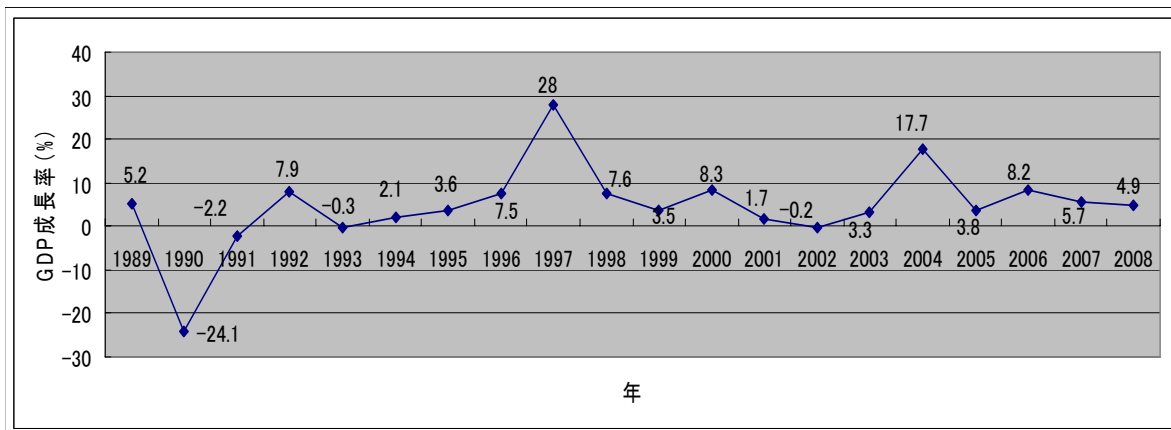


図 51 実質 GDP 成長率の推移

出典：国際通貨基金（IMF）

国家財政が石油・天然ガス部門という特定分野に依存する事に対する懸念、財政支出軽減の目的等から、外資の積極的導入、民間部門の活性化などによる経済の多様化、産業基盤作りが求められている。また、失業率の高い若年層の雇用機会の確保と外国人労働力に依存した構造からの脱却を狙って、労働力、特にホワイトカラーの自国民化を図っている。

具体的に行われている産業基盤作りとして、2012年までに総額1,300億ドルを投じ、天然ガス立国を目指したプロジェクトを進行中である。この資金調達を目的に2005年5月カタール金融センター（QFC）が開設された。QFCにおいては海外の金融機関、多国籍企業を誘致するため3年間は無税、4年目からは定率の特別税率、外資100%企業も受け入れる等の優遇政策があり、天然ガスやカタールのインフラ関連のプロジェクトファイナンスへの投資機会を提供している。そのような政策によりクレディスイス、ドイツ銀行等各国の大手企業を誘致に成功しており、中東の金融センターとしてUAE、バーレーンと競合関係にある。

¹²¹ US Department and State: <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/5437.htm>

¹²² 中東協力センター「カタール報告資料」<http://www.jccme.or.jp/japanese/08/pdf/08-07-10-01.pdf>

¹²³ 中東協力センター「カタール国概況」2008年5月

また、時代の要求に合致した人材の育成等が経済発展のために重要であると位置づける戦略から、教育産業の育成も図っており、中東地域における教育のハブとしての地位を確立すべく、欧米の大学や大学院を積極的に誘致している。観光・スポーツ産業振興計画として、スポーツイベントを積極的に誘致、ホテル・空港の建設が進められている。すでに落選したが、2016年のオリンピック開催地として立候補するなど、積極的に取り組んでいる。

その他にも以下のような産業振興、外資導入、民営化を目的とした国内投資が行われている。

- ・ドーハ新空港（NDIA）：今後の出入国者の著しい増加が見込んで設計されている。第一期工事は近々完成予定で、年間1,200万人の旅客扱いが可能となる。15年の完工時には年間5,000万人の旅客処理能力とVIP専用ターミナルを持つ世界有数の空港となり、近隣諸国のハブとなることを狙っている。

- ・パール・カタール：埋め立てによる人工島を建設して35,000人が居住する地域のほか、娯楽設備、最高級ホテル3棟、ショッピングモール、レストラン、マリーナ4カ所などを有するプロジェクト。カタール国内で外国人の不動産購入を可能にした最初の事業。（LNG輸出大国カタールの経済状況）

主要経済指標は以下の通りで、2007年の名目GDPは2,586億カタールリアル（以下、リアル）であった。1人あたりGDPは21万リアル（約5万7,700米ドル）となり、世界でも高い水準である。

表 61 主要経済指標

項目	単位	2005	2006	2007*
人口		888,451	1,041,733	1,226,211
GDP				
名目GDP	100万リアル	154,564	206,644	258,591
成長率(%)	%	33.8	33.7	25.1
石油部門シェア(%)	%	59.6	57.3	56.6
成長率(%)	%	46.3	28.6	23.7
非石油部門シェア(%)	%	40.4	42.7	43.4
成長率(%)	%	18.8	41.1	27.1
一人当たりGDP	1,000リアル	174.0	198.4	210.9
物価				
物価上昇率(%)**	%	8.81	11.84	13.76
財政				
総歳入	100万リアル	64,984	84,998	115,460
総支出	100万リアル	50,833	66,356	77,405
余剰金又は赤字	100万リアル	14,151	18,642	38,055
余剰金又は赤字/GDP(%)	%	9.2	9.0	14.7
国際収支				
貿易収支	100万リアル	60,781	70,034	80,793
輸出(FOB)	100万リアル	93,773	123,945	152,951
輸入(FOB)	100万リアル	-32,992	-53,911	-72,158
経常収支(CA)	100万リアル	27,234	34,430	38,022
経常収支/GDP(%)	%	17.6	16.7	14.7
資本収支	100万リアル	-4,321	-20,339	1,980
総合収支	100万リアル	16,319	19,800	46,092

*速報値

**年単位

1米ドル=3.64リアル(固定相場制)

出典：カタール中央銀行

カタール経済を構成する主要部門は 2007 年実質 GDP の 51%、名目 GDP の 56.6% を占める石油ガス部門である。残りの非石油ガス部門中、「その他のサービス業」を除くと最大は金融・保険・不動産部門で 2007 年には実質 GDP の 9.9% を占めた。次いで公的サービスが全体の 9.0%、建築業で全体の 7.5%、貿易・レストラン・ホテル業が 7.1% となっている。

表 62 GDP の産業別内訳 (2002 年～2007 年)

1988=100 単位: 100万リアル

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
実質GDP合計	65,883	70,048	82,463	90,082	103,622	119,525
石油ガス部門	37,633	39,735	44,704	47,388	52,446	60,946
非石油ガス部門	28,250	30,313	37,759	42,694	51,176	58,579
農業・漁業	179	199	201	201	201	201
製造業	4,316	4,628	4,929	5,551	5,817	6,096
電気・水	414	974	1,143	1,479	1,829	2,194
建設業	3,287	4,245	4,601	6,388	7,574	8,957
貿易・レストラン・ホテル業	3,957	4,239	5,616	5,767	7,095	8,516
運輸・通信	2,757	2,933	4,010	4,674	6,146	6,699
金融・保険・不動産	5,677	5,437	7,484	8,762	10,765	11,842
その他のサービス業	7,663	7,658	9,775	9,872	11,749	14,074
社会サービス	614	628	1,008	1,103	1,473	1,961
銀行手数料	-2,158	-2,058	-2,044	-2,772	-2,962	-3,106
公共サービス	8,130	7,920	8,619	8,765	9,731	10,803
家庭内労働	611	636	985	1,037	1,045	1,053
輸入税	466	532	1,207	1,739	2,462	3,362

単位: 100万リアル

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
名目GDP合計	70,483	85,663	115,512	154,565	206,908	258,590
石油ガス部門	40,717	50,551	62,922	92,071	118,707	146,413
非石油ガス部門	29,766	35,112	52,590	62,494	88,201	112,447
農業・漁業	181	201	210	216	233	250
製造業	5,075	6,553	11,995	13,042	15,875	19,179
電気・水	409	1,205	1,482	2,209	3,513	4,329
建設業	3,593	4,654	6,425	8,744	11,991	14,634
貿易・レストラン・ホテル業	3,969	4,345	6,148	6,870	9,452	12,002
運輸・通信	2,489	2,911	4,020	5,114	7,159	9,803
金融・保険・不動産	5,802	6,446	9,925	14,785	21,392	31,865
その他のサービス業	8,248	8,797	12,385	11,514	18,586	20,054
社会サービス	615	644	1,104	1,314	1,719	2,264
銀行手数料	-2,208	-2,491	-2,761	-4,985	-6,009	-6,978
公共サービス	8,804	9,495	11,848	12,389	19,271	20,828
家庭内労働	571	617	987	1,057	1,143	1,237
輸入税	466	532	1,207	1,739	2,462	2,703

出典: The General Secretariat for Development Planning

(2) 貿易動向

表 3 のとおり、カタールの輸出総額のうち 2007 年に原油が全体の 43.6%、天然ガスが 23.9% を占める他、石油化学事業関連製品、プロパン・ブタン、コンデンセート等の資源関連品目が大部分である。表 3 で「非炭化水素輸出」に含まれる石油化学製品も、もとは

原油から作られるので、原油やその他の天然資源に関係しない品目は全体の 4.5%¹²⁴である。原油の輸出は石油価格の変動に大きく左右される特徴があり、2002 年の 1 バレル 24.5 ドルから、世界景気の交替で急速な価格下落が始まった 2008 年後半まで急上昇を続けた中、カタールの原油輸出額も 2002 年の 56 億 2,800 万米ドルから毎年上昇し、2007 年には 191 億 8,100 万米ドルに達した。国家プロジェクトにより生産、輸出の促進が行われている天然ガスの 2007 年の輸出額は、前年比 24.2%増の 105 億 2,400 万米ドル、額でこそ原油に及ばないが全世界の LNG 輸出の 17%（数量ベース）を占める¹²⁵。

2007 年の輸入額は自動車を中心とする機械・運輸装置が 115 億 9,500 万米ドル、全体の 52.7%を占め、続いて工業製品の 55 億 9,700 万米ドル、全体の 25.4%が主な輸入品目であり、それぞれ前年比 36.4%、35.3%の増加であった。

表 63 品目別輸出額・割合の推移

品目	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	輸出額(100万米ドル)					
原油	5,628	6,716	8,528	12,843	16,229	19,181
原油以外の炭化水素・製品	4,327	5,436	7,728	10,018	14,901	20,496
石油精製品	594	804	1,174	1,279	1,541	1,785
液化天然ガス	2,588	3,120	4,201	5,200	8,471	10,524
プロパン・ブタン	230	414	563	781	1,156	1,617
コンデンセート	916	1,098	1,790	2,757	3,733	6,569
非炭化水素輸出	1,466	1,431	2,694	3,261	3,883	4,349
石油化学製品	924	1,107	1,615	1,958	2,265	2,385
その他	542	324	1,079	1,303	1,618	1,964
輸出額合計	11,421	13,582	18,950	26,122	35,083	44,026
	全体に占める割合%					
原油	49.3%	49.4%	45.0%	49.2%	46.3%	43.6%
原油以外の炭化水素・製品	37.9%	40.0%	40.8%	38.4%	42.5%	46.6%
石油精製品	5.2%	5.9%	6.2%	4.9%	4.4%	4.1%
液化天然ガス	22.7%	23.0%	22.2%	19.9%	24.1%	23.9%
プロパン・ブタン	2.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.3%	3.7%
コンデンセート	8.0%	8.1%	9.4%	10.6%	10.6%	14.9%
非炭化水素輸出	12.8%	10.5%	14.2%	12.5%	11.1%	9.9%
石油化学製品	8.1%	8.2%	8.5%	7.5%	6.5%	5.4%
その他	4.7%	2.4%	5.7%	5.0%	4.6%	4.5%
輸出額合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：国際通貨基金(IMF)

¹²⁴ ただし「その他」の内訳が示されていないため、この中にも資源関係の品目が含まれている可能性はある。

¹²⁵ BP Statistical Review of World Energy June 2008 より計算。全世界の LNG 輸出货量 2 兆 2,641 億 m³ に対し、カタールは 384 億 8,000 万 m³。ただしパイプラインによる天然ガス輸出も含めると、カタールのシェアは世界全体の 4.4%である。

表 64 品目別輸入額・割合の推移

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
	(百万米ドル)					
食料・家畜	424	413	381	579	709	893
飲料・たばこ	39	45	48	91	118	130
粗製品・非食用(燃料を除く)	95	151	144	207	377	568
鉱物燃料・潤滑油等	27	28	30	43	98	114
動植物性油脂・ろう	14	17	18	25	31	36
化学関連製品	294	321	344	672	854	1,106
工業製品	778	1,041	1,080	2,421	4,138	5,597
機械・輸送機器	1,901	2,323	3,375	4,941	8,502	11,595
その他の加工品	456	554	587	1,080	1,581	1,920
未分類商品・取引	24	4	18	1	32	43
合計	4,052	4,897	6,004	10,061	16,440	22,002
	(全体に占める割合%)					
食料・家畜	10.5%	8.4%	6.3%	5.8%	4.3%	4.1%
飲料・たばこ	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%	0.7%	0.6%
粗製品・非食用(燃料を除く)	2.3%	3.1%	2.4%	2.1%	2.3%	2.6%
鉱物燃料・潤滑油等	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%
動植物性油脂・ろう	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
化学関連製品	7.3%	6.6%	5.7%	6.7%	5.2%	5.0%
加工品	19.2%	21.3%	18.0%	24.1%	25.2%	25.4%
機械・輸送機器	46.9%	47.4%	56.2%	49.1%	51.7%	52.7%
その他の加工品	11.3%	11.3%	9.8%	10.7%	9.6%	8.7%
未分類商品・取引	0.6%	0.1%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：国際通貨基金(IMF)

一方、地域別にみると、輸出ではアジア向けが最も多く、1,299 億リアルで実に輸出全体の 85%を占める。カタールのガスの輸出国の上位 3 カ国が日本、韓国、インド¹²⁶であることが背景にある。特にインドへの輸出の伸びが大きい、これは近年のインドの経済成長に伴い、エネルギー需要が伸びているためとみられる。

輸入では欧州からが 287 億リアル (2007 年、全体の 35.9%)、アジアからが 271 億リアル (同、33.8%) となっている。上位 3 カ国はアメリカ、ドイツ、日本である。アラブ諸国からは、5 位のアラブ首長国連邦、7 位のサウジアラビアがそれぞれ上位 10 位に入っている。輸出では、上位 4 か国は、日本、韓国、シンガポール、インドと、全てアジアの国々である。上位 10 カ国中には、2003 年から 2007 年の間に急増した国が目立つ。対 2003 年比インドの 18 倍増、第 6 位のスペイン 6.2%増、第 7 位のベルギー 21 倍増である。

¹²⁶ BP Statistical Review of World Energy June 2008

表 65 地域・国別輸輸出内訳の推移

単位:100万リアル

国名	2003	2004	2005	2006	2007
アラブ諸国	2,162.7	3,611.1	11,228.3	7,561.1	8,060.2
アラブ首長国連邦	1,124.6	1,974.0	3,822.4	5,355.0	5,693.1
サウジアラビア	599.8	706.2	631.3	939.4	1,104.9
その他のアラブ諸国	43.3	930.9	6,774.6	1,266.7	1,262.2
アジア	40,250.6	54,171.1	71,965.6	96,579.3	129,922.9
日本	22,412.5	28,312.8	37,502.3	51,387.5	62,072.2
インド	535.5	3,655.0	3,203.4	6,035.6	9,720.2
韓国	9,018.5	10,676.8	14,770.9	17,198.5	26,698.2
中国	937.9	751.3	1,369.1	1,449.6	1,219.2
タイ	1,451.8	1,153.3	1,893.8	3,389.5	7,003.1
シンガポール	4,628.2	6,167.1	7,657.9	11,715.4	17,293.7
その他のアジア	1,266.2	3,454.8	5,568.2	5,403.2	5,616.3
欧州	940.4	1,878.6	1,942.4	4,790.1	7,066.9
ベルギー	16.8	7.5	56.5	345.4	2,194.5
スペイン	546.7	1,257.8	892.2	3,050.9	3,410.0
その他の欧州	376.9	613.3	993.7	1,393.8	1,462.4
アメリカ大陸	787.9	986.5	1,230.5	617.3	1,572.8
米国	764.7	854.6	1,133.4	529.5	1,065.1
その他のアメリカ大陸	23.2	131.9	97.1	87.8	507.7
オセアニア	383.5	828.7	922.2	1,413.3	1,738.7
アフリカ	312.1	5,686.3	922.6	825.8	687.0
その他	3,184.1	0.0	10,000.1	12,158.1	3,902.5
合計	48,021.3	67,162.3	98,211.7	123,945.0	152,951.0

註：2005年の合計輸出額は、カタール中央銀行の資料には92,233.6と記載されており、内訳の合計額と合わない。上記表には実際に計算した合計額を記載した。

出典：カタール中央銀行

表 66 地域・国別輸入内訳の推移

単位:100万リアル

国名	2003	2004	2005	2006	2007
アラブ諸国	2,983.7	4,386.9	5,708.4	8,821.3	12,488.5
アラブ首長国連邦	1,187.5	1,381.3	2,355.9	3,606.5	5,632.3
サウジアラビア	1,060.0	2,079.0	2,093.1	3,054.9	3,924.6
バーレーン	235.0	289.2	224.0	444.4	676.3
その他のアラブ諸国	501.2	640.1	1,035.4	1,715.5	2,255.3
アジア	5,120.9	4,012.8	12,093.7	20,652.9	27,066.0
日本	1,866.4	1,141.4	4,263.0	7,182.8	7,982.5
インド	560.9	513.7	1,411.7	1,642.0	2,276.1
韓国	883.1	408.9	1,657.8	3,278.4	4,862.8
中国	604.9	668.3	1,892.3	3,482.8	4,660.2
その他のアジア	1,205.6	1,280.5	2,868.9	5,066.9	7,284.4
欧州	6,681.7	10,545.7	13,032.1	22,056.9	28,722.7
英国	1,430.4	1,119.3	2,096.3	2,985.0	3,769.4
ドイツ	1,719.7	1,148.9	3,361.9	5,581.0	6,209.5
イタリア	1,326.4	740.3	2,364.7	5,543.3	8,229.2
その他の欧州	2,205.2	7,537.2	5,209.2	7,947.6	10,514.6
アメリカ大陸	2,655.5	2,580.6	5,139.6	7,293.2	10,537.5
米国	2,170.9	2,102.0	4,232.4	5,899.6	9,120.5
その他のアメリカ大陸	484.6	478.6	907.2	1,393.6	1,417.0
オセアニア	317.1	265.8	493.5	817.6	929.1
アフリカ	67.3	64.4	143.9	186.7	307.7
その他	0.1	0.0	9.8	12.5	45.5
合計	17,826.3	21,856.2	36,621.0	59,841.1	80,097.0

出典：カタール中央銀行

(3) 投資動向

カタール政府は投資額を発表していない。国連貿易開発会議(UNCTAD)の World Investment Report 2008によると、カタールの対内投資額は1990年から2000年は年平均1億6,900万米ドル、2006年には前年から激減して1億5,900万ドルであったが、2007年には再び増加して11億3,800万米ドルとなった。また累積ベース(ストック)では2007年現在、72.5億米ドルに達した。対外投資では、他のGCC諸国が70年代から80年代など早い段階で、いわゆるエネルギー輸出によるオイルマネーを原資として資金運用機関を設置し対外投資を行っていたのに対し、カタールは原油収入が乏しく限られていたため90年代半ば以降にLNGの輸出が実現するまでは財政に余裕がなく、さらにLNG生産出荷設備建設のための多額の対外借入れもあって、近年やっと余剰資金を活用する政府系ファンドを設立した¹²⁷。対外投資額は2007年に一気に52億6,300万米ドルを達した。累積ベースでは63億3,900万米ドルとなっている。

¹²⁷ 2005年にカタール投資庁(Qatar Investment Authority)を設立。

表 67 対内・対外投資額

単位：100 万米ドル

	1990－ 2000年平	2004	2005	2006	2007
投資額（フロー）					
対内投資	169	1,199	1,298	159	1,138
対外投資	11	438	352	127	5,263

	1990	1995	2000	2006	2007
投資額（ストック）					
対内投資	63	442	1,912	6,112	7,250
対外投資		5	74	1,076	6,339

出典：国連貿易開発会議（UNCTAD）, World Investment Report 2008

(4) 経済特区

カタールでは製造業、農業、技術開発、観光などの分野への外資系企業の誘致を念頭に、2005年に経済特区の設立に関する法律(Law No. 34 of 2005)が制定された。この法律の下経済特区に進出する企業は、経済特区での会社設立以外、事業に関わるライセンス取得の免除、20年までの法人税免除、輸入および輸出税の免除（ただし経済特区からカタール国内販売される場合にはその時点で関税が課される）などのインセンティブがある¹²⁸。政府は国内に、建設中の新ドーハ空港の隣接地、既存のドーハ工業団地の隣接地、およびメサイード工業都市の近くにダウンストリーム産業用の経済特区を建設する計画だが、2009年2月現在、稼動している経済特区はない。

経済特区での操業ではなくても、2000年10月の新外国投資法により、外国投資家は、農業、工業、ヘルスケア、教育、観光分野では100%出資の現地法人設立認められている他、国家開発計画に合致したプロジェクトで、所管大臣の承認があれば、天然資源・エネルギー・鉱業の開発プロジェクトへの100%出資も許可される。また同法により、50年前の土地のリース（更新可能）が認められている。また、同法では金融業、保険業への外国投資が認められていなかったが2004年Law No. 34により銀行業と保険業も外資に開放された。また、産業振興のために次のようなインセンティブも実施されている。¹²⁹

- ・安価な価格での電力、水、ガスの供給
- ・安価な価格での土地の提供
- ・プラント、機器、原材料、包装資材の関税免除
- ・法人税の免除¹³⁰、ただし当初5年間、10年まで延長可能¹³¹
- ・カタールで働く外国人に対する所得税の免除¹³²

¹²⁸ KPMG News Letter 2006年

¹²⁹ エネルギー工業省ウェブサイト

¹³⁰ カタール資本100%の企業には法人税は課税されない。外資合弁、外資100%企業は原則課税される。
(Deloitte 資料 2009年)

¹³¹ 米国通商代表部資料

¹³² カタール国民（正確にはカタール在住者だがカタール在住者の法的定義はない）およびGCC国民は個人所得税なし。(Deloitte 資料 2009年)

- ・資本、利益の海外送金の自由¹³³

また、経済特区ではないが、外資の導入と民間部門の経済開発促進のために、工業団地が開発されている。以下は、工業都市のうち、港や造船が関連しているものである。

ラス・ラファン工業都市

概観	1971年に発見されたノースフィールドガス田で生産されるガスの有効利用を主目的として設立。2004年に拡張のマスタープランを策定。計画では、LNG トレーン 16 基、ガスプラント(Gas to Liquid : GTL)5カ所、エチレンプラント 5 あるいは 7カ所などを建設する計画。このうち 5 基の LNG トレーンと 1カ所の GTL プラントが稼動している。稼動した GTL プラントは、Oryx Gas to Liquid (カタール石油と南アフリカの Sasol 社の合弁会社)のもの。また、アブダビ首長国が主導するカタールからガスを UAE、オマーンにパイプラインで輸送する Dolphin Project が 2007 年から稼動した。 工業都市内には世界最大の天然ガスの積出港であるラス・ラファン港がある。
開設年	1997 年
管轄	カタール石油
開発者	カタール石油
運営者	カタール石油
面積	106 km ² 。拡張計画完成時には 248 km ²
所在	首都ドーハの北約 80 km
産業	天然ガス関係、エチレン、ポリエチレン、メタノール、尿素、アルミニウム、造船
企業数	NA
主要企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Qatar Liquefied Natural Gas Company (Qatargas) ・ Ras Laffan Liquefied Natural Gas Company (RasGas) ・ Dolphin Energy ・ Ras Laffan Power Company ・ Oryx GTL ・ Pearl Shell GTL ・ ExxonMobil ・ Shell
将来の計画	拡張計画が完了すると、ラス・ラファンは世界最大の GTL プラント集積地となり、エチレン生産量でも世界のトップレベルに達す

¹³³ エネルギー工業省ウェブサイト

る。GTL プロジェクトでは、シェルが主導する Pearl GTL は 2010 年に稼動予定。また、カタール石油が主導する石油精製所は 2009 年に稼動する予定。拡張計画全体は 2025 年に完成する予定。また、国営海運会社 Nakilat とシンガポールの Keppel グループの合弁による新造船所の建設がすすんでおり、2010 年に操業する予定である。

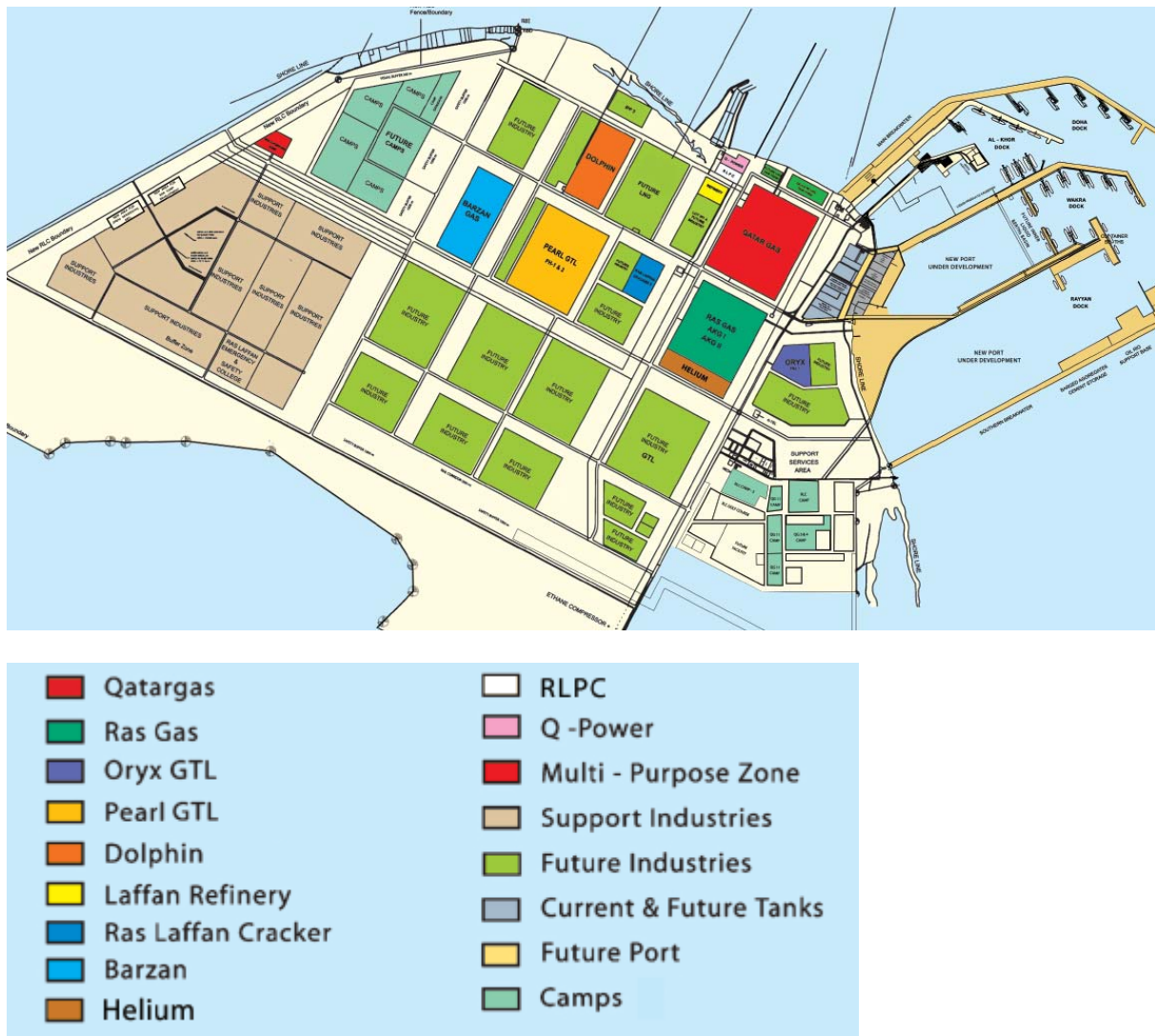


図 52 ラス・ラファーン工業都市マスタープラン

出典：ラス・ラファーン工業都市ウェブサイト

メサイード工業都市

概観	原油や工業製品を積み出すメサイード港に接する。石油化学、天然ガス関係、石油精製、鉄鋼等各種産業の大規模プラントや製油所が稼動している。その1つに、カタールと神戸製鋼の合弁によ
----	-----------------------------------------------------------------------------------------

	る製鉄プラントがあるが、同プラントは神戸製鋼による技術移転を終了し、1997年にカタール政府100%所有となった。軽・中規模工業の開発を目的の一つとして開設された。そのため、金属表面加工、絶縁材、梱包資材などの製造工場も立地している。環境保全・保安・インフラ整備に力を入れている。
開設年	1949年に都市開発を開始。当初は Qatar General Petroleum Corporation (QGPC、現在のカタール石油)の輸出のためのタンカーターミナルとして開発された。1996年に工業都市としての開発窓口 Mesaieed Industrial City Management が Qatar Petroleum により設立され、本格的な開発が始まった。
当局	カタール石油
開発者	カタール石油
運営者	Mesaieed Industrial City Management (カタール石油子会社)
面積	120.06 km ²
所在	ドーハの南約 40 km
産業	石油、石油化学、化学肥料、石油精製、天然ガス加工、鉄鋼、セメント、船舶修理、海事、オフショア、オンショア建設等
企業数	NA
主要企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Qatar Fertilizer Company(QAFCO) ・ Qatar Chemical Company (Q Chem) ・ Qatar Fuel Additives Company (QAFAC) ・ Qatar Vinyl Company (QVC) ・ Qatar Steel Company (QASCO) ・ Qatar Plastic Products Company (QPPC) ・ Qatar Lubricants Company (QALCO) ・ Qatofin ・ Qatar Acids ・ Qatar Petrochemical Company Ltd (QAPCO) ・ Qatar National Navigation Transport Company (QNNTC) ・ Qatar Shipping Company (Q Ship) ・ Qatar Petroleum Refinery ・ Qatar Construction Company(QCON) ・ National Oil Distribution Company(NODCO)
将来の計画	2004年に拡張マスタープランを策定。主に産業の発展に伴い手狭になった居住地区や医療施設などのコミュニティースペースの開発。街の中心にオフィスビルも建設する。

他に、ドーハ工業団地(開設年不明、28 km²)、中小企業向けのドーハ中小企業工業団地(2001年開設、約 10 km²)が開設している他、カタールで最初に石油が発見されたダッカ

ン市にはダッカン石油都市が建設され、2022年に完成する予定である。

4-2 造船業

4-2-1 管轄組織

税関港湾局(Custom and Port General Authority)が管轄している。

4-2-2 造船業の概要

現在のカタールには、大型船舶・オフショア設備修繕施設、高付加価値な小型船舶の製造施設が十分であるとは言えず、多くの大型船舶が日本や韓国¹³⁴で建設されている。船会社が別事業として船舶修繕を行うヤードを持っている程度である。そのため、カタールにおける造船能力を高めるため、Qatar Gas Transport Company Ltd(Nakilat)と Keppel Offshore & Marine の完全子会社である KS Investments Ltd.,の合弁会社である Nakilat-Keppel Offshore & Marine limited は造船所を建設中である

4-2-3 主要造船所とその概要

(1) Qatar National Navigation Transport Co (QNNTC)

1957年に設立。ドーハ証券取引所に1997年に上場。海上輸送、外国船社の代理店業務、オフショアサービス、重機販売、船舶修繕、オフショア構造物の設置、陸上輸送、船舶チャーター、旅行代理店などを営む。カタール石油、Qatar Gas, Ras Gas 社などのオフショア掘削に従事する企業の船舶チャーターをほぼ一手に担っている¹³⁵。

1982年に船舶修繕・組み立て部門を立ち上げ、設備はメサイード工業都市に立地。ペルシャ湾岸地域の海運、オフショア石油・ガス産業向けにサービスを提供している。

屋内部分を含む面積6,000㎡の船舶修繕・組み立て設備を保有。80人のスタッフを抱える。これまで1,000隻を超える船舶を乾ドックで修繕し、海上修繕は2,600件を超える。現在のところ、カタールで唯一浮きドックを持つ。

3,680tの揚げ能力を持つ浮きドック、700tの揚げ能力を持つメカニカルシップリフト、乾バース5カ所、海上の船舶を修繕するための130mの修理ドックを備える。8,500tの揚げ能力を持つ浮きドックをウクライナより購入し、2007年第1四半期より稼動している。浮きドック及びシンクロリフトの概要は以下のとおり。

表 68 QNNTC の浮きドックとシンクロリフト

浮きドック 1

揚げ能力	3,300 t
全長	115.00m
幅(extreme)	25.80m
幅(molded)	19.00m

¹³⁴ 実際には韓国が圧倒的に多い。米国のコンサルティング会社の情報によると、2000年以降のカタール向け LNG 船の建造は全て韓国。http://shipbuildinghistory.com/world/highvalueships.lngqatar.htm

¹³⁵ 25 November 2008 Data Monitor Company Profile

ドッククレーン	5t の揚げ能力を有するガントリークレーン 2 基
---------	---------------------------

浮きドック 2

揚げ能力	8,500t (25,000DWT 船舶の揚げ能力)		
全長	155.00m	幅 (Steel wing-wall)	3.13m
幅(extreme)	32.40m	高さ (BL to top desk)	12.80m
幅(molded)	26.00m		
ドッククレーン	5t の揚げ能力を有するポータルクレーン 2 基		

シンクロリフト

揚げ能力	700t		
プラットフォームの長さ	50.00m	プラットフォームからの水深	6.00m
プラットフォームの幅	18.00m		
乾バース	トランスファープラットフォームとレールシステムで 50m 間隔に設置された乾バース 5 ヲ所		

出典：Workboat Repair Facilities in Middle East 展資料（2008 年 4 月）

4-2-4 造船所の新設計画

(1) Nakilat-Keppel Offshore & Marine Limited

Qatar Gas Transport Company Ltd(通称 Nakilat、Nakilat はアラビア語で Carrier の意味)は 2004 年に設立された会社で、LNG 海運輸送会社である。2005 年に上場し、株式の 50%を一般株主が、残りの 50%は設立当初の株主が保有 (Qatar Navigation、Qatar Shipping それぞれ 15%、Qatar Petroleum 5%等) している。他社との共同保有船が 29 隻、独自で保有する船が 25 隻の合計 54 隻 (うち 1 隻は 2010 年 2 月納入予定) の船舶を保有する。保有船舶の価値は合計約 11 億米ドルに上り、船舶のサイズは 145,000 m³から 216,000 m³¹³⁶。2007 年の税引前利益は 1 億 2,970 カタールリアルであった¹³⁷。

2007 年、Nakilat とカタール石油は、海運及びオフショア建造物の建築と保守を行うための設備の開発計画を策定した。計画では 4 億 5,000 万米ドル¹³⁸を投じて、船舶修繕ヤードを建設する。これは、ラス・ラファン港拡張計画の一環で、同港内の 42ha の埋立地に建設され、操業開始は 2010 年の予定。その第一段階では、超大型 LNG 船、タンカーから浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備 (FPSO)、浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備 (FSO) 専用の船舶修繕場が建設される。計画は 5 段階に分けて実施され、その概要は以

¹³⁶ <http://www.nakilat.com.qa/English/AboutUs/index.html>

¹³⁷ Qatar Gas Transport Company, Annual Report 2007

¹³⁸ 2007 年 3 月 27 日付 Platts Commodity News

下のとおり。

第1期	超大型船舶（液化天然ガス運搬船、大型原油タンカー等）の修繕、改造
第2期	中型船舶（20,000DWT から 80,000DWT）の修理
第3期	オフショア装置、陸上プラントの部品の組立、メンテナンス
第4期	小型高付加価値船（全長 120m以下）の建造
第5期	20,000DWT 以下の小型船舶の修繕

2007年2月、カタール石油は、第1、第2期の主要な船舶修繕場の設計と建設の管理、及び第3期以降の調査をNakilatに委託した。Nakilatは2007年3月にはKeppel Offshore & Marineの完全子会社であるKS Investments Ltd.と合弁で造船所の運営会社、Nakilat-Keppel Offshore & Marine Ltd(NKOM)を設立した。出資比率はNakilatが80%、KS Investmentが20%。この合弁会社が浮ドックを含む全ての可動式装置、造船所の運営資金、ワークショップ用機器を供給する事になる。埋め立て、乾ドック、埠頭、建物、公共施設供給網などインフラ建設費用は、カタール石油が負担し、NKOMにリースする事となる¹³⁹。

新造船所の主な概要は次の通り。

敷地面積：	42ha
乾ドック：	2カ所。それぞれ長さ400m×幅80m、長さ360m×幅66m。 双方とも土台から10mの深さ。
浮ドック：	1カ所。長さ220m、幅38m、揚げ能力20,000t
埠頭：	バース6カ所。全長3,200km。
ワークショップ：	機械工場、パイプ加工工場、鉄鋼加工工場、倉庫等支援施設
その他：	事務所、アメニティ、メディカルセンター、消防署、船員用設備

¹³⁹ http://www.rigzone.com/news/article.asp?a_id=43026



図 53 Nakilat-Keppel Offshore & Marine Ltd の造船所の立地

出典：Nakilat Annual Report 2007



図 54 Nakilat-Keppel Offshore & Marine Ltd の造船所の完成イメージ図

出典：Nakilat Annual Report 2007

4-2-5 船用製品市場の概要

カタールには船用機器の国内生産はなく、輸入に頼っている。海外の大手メーカーの現地法人や代理店も少ない。現状では修繕ヤードも限られているため、カタールにおける船用製品の市場は小さいものと思われる。以下はカタールに代理店をおいている欧米の大手船用機器メーカーである。

表 69 大手船用機器メーカーのカタールの現地法人・代理店

メーカー/ブランド	国	製品	カタールの現地法人	カタールにおける代理店
Sulzer	Switzerland	ポンプ、ターボチャージャー		ACEC Arabian Construction Engineering Company
Caterpillar	USA	エンジン、パワーシステムなど		MOHAMED ABDULRAHMAN AL BAHAR
Deutz	Germany	ディーゼルエンジン		Al Obeidly & Gulf Eternit Trading Co. Trading & Heavy Equipment Division
Volvo	Sweden	マリンエンジン		Al-Badi Trading & Cont Co Ltd

出典：各社ウェブサイトなどから作成

4-3 港湾

4-3-1 港湾管理の体系

カタールでは通信運輸省が港湾を管轄していたが、より効率的に運営するために、2001年に通信運輸省は民間航空局、税関港湾局、郵便サービス局の3つに再編された。カタールの港湾全体を管轄しているのは、税関港湾局である。ただし、石油やガスの輸送を主目的とした港湾の運営はカタール石油の管轄である。カタール石油は石油ガスなどの天然資源を管轄するカタールの政府機関である。

主要港湾	港湾運営担当
ラス・ラファーン港	カタール石油
ドーハ港	税関港湾局
メサイード港	メサイード港湾局（カタール石油の1部）
アル・シャヒーニターミナル	カタール石油
フラルアイランド	カタール石油
アルラヤンマリンターミナル	カタール石油



図 55 主要港の位置関係

出典：Crossborder Research 作成

4-3-2 港湾統計

カタールでは港湾ごとの統計が発表されていない。また、入手可能な最新のデータもカタール統計集 2007 年版しかなく、これには掲載されている港湾関係のデータは 2005 年のものである。さらに、カタールの全港湾の寄港船舶のデータしか掲載されておらず、貨物に関する統計は入手できなかった。カタール統計集 2007 年版によると、表 9 のとおり、2005 年のカタールの全ての港への寄港船舶数は 3,945 隻、規模にすると約 1 億 5,881 万 GT、7,105 万 t であった。そのうちバルク船が 734 隻と最も多く、続いてコンテナ船が 669 隻、石油タンカーの 463 隻、ガスタンカーの 405 隻である。重量では石油タンカーの 6,064 万 GT、3,525 万 t が最大であった。

地域別では、船舶数では湾岸諸国の 2,503 隻が第 2 位アジアの 1,107 隻の二倍以上であった。地域別船舶別をみると、アジアからはガスタンカーが多く、ガスタンカー寄港数の半分以上を占める。アジアが同国のガス輸出の最大市場となっていることが背景にある。一方、コンテナは GCC 諸国からの寄港が多い。コンテナ貨物はドバイなどの GCC 域内のハブ港で積み替えられ、カタールに輸送されているためと思われる。一般貨物、自動車運搬船も GCC 域内が多く、コンテナと同様に域内のハブ港で積み替えてカタールに輸送されていると考えられる。

表 70 カタールへの地域別香港船舶数及び重量

	単位	合計	船舶の種類									
			その他	客船	自動車運搬船	家畜船	バルク船	コンテナ船	一般貨物船	ガスタンカー	石油タンカー	
湾岸諸国	船舶数	2,503	719	5	212	11	345	660	248	72	231	
	GT	79,370,673	19,569,572	88,250	9,304,237	301,380	7,985,421	4,482,844	3,153,334	5,254,272	29,231,363	
他のアラブ諸国	船舶数	71	18	0	0	0	18	1	20	3	11	
	GT	2,323,094	246,477	0	0	0	357,059	3,822	254,887	223,393	1,237,456	
アジア	船舶数	1,263,306	140,967	0	0	0	209,544	1,147	115,957	73,680	722,011	
	GT	1,107	240	12	2	283	6	108	1,359,707	242	214	
アフリカ	船舶数	64,214,489	5,640,416	31,463	29,449	0	4,761,314	36,902	656,980	23,157,369	29,197,869	
	GT	29,390,857	2,547,545	9,510	12,158	0	2,563,143	15,453	6,787,701	6,787,701	16,798,367	
ヨーロッパ	船舶数	12	2	0	1	0	2	2	2	1	2	
	GT	494,125	28,328	0	12,494	0	51,006	48,086	18,053	28,822	307,336	
北アメリカ	船舶数	257,416	12,594	0	3,748	0	28,444	16,169	10,137	12,615	173,709	
	GT	83	3	0	0	0	12	0	13	55	0	
中央アメリカ、カリブ諸国	船舶数	5,690,021	109,808	0	0	0	242,704	0	187,195	5,150,314	0	
	GT	1,840,330	55,473	0	0	0	141,553	0	97,594	1,545,710	0	
南アメリカ	船舶数	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	
	GT	76,159	53,837	0	0	0	0	0	22,322	0	0	
オセアニア	船舶数	45,441	31,999	0	0	0	0	0	13,442	0	0	
	GT	5	0	0	0	0	3	0	0	0	2	
未分類	船舶数	337,439	0	0	0	0	28,654	0	0	0	308,785	
	GT	200,192	0	0	0	0	13,920	0	0	0	186,272	
合計	船舶数	10	3	0	1	0	5	0	1	0	0	
	GT	386,373	121,212	0	18,725	0	169,842	0	76,594	0	0	
合計	船舶数	225,182	73,075	0	5,617	0	100,000	0	46,490	0	0	
	GT	9	3	0	0	0	3	0	2	1	0	
合計	船舶数	194,035	58,169	0	0	0	77,473	0	19,504	38,889	0	
	GT	101,237	20,814	0	0	0	44,442	0	11,114	24,867	0	
合計	船舶数	142	36	0	2	0	63	0	7	31	3	
	GT	5,730,957	911,995	0	45,658	0	1,152,305	0	90,694	3,168,461	361,844	
合計	船舶数	2,322,713	450,627	0	13,698	0	542,883	0	35,700	1,079,979	199,826	
	GT	3,945	1026	17	218	11	734	669	402	405	463	
合計	船舶数	158,817,365	267,398,14	119,713	9,410,563	301,380	14,825,778	4,571,654	5,182,290	37,021,520	60,644,653	
	GT	71,049,393	843,6481	42,503	3,010,685	100,338	8,204,716	2,022,991	2,651,743	11,331,756	35,248,180	

出典：Annual Statistical Abstract 2007

4-3-3 主要港の概要、整備計画

税関港湾局が港湾施設の管理運営、物資の輸出入管理、船舶出入港の規制、海上運送会社の監督など、港湾サービスに関する業務の全般を管轄している。現在カタールには、上記6港があるが、アル・シャヒーンターミナル、フラルアイランド、アルラヤンマリントーミナルは油田の近くに立地する石油積み出し専用港である。ここでは、大型船舶を収用できる主要港3港につき概説する。

(1) ラス・ラファーン港

大規模ガス田 North Field に立地する。North Field からメサイドへのガスラインの中継点として使われたことから整備が進められ¹⁴⁰、1996年に本格的に操業開始。最大級のLNG、VLCC、重量物運搬船、乾貨物船、補給船を寄港可能な深海港であり、主にLNG、コンデンセート、硫黄等を輸出する。また世界最大のLNG輸出設備であり、面積は8.5 km²。オフショア実地踏査、生産活動向けのサポート船が、同港を物流拠点として使用することが出来る。

港湾サービスとして、船舶交通に関する24時間サービス、非定型航法に関する放送、気象情報が提供され、又、水先案内、牽引も24時間受け付けており、牽引に使われるタグ船は、消火、海難救助、緊急事態発生の可能性を通知する機能を有している。

2006年11月、カタール石油の委任により、150万カタールリアル（4億1,200万米ドル）を投じ Qatar Gas Transport Co. Ltd (Nakilat)及び APM の一部門である Syizer Middle East Ltd の22年間の合弁契約がなされ¹⁴¹、合弁会社が牽引及び停泊業務を行っている。

拡張計画

港の入口水路の幅が狭い、停泊・分離の便宜等現行の港の不都合に加えて、積荷の大幅な増加が予想される等の理由から、拡張計画が進められている。2004年に策定されたラス・ラファーン工業都市拡張マスタープランの一環。港湾拡張計画の詳細情報は入手できなかったが、カタール石油アニュアルレポートの港湾拡張計画図によると、既存のLNGバース5カ所、液体貨物バース6カ所の体制から、LNGバース5カ所、液体貨物バース12カ所、コンテナバース4カ所及び前述のNakilat-Keppelによる造船所などが建設される。中央浚渫協会(Central Dredging Association)が2008年5月に開催したセミナーの資料によると、その時点ですでにLNGバース4カ所、液体バース6カ所、貨物バース7カ所、オフショアサプライ船バースが完成している。港の拡張により、LNGの年間輸出量を、2007年の3,000万tから、2010年には7,700万tまで増やす予定である¹⁴²。

¹⁴⁰ Ras Laffan Industrial City Web page

¹⁴¹ 2006年10月5日付 Reuters News

¹⁴² 2007年2月19日付 Qatar News Digest

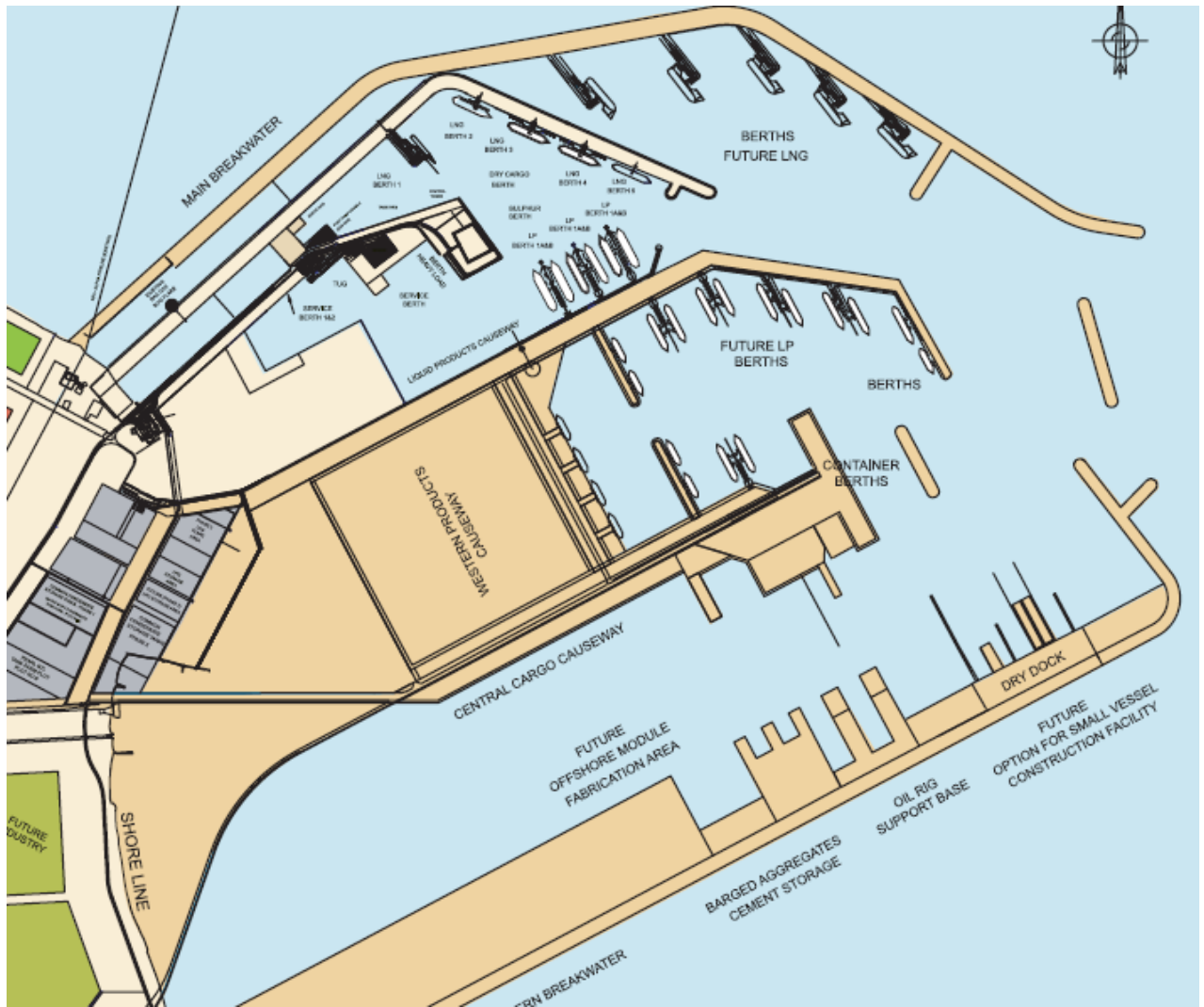


図 56 ラス・ラファーン港拡張計画

出典：カタール石油アニュアルレポート 2005

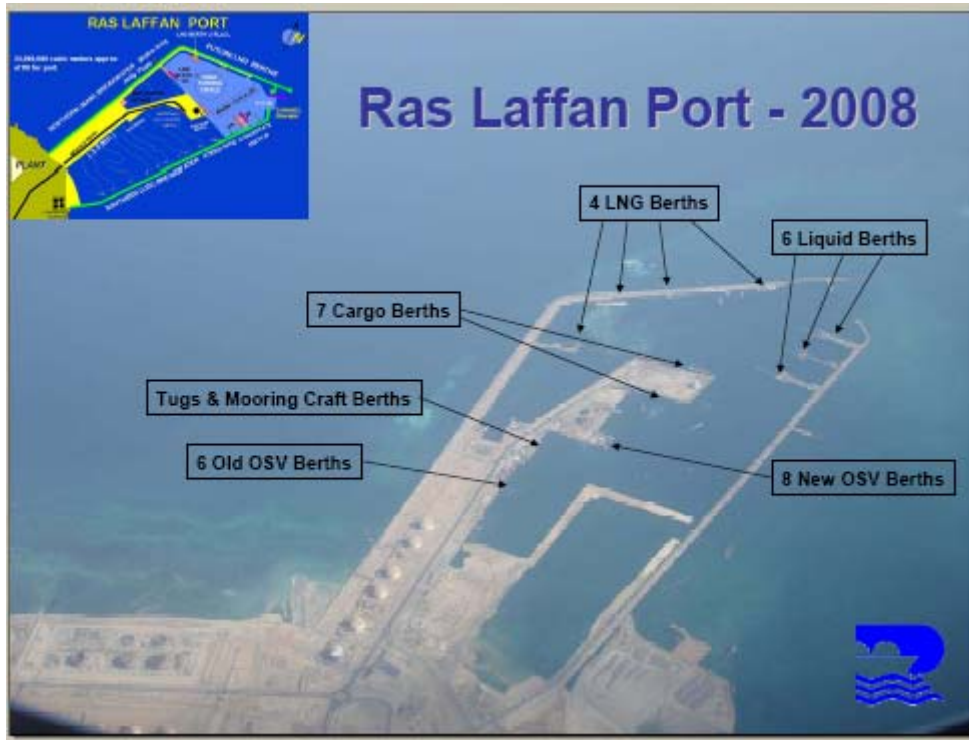


図 57 2008 年時点でのラス・ラファーン港

出典：中央浚渫協会 (Central Dredging Association) の 2008 年 5 月開催セミナー資料

作成：Qatar Petroleum



図 58 2012 年のラス・ラファーン港予想図

出典：中央浚渫協会 (Central Dredging Association) の 2008 年 5 月開催セミナー資料

作成：Qatar Petroleum

(2) メサイード港

船舶が港に接近し易い地形であること、水深が比較的深いことからドハーン油田で採掘された原油の輸出のために選ばれ、1949年12月、初めての石油が船積みされたことにより本格的に稼動、それ以来多くの、原油、石油製品、液化天然ガス、化学製品、化学肥料、コンデンセート等の輸出入等を取り扱っている。

1996年4月、カタール石油(当時の Qatar General Petroleum Corporation : QGPC)によって Mesaieed Industrial City (MIC) Management が設立され、それ以来港の管轄当局として港の運営、インフラ開発等を行っている。

メサイードを窓口とする輸出入額は、国家 GDP の約 60% を占め、タンカー、ガス運搬船、バルク船、一般貨物船、軍艦等毎年 1,000 隻以上の船舶を取り扱う¹⁴³。

保有設備の面では 55t のボラード・プル、消火、汚染防止機能付き、24 時間操業のタグ船 4 隻を備えている。また、24 時間操業の速さ 25 ノットの水先案内用ボート 2 隻、様々な海事設備の製造、ドライドッキング、船舶修理場を 2 ヶ所保有する。

拡張計画も実施されており 2008 年 5 月、ベルギーの Jan De Nul とトルコの STFA の合弁会社が 5 億 4,000 万米ドルで、350m の埠頭の建設と、全長 4.5 km を 15.5m の深さにするための 500 万 m³ の浚渫工事を請け負った¹⁴⁴。

バースの概要は以下のとおり。

表 71 メサイード港のバース概要

バース	積荷	長さ
斑レイ用バース No. 1&2 (Gabbro Berth)	斑レイ岩、焼塊、ばら荷、 一般貨物など (Gabbro, clinker, bulk, etc) .	(No. 1、No. 2 共に) 主要岸壁(Main Quay) : 470 m、 積戻し岸壁(Return Quay) : 150 m 船体の長さ(Max LOA) : 230m
Qatar Shipping 社専用バース	船舶修理及び組立	詳細不明
Qatar Navigation 社専用バース	船舶修理、乾ドック	詳細不明
QASCO (Qatar Steel Corporation) 用専用バース (No. 1~3)	鉄鉱石、金属くず、ばら荷、一般貨物	No. 1 : 350m No. 2 : 190m No. 3 : 250m
QATEX 社専用バース No. 4	ジェット燃料 A-1	No. 4 : 247m、船体の長さ 238m
精製製品用バース No. 6 (Refined Products)	白黒オイル (White & Black oils)	No. 6 : 許容最長サイズは 238m

¹⁴³ http://www.mic.com.qa/mic/web.nsf/web/mic_mphistory

¹⁴⁴ 2008 年 5 月 9 日付 Middle East Economic Digest

バース	積荷	長さ
商業用 N バース o. 9 & No. 10 (Commercial)	ばら荷、一般貨物	No. 9 : 200m No. 10 : 200m
QALCO (Qatar Lubricants Company Ltd) No. 10	潤滑油	詳細不明
WOQOD (Qatar Fuel) No. 10	瀝青 (Bitumen)	詳細不明
QAFAC (Qatar Fuel Additives Company Ltd) No. 16	メタノール、メチルターシャリーブルエーテル	No. 16 : 250m、船体の長さは 230m
QAPCO (Qatar Petrochemical Company) No. 18	コンテナ詰め of 低密度ポリエチレン	No. 18 : 255m、船体の長さは 235m
QVC (Qatar Vinyl Company) No. 19	エチレン、バンコマイシン、エチレンジクロリド、苛性ソーダ	No. 19 : 255m、船体の長さは 235m
QAFCO (Qatar Fertiliser Company) 1-3 (No. 20-No. 22)	アンモニア、袋詰め及びばら荷の尿素 (Urea)	No. 20 : 260m No. 21 : 213m No. 22 : 199m
QAFCO 4 (No. 23)	ばら荷、尿素、アンモニア	No. 23 :
液体天然ガス 棧橋	プロパン、ブタン、凝縮物	詳細不明
多目的バース	原油、揮発油、凝縮物	詳細不明
Q-Chem バース	コンテナ詰め of 高密度ポリエチレン、液体 1 エキセン、ばら荷、硫黄	360m
北バース (Single point mooring のオフショアバース)	原油、ナフサ	max 320,000 tons SDWT. ; max LOA 340m; max BEAM 60m; min LOA 225. max Bow to manifold 180 m.

出典：メサイード工業団地ウェブサイト

(3) ドーハ港

一般貨物やコンテナなどを取り扱うカタール最大の商業港である。水深がそれぞれ 11m のバースが 12 あり、その他に敷地面積 5ha の屋根つき貯蔵施設が 5 ヲ所、敷地面積 10ha の貨物・コンテナ用オープンヤード、貯蔵能力 500t の冷凍製品倉庫などがある¹⁴⁵。しか

¹⁴⁵ 中東協力センター資料「カタールの産業基盤」

し、現在のドーハ港は立地の関係から拡張が困難なため、新港が開発されることとなり、現在のドーハ港の機能は 2014 年までに新港に移転する予定である。ドーハ港のコンテナ取扱い能力年間 100 万 TEUs に対し、新港は 600 万¹⁴⁶と 6 倍になる。



ドーハ港

(4) 新ドーハ港

カタールの発展と共に輸出入貨物も増え、既にドーハ港の貨物取扱い能力を超える輸出入貨物の需要があるが、ドーハの町も拡大しており、現在のドーハ港の立地場所で拡大、発展は困難である。今後の貨物需要に対応するためには、更に規模の大きな港が必要なことからカタール政府は新港の設立を決定した。当初はドーハに設立される予定だったが、主要交通網へのアクセスのよさ等を理由に 2007 年にメサイードの近郊に変更された。

新港はメサイード港の北部¹⁴⁷の沿岸部に立地し、総面積は 20 km²。当初はオフショアの埋立地に建設する予定だったが、政府は 2007 年末に、将来の拡張がしやすいという理由から、海岸沿いの立地に変更した¹⁴⁸。新港の計画には英国の Scott Wilson とシンガポールの PSA がコンサルタントをつとめた¹⁴⁹。

¹⁴⁶ 2007 年 12 月 11 日付 Mist News

¹⁴⁷ Leaders Magazine 2008 年 10 月号”The New Doha Project”

¹⁴⁸ 2009 年 1 月 23 日付 Middle East Economic Digest

¹⁴⁹ 2007 年 10 月 12 日付 Middle East Economic Digest



図 59 新ドーハ港の立地場所

出典：2008年6月開催 UK Trade & Invest セミナー資料

新ドーハ港の開発は3期に分け、第1期は2014年、第2期は2020年、第3期は2025年に完成する予定である。コンサルタントをつとめた Scott Wilson と PSA の提案によれば、第1期では200万 TEUs のコンテナターミナル1カ所、一般貨物、海軍用のバースなどを整備し、第2期には200万 TEUs のコンテナターミナルをもう1カ所、第3期にも同規模のコンテナターミナルをもう1カ所建設して、完成時には600万 TEUs の規模とする計画¹⁵⁰。さらなる拡張にも対応できる規模の土地を確保し、将来的には1,200万 TEUs まで拡張が可能である。¹⁵¹

¹⁵⁰ 2008年6月開催 UK Trade & Invest セミナー資料 www.uktradeinvest.gov.uk

¹⁵¹ Leaders Magazine 2008年10月号”The New Doha Project”

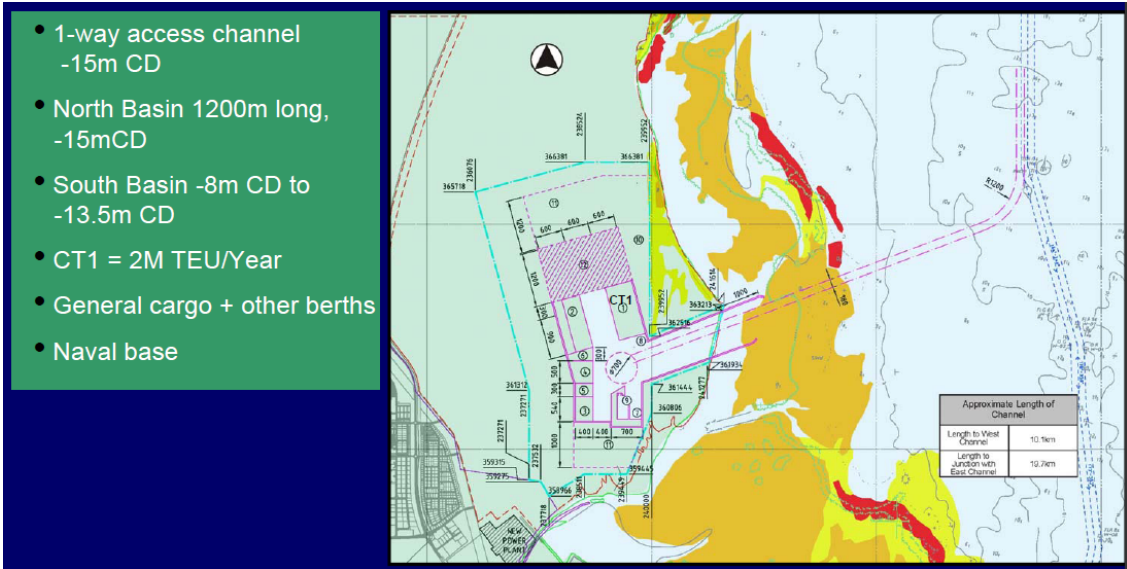


図 60 新ドーハ港第 1 期（2014 年完成）案

出典：英国貿易投資省 2008 年 6 月開催 セミナー資料

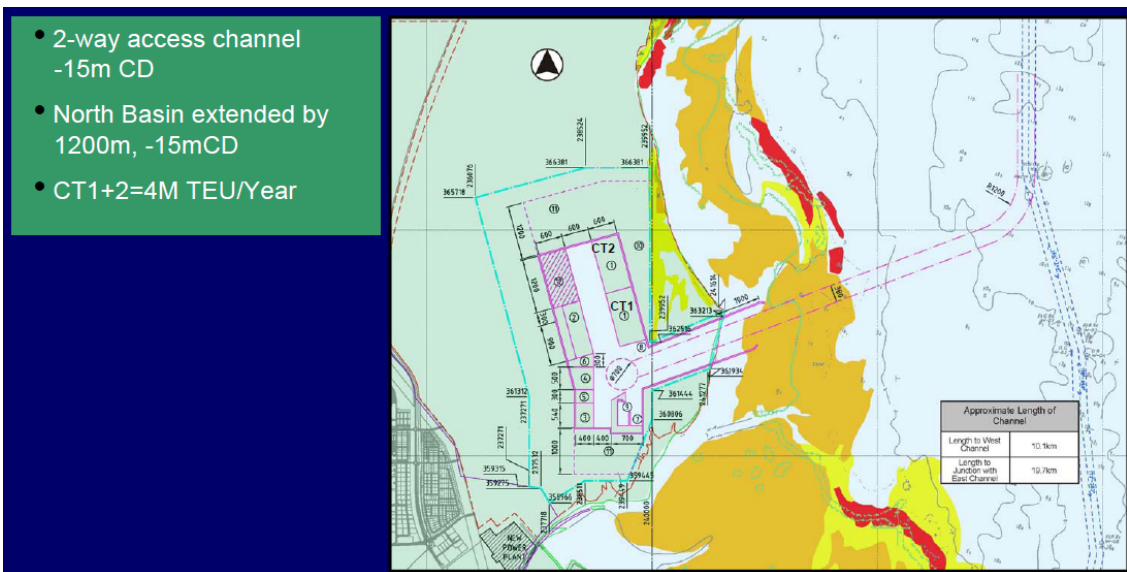


図 61 新ドーハ港第 2 期（2020 年完成）案

出典：英国貿易投資省 2008 年 6 月開催 セミナー資料

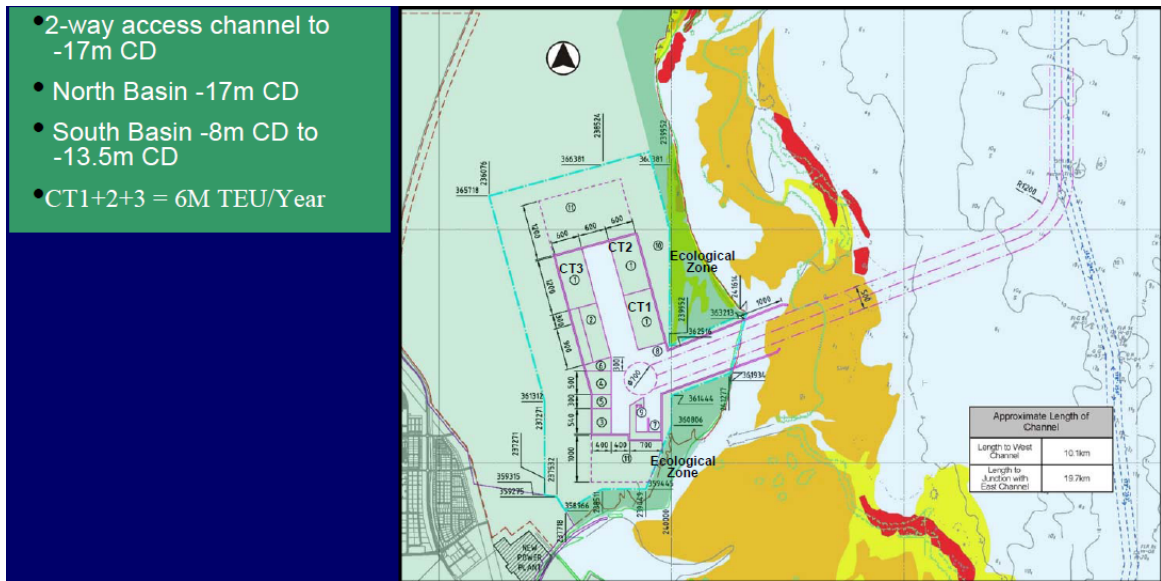


図 62 新ドーハ港第 3 期（2025 年完成）案

出典：英国貿易投資省 2008 年 6 月開催 セミナー資料

総工事費は公表されていないが、報道によれば第 1 期だけで 44 億米ドル¹⁵²。プロジェクトマネジメントは 2008 年に米国の Aecom Technology Corporation が受注した。6 年間のコンサルティング契約で受注額は 1 億 4,900 万米ドル¹⁵³。また、2009 年 1 月、オランダの Royal Haskoning と WorleyParsons Australia の子会社である WorleyParsons Qatar が新ドーハ港の詳細計画とエンジニアリング設計を共同受注した¹⁵⁴。

¹⁵² 2009 年 2 月 1 日付 Mist News

¹⁵³ 2009 年 1 月 23 日付 Middle East Economic Digest

¹⁵⁴ 2009 年 1 月 1 日付 Gulf Industry



Renderings of the planned New Doha Port project

図 63 新ドーハ港完成イメージ図

出典：Leaders Magazine 2008 年 10 月号”The New Doha Port Project”

添付資料 1 Jadaf Dubai 操業企業リスト

Maintenance and Marine services

Company	P.O.Box	Telephone	Fax
Troy Marine Trading	114149	3245300	3245311
Henderson Int'l LLC	24992	3241828	3243112
Henderson Int'l LLC	24992	3241828	3243112
Sources Workshop Equipment	80203 50203	3241143	3966157 3241157
Peninsula Ship Maintenance & Repairing	33293	3241235	3241208
Anchor Marine Engineering	26758	3243242 3241880	3241650
Ahmad Bin Ghalaita Marine Equipments Maintenance	8618	3243014	3243562
Ahmed Ali Khalifa Shipping Agencies CO	8618	3243014	3243562
Amin Technical Surveys for Ship & Goods	8618	3243014	3243562
Stateroom Ship Repairing	32278	3244887	3244897
	8618	3243014	3243562
Slaton Marine Consultant	73046	3244091	3244659
Slaton Marine Consultant	73046	3244091	3244659
Compass Marine Services	62629	3240324	3242412
ISIS MARINE	5583	3242242	3242212
Quadrant Marine Consultancy	6306	2971878	2654200
MARE NOSTRUM	49826	3244501	3244502
Atlantic Marine Services	61532	3244350	3244351
International AERADIO Emirates	9197	3244113	3244110
UNNAO MEP Consultant	118834	050-6504873	
AHMED ALI KHALIFA SHIPPING AGENCIES CO	8618	3243014	3243562
AL MAYMOON SHIP & BOAT SERVICES	22395	3241774	3241546
ALUSTAD Ship Repairing	52516	3241147	3248045
AL BAYAN	15323	3240999	3241141
SINA MARINE	52657	3240799 3243214	3244841 3241219
GMMOSTECH Marine Technical Services LLC	52730	3243200	3241619
ALPHA GULF			
VEETECH Ship Repairing	28322	3241707	3241706
GOLTENS COMPANY LIMITED (DUBAI BRANCH)	2811	3241642	3241019
SOLAS MARINE SERVICES	25445	3241700	3241804
Micro	36552	3244311	3244312
SEVEN SEAS	52485	3244550 3244544	3241016
AALBORG INDUSTRIES A.S	53073	3241061	3241790
WINGS HEAVY EQUIPMENT & MACHINES	11686	3241610	3243230
GOLTENS COMPANY LIMITED (DUBAI BRANCH)	2811	3241642	3241019

ALBWARDY MARINE ENGINEERING	6515	3241001	3241252 3241005
ALBWARDY MARINE ENGINEERING	6515	3241001	3241252 3241005
SIGMA ENGINEERING EST	4281	3241417	3241708
SOUTWIND MARINE SERVICES	21426	3241138	3243423
GOLTENS COMPANY LIMITED (DUBAI BRANCH)	2811	3241642	3241019
GOLTENS COMPANY LIMITED (DUBAI BRANCH)	2811	3241642	3241019
SMIT TERMINALS MIDDLE EAST	52091	3240404	3245455
ROYAL RICH MARINE ENGINEERING	2273	3241123 6442971	3243133
GILISTRO SHIPS AND BOAT REPAIRING	32169	3985087 6589365	
AL BAWARDI MARINE ENGINEERING	6515	3241001	3241252
METROMAC EQUIPMENT REPAIRING	13485	3247777	3241048
AL SHAABIA MARINE SERVICES	6004	3243020	3243022
RICH MARINE ENGINEERING	2273	3241123	3243133
SAFINAT AL ZINDBAD Ship & Boat Maintenance	24163	3241448	3243977
AL OWAIS BOAT INDUSTRY	8535	3240988	3240987
MILLENNIUM MARINE SERVICES	21398	3244643	3244649
MARITRONICS	6488	3247500	3247501
MARITRONICS TRADING	6488	3247500	3247501
MARITRONICS	6488	3247500	3247501
AL OWAIS BOAT INDUSTRY	5565 (SH)	3240988	3240987
AL MUTAWA MARINE SERVICES	12992	3241552	3243908
FELMAR TECHNICAL EST	21396	3243100	3243122
AL OWAIS BOAT INDUSTRY	8535	3240988	3240987
CITY MARINE	97977	505451944	506947692
RAJKAMAL COUNICATIONS CO. (L.L.C.)	52	3241099 3532320	3243171 3534707
INTER OCEAN SHIP REPAIRS	3322	3241166	3241800
ROYAL RICH MARINE ENGINEERING	2273	3241123	3243133
PRECISION DIESEL TECHNOLOGY	8807	3242909	3242911
INTER OCEAN SHIP REPAIRS	3322	3241166	3241800
INTER OCEAN SHIP REPAIRS	3322	3241166	3241800
MUSTAFA HASSAN TRADING EST	3464	2660885	2665907
AL HAREB MARINE	2357	3241228	3241933
AL HAREB MARINE	2357	3241228	3241933
SEVEN SEAS SHIP MAINTENANCE	7440	3241227 3342277	3247223

EXPERT UNITE MARINE SERVICES	1835 28891	3242660	3242550
SEA STAR	51309	3240924	3240957
ASRAR MARINE MACHINES & EQUIP.MAINT	27355	3242003	3240916
MASTER MARINE ENGINEERING	27355	3242003	3240916
DULAM INT'L	3334	3241672 3241360	3241830
DUBAI SHIP BUILDING & ENGG	7220	3241615 2660160	3241819
STAR EMIRATES INTERIORS	117671	3245095	3245094
CALVIN INTERNATIONAL	49997	505507459 3240840	3240460
ALMOFADAL MARINE SERVICES	13840	3241481	3240325
MONTE CARLO MARINE FZE	46538	506569010	
DUBAI LABOUR SUPPLY CO	6238	3241600	3247100
DUBAI LABOUR SUPPLY CO	6238	3241600	3247100
GULF MACHINES REPAIRING EST	19247	3243277 2224231 2620812	2215071
GRAY MAKENZY	32393	3241380	3241384
MICRO MARINE	36552	3244311	3244312
WINTER	39156	3241075	3241083
QUALITY GENERAL MAINTENANCE	8628	3241135	3242241
QUALITY GENERAL MAINTENANCE	8628	3241135 3241783	3242241 3241785
SULTAN SHIPS & MARINE SERVICES	73691	3240150	3240151
VIKING LIFE SAVING EQUIPMENT	13448	3243555	3243444
GULF CRAFT MARINE SERVICES	28866	3244119	3244229
G.C.MARINE	28866	3244119	3244229
(INTERGULF OILFIELD) 'AL GHAITH & GEORGE MARINE CONTROLS	27392	3242772	3242992
CISERV	61494	3242295	3242406
MATTAR MOHD SHIP MAINTENANCE	26653	3241599	3243236
TRUST MARINE MAINTENANCE	26653	3240050	3240242
J & J	72488	3244238	3244237
SVITZER SURVEYING & SALVAGING	6892	3457480	
INTER GULF	80926	3240606 3242126	3243516
ADAMS SHIP REPAIRING	6849	3241762	3241567

ADAMS SHIP REPAIRING	6849	3241762	3241567
SHIPCO MARINE ENGINEERING	21619	3241627	3243610
CARL STAHL LIFTING EQUIPMENT INDUSTRIES	26607	3241946	3243116
GULF DEVELOPMENT SYSTEMS	224	3243131	3243076
ALL SEAS ENGINEERING	34185	3240392	3240394
	11366	3242888	3240170
ALL SEAS SERVICES	34185	3240392	3240394
	11366	3242888	3240170
GULF CRAFT MARINE SERVICES	28866	3244119	3244229
ELCOME INTERNATIONAL	1788	3241333	3243465
WORLD WIDE	88453	3244877	3244868
FRONTLINE SHIP REPAIRING	50053	3241030	3241046
HARRIS PYE GULF	21763	3241535	3243585
LINDEN SHIPING	24237	3244060	3242331
AL HOSNEI SHIP & CLEARING	49101	3243876 2652225	2654488
IDEAL MECHANICAL EQUIPMENT & INSTALLATION	29497	3241556 050- 6253257 3364936	3241557 3340557
CRESCENT MARINE	66531	506362439	
SCAN MARINE SERVICES (L.L.C.)	52005	3242414	3242415
ALMARINE ENGINEERING SERV	52143	3242900 7694718	3242922
AL FAYA IRON MONGARY FACTORY	50554	3243737 3243838	3243636
SHIPCO MARINE ENGINEERING	21619	3241627	3243610
VICKSBURG MARINE UAE	29882	050-6876868 3242447 050-6559563	3242446
AL HANNOORI STEEL WORKS	28293	3241426	3241437
WATERCRAFT MARINE LIGHT MACHINES MAINTENANCE	15718	3241236	622911
PLATINUM YACHTS FZCO	17215	8833323	8833686
PLATINUM YACHTS FZCO	17215	8833323	8833686
ALBWARDY MARINE ENGINEERING	6515	3241001	3241252
GRANDWELD	24755	3243702	3241706
GOLTENS DUBAI	2811	3241642	3241019
MONAD MARINE SERVICES	W/S 4-2	3241322	3241822
GOLTENS DUBAI	2811	3241642	3241019

AL JADAF ENGINEERING WORKSHOP	20587	3241524	3241482
MAJID JUMA ALMUHAIRI	11449	506577775 3241782	3241457
ALBWARDY MARINE ENGINEERING	6515	3241001	3241252
DARWISH SULAIMAN SHIP REPAIRING WORKSHOP	40065	3242080 050-6953841	2229390
AL YAQOOT CO	5315 1580	3241401	3242220 3241120
FALCON MARINE SERVICES	32815	3241767	3241769
AL JADAF STAR SHIP SERVICES	114948	504518500	
JADAF BOAT UPHLOSTERY	66	3244325	3244326
OIL LAB & MARINE SURVEYORS	6400	65284811	65281096
AL BORG MARINE ENGINEERING	7136	3241357	3241286

Spare parts & Oil Fields

Company	P.O.Box	Telephone	Fax
ADAM MARINE TRADING	1843 22398	3241492	3243788
AL MANARA MARINE EQUIPMENT	1505	3241909	3241906
SAFETY MARINE EQUIPMENT	40269	3242100	3244344
MOHD BIN MASOOD & SONS	3945	3241544 2959111	3241545
SEA TRADE	114547	506569117 3245344	3245345
TEIGNBRIDGE PROPUION GULF	26571 17065	3240084	3240153
WEST MARINE TRADING	6582	3244522 3980797	3980079 3248188
TEIGNBRIDGE PROPUION GULF	17065	3240084	3240153
INOVATION SHIP SPARE PARTS			
GOLDEN HARBOUR	13840	3241481	3241852 3240325
AL SAIFEE SHIP SPARE PARTS LLC	3316	3241581	3241521
AL SAIFEE SHIP SPARE PARTS LLC	3316	3241581	3241521
ZODIAC SPARES EST	3316	3243228	3241485
BITEC	8609	3241670	3243199
AL SAIFEE SHIP SPARE PARTS LLC	3316	3241581	3241521
OFFSHORE MARINE (AL SAIFEE)	3316	3241581	3241521
SAIFEE TRADING	3316	3241581	3241521
SAIFEE SHIP SPARE PARTS CHANDLING	3316	3241581	3241521
EXALTO EMIRATES	21567	06-5420597 050- 4629268	06-5421423
TILE MARINE	33296	506459912 3242820	3242823
UNISCAN (MIDDLE EAST)	62487	3242727	3242800
PAN EMIRATES GENERAL TRADING	9363	3243949	3241037
AL SEER MARINE SUPPLIES & EQUIPMENT	33639	02-3286334	
ADAM ALLYS MARINE	4684	3243343	3243345

MOHD BIN MASOOD & SONS	3945	3241232	3241262
GRISHMA MARINE	33841	503546885 3242263	3242273
LALIZAS MIDDLE EAST TRADING	113059	2868123 050-6460390	2868124
RANCWALA TRADING	4103	2264678 3244786	2262460 3248786
SANFRANSISCO TRADING ENTERP	4063	3241331	3241772
FILTRAUTO UK LIMITED (DUBAI BRANCH)	27622	3241134	3243204
GULF CIRCLE	28508	3244155	3244177
ADAM ALLYS MARINE	4684	3243343	3243345
THANI BIN GHALAITHA TRADING EST	7136	3241357	3241286
IBRAHIM HASSAN OBAID SHIPS & BOATS EST	3250	3243946	3241105
MARITIME TECHNICAL TRD	22176	506946852 3245352	3247152
TAWASH SHIPPING SERVICES & MAINTENANCE	13622	506570004	
WINGS HEAVY EQUIPMENTS	11676	3241610	3243230
SAFE TECHNICAL SUPPLY CO	4832	3243240	3243786
BIN LAHEJ SHIP CHANDLING	11781	3241813	3241489
THAI BIN ALI GHALETHA TRADING	7136	3241357	3241286
EMIRATES SHIPS MAINTENANCE	8099	3242631	3242632
FAYLAKA MARINE SERVICES	28262	3524033	3524483
ALI AKBAR SHIP MAINTENANCE			
AL SEEB SHIP MAINTENANCE	6760	050-5287584 3241466	2667231
SAFE TECHNICAL SUPPLY CO	4832	3243240	3243786
BIN LAHEJ SHIP CHANDLING	11781	3241813	3241489
IBRAHIM AL SAMACH SHIP SPARE PARTS TRADING	23784	3247695	
IBRAHIM AL SAMACH SHIP SPARE PARTS TRADING	23784	3247695	
OMAR SHIP EQUIPMENT TRADING	23784	3247695	
THANI BIN ALI GHALETH TRADING	7136	3243419	3241286

Paints

Company	P.O.Box	Telephone	Fax
AIRBLAST MIDDLE EAST	7158	3242776	3242778
HENDERSON INT'L LLC	24992	3241828	3243112
CORROTECH CONSTRUCTION CHEMICALS	11030	3241888	3241887
METAL COATINGS	1162	3241368	3243448
BLASTLINE (L.L.C.)	30295	3240420	3240421
DUBAI CHEMICALS EST	95577	2293062 2293063	
AL OWAIS PAINT &CHEMICAL EST:	5565	3241025	3241614

Electronics engines and heavy machinery

Company	P.O.Box	Telephone	Fax
STAR POWR STERN POWR	26677	3241177	3241002
SEA TRONIX Marine Services	55570 34128	3242100	3244344
A C C GULF	7676	3241366	3241422
CEAG MIDDLE EAST	30861\1170	3241578	3241640
CEAG MIDDLE EAST	30861	3241578 3241519	3241640
GULF METAL WIRES INDUSTRY	19848	3240904	3240604
WARTSILA	25586	3240774	3240776
AL MUFADDAL MARINE EQUIPMENT TRADING	13840	3241481 3248251	3241852 3240325
AL MUFADDAL MARINE EQUIPMENT TRADING	13840	3241481 3248251	3241852 3240325
BUKOM OILFIELD SERVICES (MIDDLE EAST)	113688	3240044	3241060
C T I GULF	8628 62298	3241296	3243562 3241869
GALLAGHER INT'L.	2159	3243702	3243706
FABCO	74614	3243440	3243441
A B B INDUSTRIES	11070	3347788 3241361	3347557 3243175 3241773
AL MUFADDAL MARINE EQUIPMENT TRADING	13840	3241481	3241852 3240325
TECHNICAL RESOURCES	23360	3241860	3247931
FABCO	74614	3243440	3243441
ASEA BROWN BOVERY LTD (A.B.B)	11070	3347788 3241242	3347557 3240264 3241962

OMEGA MARINE	36351	3240443	3241644
ASEA BROWN BOVERY LTD (A.B.B)	11070	3347788 3241242	3347557 3240264 3241962
JUBAILI BROS	16520	3242544	3241262 3242545
HAJI SIDDIQUE FOUNDRY	85554	3245070	3245080
O E S EQUIPMENT	21376	3240112	3243472
ALANNABI ELECTRONIC	8185	3241604 2289799	2214955
BITEC	8609	3241670 3241856	3243199
EMIRATES OASIS LIGHTING	63200	2972001 505479719	2972044
DIESEL SYSTEM INT'L	27325	3241150	3241086
TRANS OCEAN BRIDGE ELECTRICALS TRADING	63200	2284100 2280111	2284102
HAVEN INSTRUMENTION	51793	3241535 3381108	3243585 3385815
SHAFANA TRADERS	1121	3242134 222422	3241674 2226641
INTEGRATED GAS SERVICES EST	33961	3242828 3375121	3242929 3375131
MANTECH GENERATORS & ENGINES TRADING	20695	20695	
HUSSAINI BROS LLC (BRANCH)	3990	3243761 2223141 2223024	3241137 2239861

添付資料 2 中東国の商船隊

(出典：ロイド統計 (World Fleet Statistics 2007))

1-1 船舶登録国における商船隊

表1 中東商船隊(船舶登録国別)

国	合計			貨物船			貨物船以外の船		
	隻数	総トン数	平均船齢	隻数	総トン数	平均船齢	隻数	総トン数	平均船齢
サウジアラビア	311	942,204	23	74	822,932	28	237	119,272	22
UAE	446	807,218	21	142	635,453	21	304	171,765	22
カタール	84	619,535	15	22	568,095	15	62	51,440	15
バーレーン	182	325,126	20	16	222,459	31	166	102,667	19
世界全体	97,504	774,936,508	22	51,538	737,310,361	20	45,966	37,626,147	25

表2 貨物船の船種別内訳(隻数ベース)

区分	Bulk Liquid Cargo							Bulk Dry Cargo				
	LNG Carrier	LPG Carrier	Crude Oil	Oil Products	Chemicals	Other liquids	合計	Bulk Dry	Bulk Dry/Oil	Self-Discharging Bulk Dry	Others	合計
UAE	0	1	2	28	7	0	38	3	0	0	2	5
サウジアラビア	0	0	3	18	14	0	35	0	0	0	0	0
カタール	0	2	4	1	2	0	9	1	0	0	0	1
バーレーン	0	0	1	3	0	1	4	1	0	0	2	3
世界全体	253	1,095	2,080	4,830	3,793	163	12,214	6,064	97	183	1,133	8610

区分	Other Bulk Dry Cargo/Passenger											総計	% (of World Total)
	General Cargo	Passenger/General Cargo	Container	Refrigerated cargo	Roro Cargo	Passenger/Roro Cargo	Passenger Cruise	Passenger	Other dry cargo	合計			
UAE	27	0	6	1	50	4	1	6	0	95	142	0.28	
サウジアラビア	8	0	4	3	11	10	0	2	0	38	74	0.14	
カタール	2	0	8	0	2	0	0	0	0	12	22	0.04	
バーレーン	4	0	2	0	1	1	0	0	0	8	16	0.03	
世界全体	16,872	338	4,278	1,236	2,416	2,837	485	3,031	214	31,707	51,538		

表3 貨物船以外の船の船種別内訳 (隻数ベース)

区分	Fishing			Offshore			Miscellaneous					総計	% (of World Total)
	Fish Catching	Other fishing	合計	Offshore supply	other offshore	合計	Research	Towing/Pushing	Dredging	other activities	合計		
UAE	2	0	2	111	13	124	1	136	1	40	178	304	0.66
サウジアラビア	21	3	24	22	12	34	3	132	1	43	179	237	0.51
バーレーン	7	0	7	67	5	72	0	66	11	10	87	166	0.36
カタール	1	1	2	31	7	38	0	19	0	3	22	62	0.13
世界全体	22,532	1,277		4,200	665		891	11,958	1,140	3,303		45,966	

表4 貨物船の船種別内訳（総トン数ベース）

区分	Bulk Liquid Cargo							Bulk Dry Cargo				合計	
	LNG Carrier	LPG Carrier	Crude Oil	Oil Products	Chemical	Other liquids	合計	Bulk Dry	Bulk Dry/Oil	Self-Discharging Bulk Dry	Others		
サウジアラビア	0	0	57,350	30,437	237,759	118	325,664	0	0	0	0	0	
UAE	0	3,378	60,434	152,966	26,819	1,214	244,811	73,691	0	0	12,840	86,531	
カタール	0	34,833	251,508	186	50,816	0	337,343	15,071	0	0	0	15,071	
バーレーン	0	0	79,812	1,189	0	402	81,403	9,814	0	0	33,149	42,963	
区分	Other Bulk Dry Cargo/Passenger										合計	総計	% (of World Total)
国	General Cargo	Passenger/General Cargo	Container	Refrigerated cargo	Roro Cargo	Passenger/Roro Cargo	Passenger Cruise	Passenger	Other dry cargo				
サウジアラビア	63,661	0	149,368	36,896	202,931	43,833	0	579	0	497,268	822,932	0.11	
UAE	24,872	0	214,436	228	56,937	4,354	388	881	0	302,096	633,438	0.09	
カタール	30,910	0	184,168	0	603	0	0	0	0	215,681	568,095	0.08	
バーレーン	1,403	0	96,308	0	263	119	0	0	0	98,093	222,549	0.03	
世界全体											737,310,361		

表5 貨物船以外の船の船種別内訳（総トン数ベース）

区分	Fishing			Offshore			Miscellaneous				合計	総計	% (of World Total)
	Fish Catching	Other fishing	合計	Offshore supply	other offshore	合計	Research	Towing/Pushing	Dredging	other activities			
UAE	1,352	0	1352	53,296	11,966	65,262	145	39,076	424	65,506	105,151	171,765	0.47
サウジアラビア	4,494	718	5212	17,889	15,745	33,634	4,479	51,094	2,628	22,225	80,426	119,272	0.32
バーレーン	1,380	0	1380	59,918	4,683	64,601	0	20,582	11,472	4,632	36,686	102,667	0.27
カタール	136	186	322	35,829	8,203	44,032	0	5,569	0	1,517	7,086	51,440	0.14
世界全体											37,626,147		

1-2 所有者の国籍における商船隊（1,000GT以上）

表6 中東商船隊（所有者の国籍別）

国	合計			貨物船			雑行動船		
	隻数	総トン数	平均船齢	隻数	総トン数	平均船齢	隻数	総トン数	平均船齢
サウジアラビア	165	7,228,610	15	112	7,142,775	16	53	85,835	12
UAE	425	6,453,382	21	346	6,256,971	21	79	196,411	22
カタール	33	458,932	7	13	420,962	3	20	37,970	10
バーレーン	11	53,095	34	3	42,963	33	8	10,132	34
世界全体	41,184	756,093,624	22	35,264	730,296,920	21	5,920	#####	22

表7 貨物船の船種別内訳（隻数ベース）

区分	Bulk Liquid Cargo							Bulk Dry Cargo				
	LNG Carrier	LPG Carrier	Crude Oil	Oil Products	Chemical	Other liquids	合計	Bulk Dry	Bulk Dry/Oil	Self-Discharging Bulk Dry	Others	合計
UAE	8	0	21	60	51	0	140	40	5	2	1	48
サウジアラビア	0	2	45	11	28	0	86	0	0	0	1	1
カタール	1	2	3	0	3	0	9	0	0	0	0	0
バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	3
世界全体	253	831	2042	2458	2962	16		6055	97	180	581	
区分	Other Bulk Dry Cargo/Passenger											
国	General Cargo	Passenger/General Cargo	Container	Refrigerated cargo	Roro Cargo	Passenger/Roro Cargo	Passenger Cruise	Passenger	Other dry cargo	合計	総計	%(of World Total)
UAE	77	1	31	1	21	0	0	0	0	131	346	0.98
サウジアラビア	4	0	0	3	9	0	0	0	0	16	112	0.32
カタール	0	0	4	0	0	0	0	0	0	4	13	0.04
バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0.01
世界全体	10,413	110	4,262	1029	1596	1600	343	163	183		35,264	

表8 貨物船以外の船の船種別内訳（隻数ベース）

区分	Fishing			Offshore			Miscellaneous					総計	%(of World Total)
	Fish Catching	Other fishing	合計	Offshore supply	other offshore	合計	Research	Towing/ Pushing	Dredging	other activities	合計		
UAE	2	0	2	37	10	47	4	3	3	20	30	79	1.46
サウジアラビア	0	0	0	39	6	45	1	0	1	6	8	53	0.98
カタール	0	0	0	14	3	17	0	0	1	2	3	20	0.37
バーレーン	0	0	0	3	0	3	0	1	4	0	5	8	0.15
世界全体	1745	243		1665	13		367	23	593	745		5394	

表9 貨物船の船種別内訳（総トン数ベース）

国	LNG Carrier	LPG Carrier	Crude Oil	Oil Products	Chemical	Other liquids	合計	Bulk Dry	Bulk Dry/Oil	Self-Discharging Bulk Dry	Others	合計
	サウジアラビア	0	47,998	6,097,266	72,350	568,137	0	6,785,751	0	0	0	1639
UAE	910,392	0	1,238,714	587,577	704,940	0	3,441,623	1,110,482	156,296	75,100	12,357	1,354,235
カタール	118,608	34,833	171,729	0	73,000	0	398,170	0	0	0	0	0
バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	9,814	0	0	33,149	42,963
区分	Other Bulk Dry Cargo/Passenger											
国	General Cargo	Passenger/General Cargo	Container	Refrigerated cargo	Roro Cargo	Passenger/Roro Cargo	Passenger Cruise	Passenger	Other dry cargo	合計	総計	%(of World Total)
サウジアラビア	47,424	0	0	36,896	197,244	73,821	0	0	0	355,385	7,142,775	0.98
UAE	540,998	2651	387,721	1,714	115,657	401,888	0	0	0	1,450,629	6,246,487	0.86
カタール	0	0	22,792	0	0	0	0	0	0	22,792	420,962	0.06
バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,963	0.01
世界全体											730,296,920	

表 1 0 貨物船以外の船種別内訳（総トン数ベース）

国	Fish Catching	Other fishing	合計	Offshore supply	other offshore	合計	Research	Towing /Pushing	Dredging	other activities	合計	総計	%(of World Total)	
UAE	3,389	0	3,389	51,089	18,756	69,845	13,963	5,769	13,636	89,809	123,177	196,411	1.25	
サウジアラビア	0	0	0	56,743	12,484	69,227	2086	0	2628	11,894	16608	85,835	0.55	
カタール	0	0	0	21,095	6,533	27,628	0	0	5934	4408	10342	37,970	0.24	
バーレーン	0	0	0	3,498	0	3,498	0	1166	5468	0	6634	10,132	0.01	
												世界全体	15,665,767	



この報告書は競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて作成しました。

中東地域の造船関連産業に関する動向調査

2009年（平成21年）3月発行

発行 社団法人 日本舶用工業会 業務部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-15-16 海洋船舶ビル

TEL 03-3502-2041 FAX 03-3591-2206

URL : <http://www.jsmea.or.jp>

E-mail : info@jsmea.or.jp

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。